

2025 年 11 月 25 日

東京都知事 殿

提出者

住 所 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

氏 名 NTT都市開発株式会社

代表取締役社長 池田 康 ㊞

〔法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	アーバンネット大手町ビル	
事業所の所在地	千代田区大手町二丁目2番2号	
指定番号	1067	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出	
連絡先	会社名	NTT都市開発株式会社
	郵便番号	101-0021
	住所	千代田区外神田四丁目14番1号
	所属名	経営企画部 サステナビリティ推進室
	担当者名	正木 啓介
	電話番号	090-3063-6561
	FAX番号	03-5294-8502
	メールアドレス	ud-env@ntt-us.com
	備考	
※受付欄		

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 「検証結果」欄は、該当する番号を○で囲むこと。
3 条例第5条の9第1項第1号又は第2号に掲げる事項に変更があった場合は、別紙に当該変更のあった旨及び当該変更の内容を記載して、添えること。

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	NTT都市開発株式会社
特定テナント等事業者	野村證券株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			アーバンネット大手町ビル									
事業所の所在地			千代田区大手町二丁目2番2号									
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業				不動産賃貸業・管理業				
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあっては熱供給先面積)		前年度末 118,917.97 m ²			基準年度 118,917.97 m ²					
		用途別内訳	事務所	前年度末 93,058.52 m ²			基準年度 93,058.52 m ²					
			情報通信	前年度末 1,955.00 m ²			基準年度 1,955.00 m ²					
			放送局	前年度末 m ²			基準年度 m ²					
			商業	前年度末 6,105.41 m ²			基準年度 6,105.41 m ²					
			宿泊	前年度末 m ²			基準年度 m ²					
			教育	前年度末 m ²			基準年度 m ²					
			医療	前年度末 m ²			基準年度 m ²					
			文化	前年度末 m ²			基準年度 m ²					
			物流	前年度末 m ²			基準年度 m ²					
			駐車場	前年度末 17,799.04 m ²			基準年度 17,799.04 m ²					
工場その他上記以外		前年度末 m ²			基準年度 m ²							
事業の概要			不動産の賃貸及びビル管理として当該ビルを所有管理している。 ・1990年6月竣工 ・地上22階、地下5階 ・地下1階、21階店舗、他事務所									
敷地面積			15,400.45 m ²									

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名 称	NTT都市開発(株) ビル・商業事業本部 ビル運営事業部
	電 話 番 号 等	03-6384-0823
公 表 の 担当部署	名 称	NTT都市開発(株) 経営企画部 サステナビリティ推進室
	電 話 番 号 等	03-6811-6262

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	https://www.ntt-us.com/sustainability/environment/data
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	
		所在地 :	
		閲覧可能時間 :	
	冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
	そ の 他	アドレス :	

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1990	年	7	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

2001年7月に制定した「環境方針」に基づき、行動を着実に推進するための基本行動を定め、事業活動のあらゆる場面で環境保護に取り組んでいます。

【環境方針】

資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生（健康、快適性への配慮）に資する持続可能な都市と建築空間の創造・維持管理により健康で安全な都市環境の実現に努めます。

【基本行動】

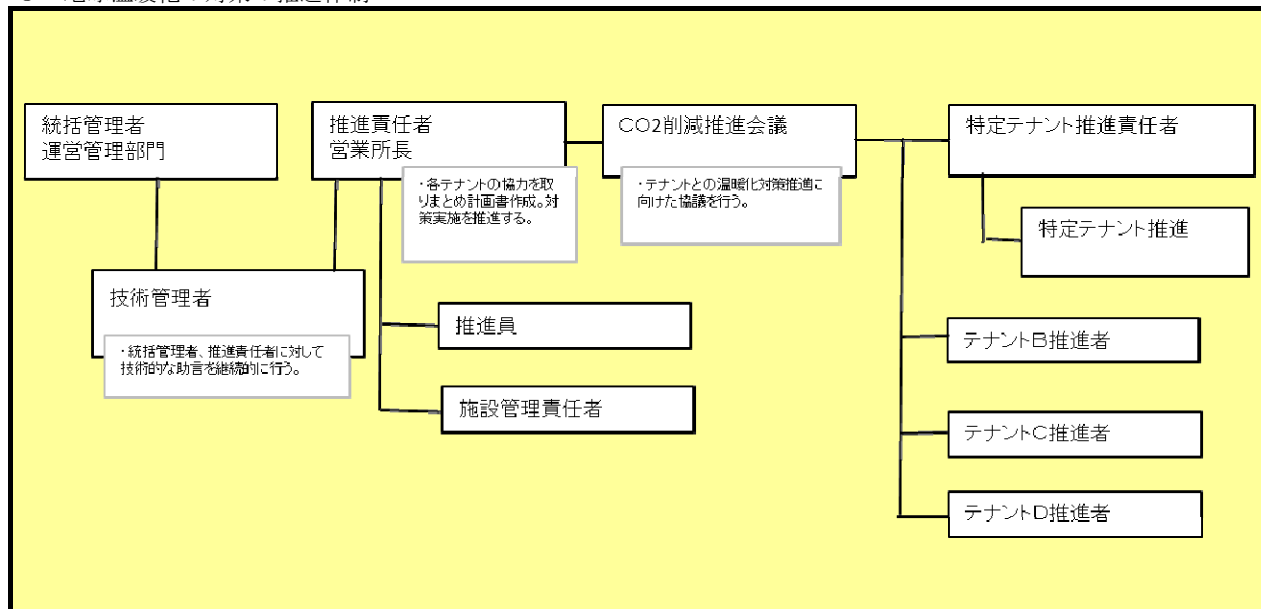
1. 地球温暖化の抑制
2. 資源の有効活用と廃棄物の削減
3. 自然環境との共生
4. 地域社会活動への参画・支援
5. オゾン層の保護

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

NTT都市開発は「住み続けられるまちづくり」を推進する事業者として、「街づくり」が未来の社会に与える影響の大きさを認識し、建物の建設・運用における再生可能エネルギー活用した環境負荷を低減させる取り組みを推進しています。

当ビルにおいて、「2025年度までに全館再エネ100%を達成する」という目標を掲げ、実現に向けてテナントと協力して再エネ電力導入を進めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から		2029 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	当施設では運用面を主体に、入居テナントと一体となりエネルギー使用の最適化・効率化による削減を実施する。また併せて、高効率機器への更改などの設備対策を順次実施していき、総量削減義務以上の削減を目指す。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当施設から排出される特定温室効果ガス以外のガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっていることから節水、並びに既存排水再利用設備の有効活用を図る。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	20,409	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I－2	
	排 出 上 限 量 （削減義務期間合計）	53,063	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	48%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2030 年度から		2034 年度まで	
削 減 目 標	特 定 温 室 ガ ス	各年度毎のCO2削減計画表に基づき運用の改善、積極的な高効率設備への更新などにより、第4計画期間以上の削減を目標とする。		
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	各年度毎のCO2削減計画表に基づき運用の改善、積極的な高効率設備への更新などにより、第4計画期間以上の削減を目標とする。		

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特 定 温 室 効 果 ガ ス （エネルギー起源CO₂）		11,351	9,187	10,041	11,632	11,880
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メ タ ン （ CH ₄ ）					
	一 酸 化 二 窒 素 （ N ₂ O ）					
	ハ イ ト ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン （ HFC ）					
	ハ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン （ PFC ）					
	六 ふ っ 化 い お う （ SF ₆ ）					
	三 ふ っ 化 窒 素 （ NF ₃ ）					
	上 水 ・ 下 水	23	26	31	34	35
合 計		11,374	9,213	10,072	11,666	11,915

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延 べ 面 積 当 た り 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	95.5	77.3	84.4	97.8	99.9

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	20,409	20,409	20,409	20,409	20,409	102,045
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						76,535
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						25,510
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	11,351	9,187	10,041	11,632	11,880	54,091
	排出削減量 (F = A - E)	9,058	11,222	10,368	8,777	8,529	47,954

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	共用部AHU空調機に対しては年間通じての温度設定緩和やテナント部のAHU空調機の外気冷房機能の活用台数を拡大し使用熱量の削減をおこなったものの、対前年比較での夏季外気温上昇や館内稼働の増加もあり、特定温室効果ガス排出量の増加となっている。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ、温水ポンプ所定性能の見直し	2020年度～ 2024年度	
2	120700	12_蒸気の漏えい及び保温 の管理	蒸気、温水配管、バルブ等からの熱損失防止	2020年度～ 2024年度	
3	130100	13_空気調和の管理	エアーハンドリングユニット所定性能の見直し	2020年度～ 2024年度	
4	130100	13_空気調和の管理	ファンコイルユニット所定性能の見直し	2020年度～ 2024年度	
5	130100	13_空気調和の管理	電力室、ELV機械室等の温度条件の緩和	2020年度～ 2024年度	
6	130100	13_空気調和の管理	送風動力の低減	2020年度～ 2024年度	
7	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場等の運転スケジュールの見直し	2020年度～ 2024年度	
8	130300	13_換気設備の運転管理	換気送風機所定性能の見直し	2020年度～ 2024年度	
9	140100	14_給湯設備の管理	熱交換器の熱損失防止	2020年度～ 2024年度	
10	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具F L RからH fに取換	2020年度～ 2024年度	
11	150200	15_照明設備の運用管理	共用部照明・誘導灯のLED化	2020年度～ 2024年度	
12	140200	14_給排水設備の管理	中水設備更改	2020年度～ 2024年度	
13	130100	13_空気調和の管理	空調機器更改（一部）	2020年度～ 2024年度	
14	110300	11_計測・記録の管理	テナント向けエネルギー消費量開示システムの導入	2020年度～ 2024年度	
15					
16					
17					
18					
19					
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当施設では、日頃から環境配慮の推進を実施している。

以下の6つの点を重視し地球温暖化対策に取り組んだことにより、社員及びテナント事業者従業員の省エネルギーや地球環境に対する意識の向上を図っている。

1. 事業所での省エネの取組

施設管理者が対策を率先して行い、省エネに関する情報をテナント各社に発信することで、テナント各社の省エネ意識を向上することを基本方針としている。
テナントの積極的な協力により、今後は更なる温室効果ガスの排出の抑制を期待している。

2. 社員に対する環境意識向上のための啓発活動

社員の環境に対する意識を向上させるため、環境研修や環境活動など本社環境担当が主体となり積極的に推し進めている。

3. 高効率機器への利用拡大

当ビルの運用に当たっては、設備機器の更改等にエネルギー効率の高い機器を選定し、積極的に取り入れた。
ビル監視装置の機能、性能アップを実施しエネルギー消費量の効率的管理とエネルギー削減量の見える化を推進した。

4. CO₂排出量の原単位管理の実施

BEMS等を利用したエネルギー管理を実施し、CO₂排出管理表を月毎に作成するとともに推進体制の関係者に配布することで共有化を実施した。

5. ピーク時の最大電力の低減

電力消費の削減と平準化に向けビル環境条件と設備運転スケジュールの計画等を考慮検討し、ピーク電力の低減に努めた。

6. 施設運用面における省エネの取組

共用部照明の間引き・点灯時間の削減、夏季における暖房便座の停止、洗面給湯停止
機械室・駐車場の換気ファン運転短縮、電気室等の空調温度緩和など施設利用者の協力のもと各種対策を実施。

上記6点を重点項目とし、今年度以降のテナント各社と連携を取り更なる推進を図る。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

2020年度から、共用部使用量相当量の再エネ電力化を開始し、合わせてテナントに再エネ電力を供給できるメニューの提供を開始している。

2023年度から、非化石証書により、共用部使用量相当量と入居テナントの使用量とを合わせて再エネ率100%に近づけるように取り組んでいる。

9 総量削減義務の第3計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I－2
----------	-----

(2) 削減義務期間

2020年度から	2024年度まで
----------	----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況 単位：t（二酸化炭素換算）

		義務開始 の前年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削 減 義 務 期 間 合 計
決 定 及 び 予 定 の 量	基 準 排 出 量 (A)		20,409	20,409	20,409	20,409	20,409	102,045
	削 減 義 務 率 (B)		25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排 出 上 限 量 (C=Σ A－D)							76,535
	削 減 義 務 量 (D=Σ (A×B))							25,510
実 績	特定温室効果 ガス排出量(E)		11,351	9,187	10,041	11,632	11,880	54,091
	排 出 削 減 量 (F= A－E)		9,058	11,222	10,368	8,777	8,529	47,954
その他ガス削減量 の義務充当量(G)								
振替可能削減量の 義 務 充 当 量 (H)								
超 過 削 減 量 の 発 行 量 (I)								
取引を加味した 排 出 削 減 量 (J=F＋G＋H－I)			9,058	11,222	10,368	8,777	8,529	47,954
超 過 削 減 量 発 行 可 能 量			3,956	9,058	14,160	17,835	21,262	

残りの削減義務期間における排出上限量	22,444 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	0 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	21,262 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 (一年度当たり)		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 (t)					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 (t)	削減率 (%)		2019	2020	2021	2022	2023	2024
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ、温水ポンプ所定性能の見直し	30	0.1	2020年度～ 2024年度	30	30	30	30	30	30
2	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気、温水配管、バルブ等からの熱損失防止	30	0.1	2020年度～ 2024年度	30	30	30	30	30	30
3	130100	13_空調設備の管理	エア－ハンドリングユニット所定性能の見直し	300	1.5	2020年度～ 2024年度	300	300	300	300	300	300
4	130100	13_空調設備の管理	ファンコイルユニット所定性能の見直し	120	0.6	2020年度～ 2024年度	120	120	120	120	120	120
5	130100	13_空調設備の管理	電力室、ELV機械室等の温度条件の緩和	60	0.3	2020年度～ 2024年度	60	60	60	60	60	60
6	130100	13_空調設備の管理	送風動力の低減	15	0.1	2020年度～ 2024年度	15	15	15	15	15	15
7	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場等の運転スケジュールの見直し	60	0.3	2020年度～ 2024年度	60	60	60	60	60	60
8	130300	13_換気設備の運転管理	換気送風機所定性能の見直し	15	0.1	2020年度～ 2024年度	15	15	15	15	15	15
9	140100	14_給湯設備の管理	熱交換器の熱損失防止	5	0.0	2020年度～ 2024年度	5	5	5	5	5	5
10	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具F L RからH fに取換	25	0.1	2020年度～ 2024年度	25	25	25	25	25	25
11	150200	15_照明設備の運用管理	共用部照明・誘導灯のLED化	160	0.8	2020年度～ 2024年度	160	160	160	160	160	160
12	140200	14_給排水設備の管理	中水設備更改	300	1.5	2020年度～ 2024年度	300	300	300	300	300	300
13	130100	13_空調設備の管理	空調機器更改（一部）	300	1.5	2020年度～ 2024年度	300	300	300	300	300	300
14	110300	11_計測・記録の管理	テナント向けエネルギー消費量開示システムの導入	4	0.0	2020年度～ 2024年度	4	4	4	4	4	4
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	(再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況)											
71												
72												
73												
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】											
81												
82												
83												
	【排出量取引の計画及び実施の状況】											
91												
92												
93												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				1,424			1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計							1,424	1,424	1,424	1,424	1,424	1,424
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量								9,058	11,222	10,368	8,777	8,529
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計			追加的対策による削減効果				対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）				合 計	
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。			追加的排出量取引による取得量									
							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏 名	羽賀 達郎		
会 社 名	NTT都市開発株式会社		
所 属 名	ビル・商業事業本部 ビル運営事業部		
連絡先	電 話 番 号	03-6384-0823	
	電子メールアドレス	tatsuo.haga.ps@ntt-us.com	
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1010212	受 講 日 2010年6月11日

(2) 技術管理者

氏 名	羽賀 達郎		
会 社 名	NTT都市開発株式会社		
所 属 名	ビル・商業事業本部 ビル運営事業部		
連絡先	電 話 番 号	03-6384-0823	
	電子メールアドレス	tatsuo.haga.ps@ntt-us.com	
資 格 要 件 の 名 称		一級建築施工管理技士	取得年月日 2005年3月10日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1010212	受 講 日 2010年6月11日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都 登 録 番 号		登 録 日 (更新日)	
-----------	--	----------------	--

12 添付する書類

2024年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2024年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
点検表	△別紙 (3) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (4) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

低炭素熱削減量計算シート

※供給区域を事前に熱供給事業者にご確認ください

算定対象年度

2024

ver2025.4.1

低炭素熱供給区域

大手町

排出係数

0.046

使用量

監視点	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3	MJ	2628000	3291000	4102000	6134000	6466000	5173000	3990000	2297000	1857000	1606000	1589000	2148000
4	MJ	795987	359073	291276	333963	321408	278721	605151	936603	1293165	1381050	1426248	1330830
5	MJ	257828	79304	129901	73453	70528	69834	154049	436979	935276	985682	1125188	769907
	MJ												
	MJ												
	MJ												
	MJ												
	MJ												

41281
9353.475
5087.929
0
0
0
0
0

他事業所への燃料等の直接供給量(住宅含む)

監視点	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	MJ												
	MJ												
	MJ												
	MJ												

0
0
0
0

使用熱量合計(GJ)
55722.404

×

(

0.060

−

排出係数
0.046

)

×

0.5

=

低炭素熱削減量(t-CO₂)

390.057

特定温室効果ガス排出量算定報告書

1 事業所の概要

事業所の名称	アーバンネット大手町ビル		
事業所の所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番2号		
指定番号	1067		
建物の延べ面積	118,917.97		m ²

2 排出量算定に係る事項

(1) 事業所境界の図示



(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

*** 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示は別紙による**

(3) 算定体制

算定責任者	氏 名	羽賀 達郎
	部 署 ・ 役 職	NTT都市開発株式会社 ビル・商業事業本部 ビル運営事業部 担当部長
算定担当者	氏 名	志茂 雅彦
	部 署 ・ 役 職	株式会社NTTファシリティーズ 東日本事業本部ファシリティサービス部
	電 話 番 号	090-3472-9329
	電子メールアドレス	masahiko.shimo.sy@ntt-f.co.jp
算定体制	算定担当者 NTT都市開発株式会社 ビル・商業事業本部 ビル運営事業部担当部長 ・算定報告書の承認	
	承認 ↓ 提出	
	算定担当者 株式会社NTTファシリティーズ 東日本事業本部ファシリティサービス部 ・算定報告書の取り纏め	
	確認 ↓ データの提出	
算定体制	ビル営業所（アーバンネット大手町ビル） NTTアーバンバリューサポート株式会社 首都圏第一事業部 ・テナント入居、退去状況、スケジュール、面積の把握 ・テナント使用状況の把握 電気～監視点1は「電気ご使用量のお知らせ」等 監視点7は「電気料金等請求書」等 監視点9の地冷会社分は「請求書」等により使用量を把握 都市ガス～「ご使用量のお知らせ」等により使用量を把握 冷水、蒸気～「請求書」等、A重油～「納品書」等により使用量を把握	
	確認 ↓ データの提出	
	ビル保守管理会社 ・電気、都市ガス、冷水、蒸気、A重油の確認 ・電気、都市ガス、冷水、蒸気、A重油の監視点の確認	

(4) 燃料等使用量監視点

[illegible]

(5) 燃料等使用量

2024 年度

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	供 給 会社等	把握 方法	計量器の 種 類	検定 等の 有 無	都市ガス メータ種	単位	入力 方法	使用量 (2024年4月 ~ 2025年3月)																				
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	計	単位発熱量	熱量	排出量				
																								(GJ/固有単位)	(GJ)	(t-CO ₂)				
	1 電気の使用	昼夜不明またはその他からの買電		購				kWh		1,627,440	1,734,744	1,799,280	2,214,456	2,164,320	1,962,840	1,821,168	1,583,376	1,602,168	1,534,824	1,451,856	1,619,904		21,116,376	9.76	206,096	10,326				
	2 燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		2,559	2,502	2,440	2,435	2,610	2,202	2,122	2,489	2,435	2,592	2,291	2,076		28,753	45.00	1,251	62				
	3 熱の使用	冷水		購				MJ		2,628,000	3,291,000	4,102,000	6,134,000	6,466,000	5,173,000	3,990,000	2,297,000	1,857,000	1,606,000	1,589,000	2,148,000		41,281,000	1.36	56,142	2,477				
	4 熱の使用	産業用以外の蒸気		購				MJ		795,987	359,073	291,276	333,963	321,408	278,721	605,151	936,603	1,293,165	1,381,050	1,426,248	1,330,830		9,353,475	1.36	12,721	561				
	5 熱の使用	産業用以外の蒸気		購				MJ		257,828	79,304	129,901	73,453	70,528	69,834	154,049	436,979	935,276	985,682	1,125,188	769,907		5,087,929	1.36	6,920	305				
	6 燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,600	0	0		1,600	39.10	63	4				
	7 電気の使用	昼夜不明またはその他からの買電		購				kWh		4,441	4,284	4,513	4,251	4,966	5,542	5,255	4,390	4,241	4,472	4,439	3,814		54,608	9.76	533	27				
	8 燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	246	0	0		246	39.10	10	1				
	9 他事業所への燃料等の直接供給	昼夜不明またはその他からの買電		購				kWh		165,612	236,036	313,391	523,856	534,736	429,406	263,974	150,867	116,516	89,479	94,479	136,124		-3,054,476	9.76	-29,812	-1,494				
	10 燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	0	0		154	39.10	6	0				
	11 燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		39.10	0	0					
合計			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	253,929	12,270				

■その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単 位	単位発熱量 (G J /固有単位)
そ の 他 燃 料 1			
そ の 他 燃 料 2			

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

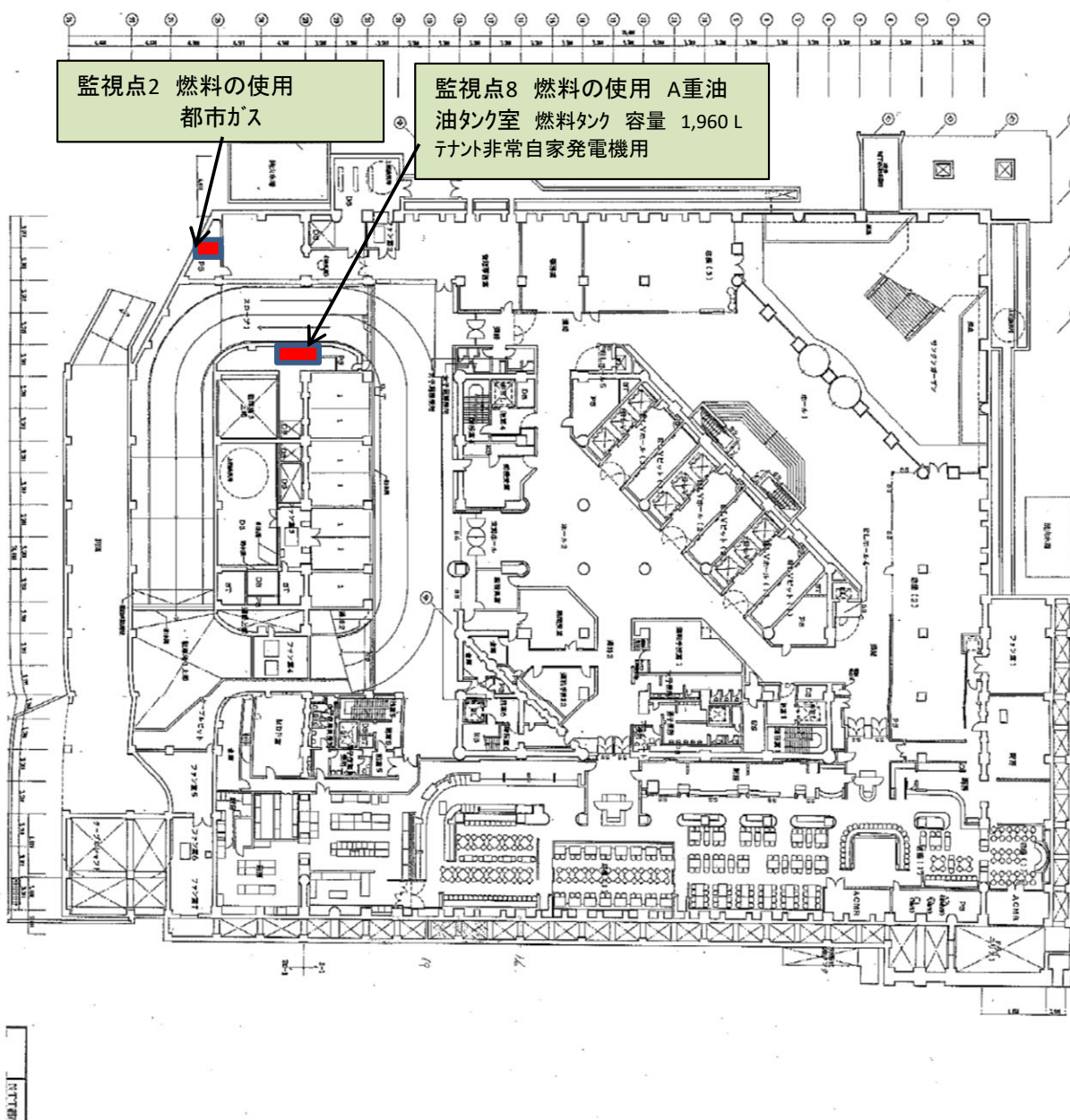
燃 料 ・ 熱 の 種 類			使 用 量 等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
			単 位	2024年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	原 油		kL			0.0187	
	原 油 の う ち コ ン デ ン セ ー ト (NGL)		kL			0.0184	
	揮 発 油 (ガ ソ リ ン)		kL			0.0183	
	ナ フ サ		kL			0.0182	
	灯 油		kL			0.0185	
	軽 油		kL			0.0187	
	A 重 油		kL	2	78	0.0189	5
	B ・ C 重 油		kL			0.0195	
	石 油 ア ス フ ェ ル ト		t			0.0208	
	石 油 コ ー ク ス		t			0.0254	
	石 油 ガ ス	液化石油ガス (LPG)	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0.0142	
	可 燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス (LNG)	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³			0.0139	
	石 炭	原 料 炭	t			0.0245	
		一 般 炭	t			0.0247	
		無 煙 炭	t			0.0255	
	石 炭 コ ー ク ス		t			0.0294	
	コ ー ル タ ー ル		t			0.0209	
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0110	
	高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0263	
	転 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0384	
	そ の 他 の 燃 料	都市ガス (13A)	千Nm ³	28	1,251	0.0136	62
		都市ガス (6A)	千Nm ³			0.0136	
産 業 用 蒸 気		GJ			0.060		
産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ	14,441	19,640	0.060	866	
温 水		GJ			0.060		
冷 水		GJ	41,281	56,142	0.060	2,477	
再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060		
小 計				77,111		3,411	
電 気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間 (8時～22時)	千kWh			0.489	
		夜間 (22時～翌日8時)	千kWh			0.489	
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		千kWh	18,117	176,817	0.489	8,859
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh			0.489	
	小 計		千kWh	18,117	176,817		8,859
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh				
	小 計						
低 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
低 炭 素 熱 の 受 入 れ							390
高 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ							
小 原 単 位 建 物 相 当 量							
合 計			GJ		253,929		11,880
原 油 換 算			kL		6,551		

※環境価値換算量 (電気等環境価値保有量) として評価される場合は、記入しないこと。

(参考) 自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電 気	千kWh	

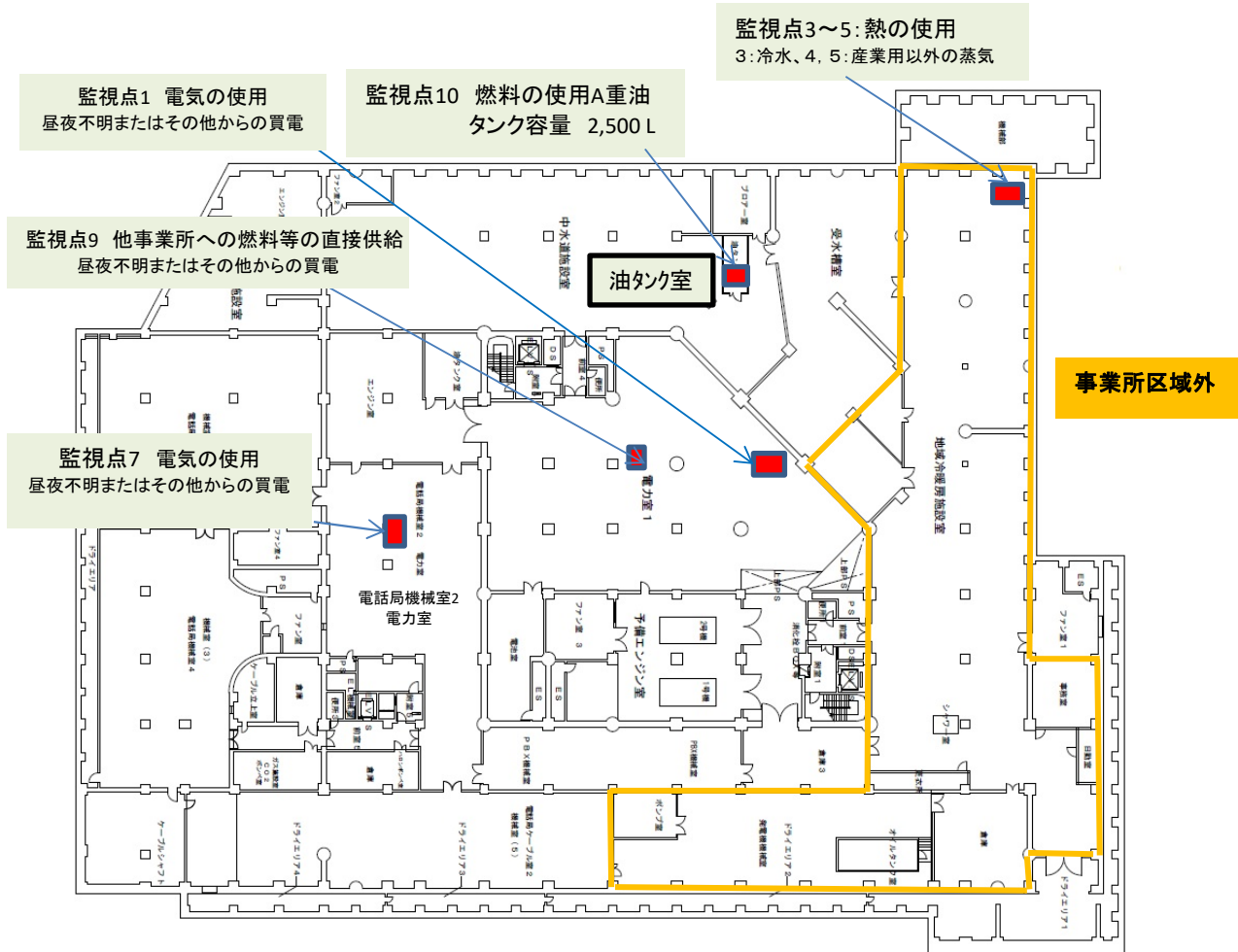
事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙一1(B1F)



事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙一2(B5F)

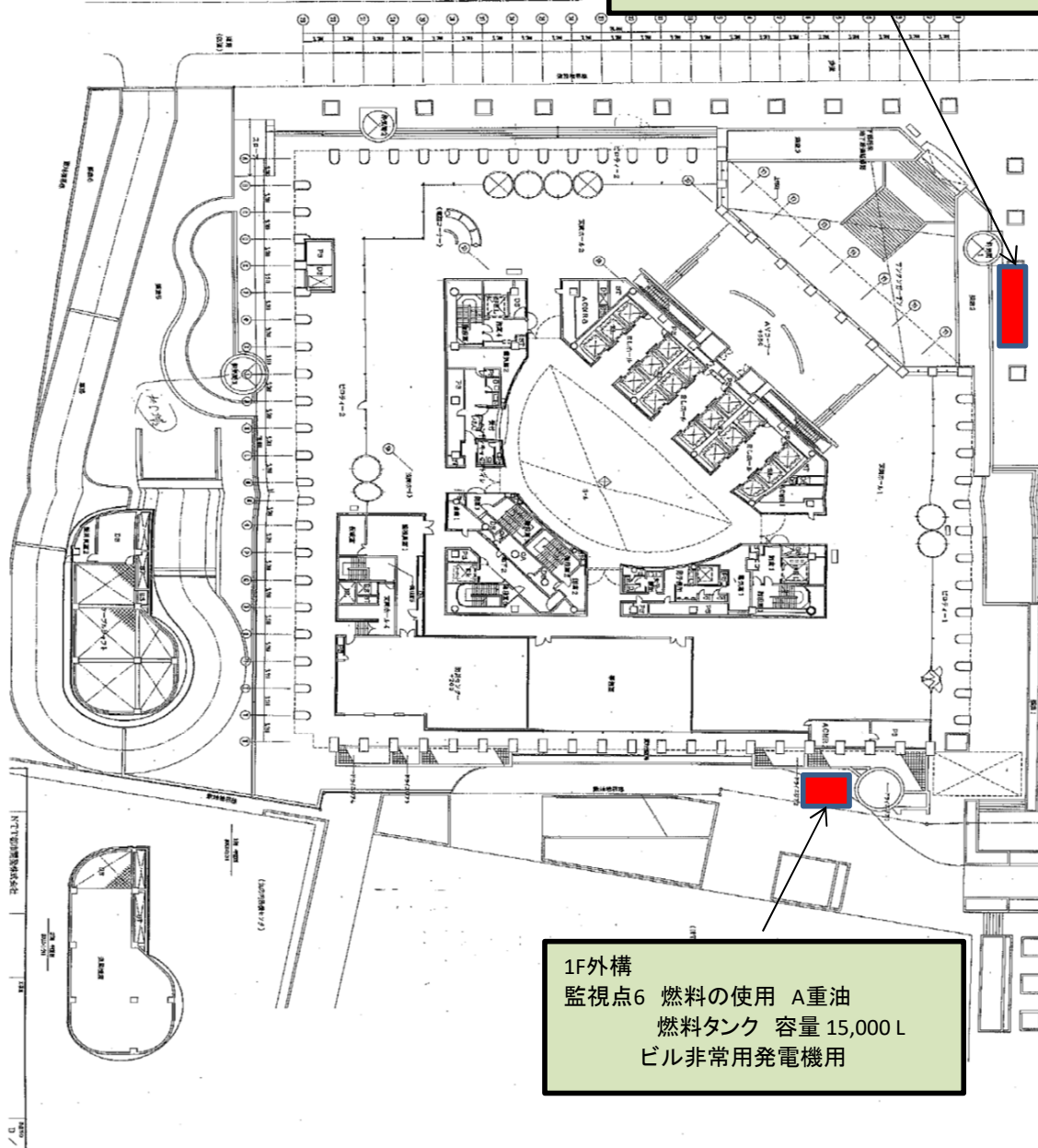


事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

別紙—3(1F)

1F外構

監視点11 燃料の使用 A重油
燃料タンク 容量 80,000 L
ビル非常自家発電機用



1F外構

監視点6 燃料の使用 A重油
燃料タンク 容量 15,000 L
ビル非常用発電機用

2024 年度

その他ガス排出量算定報告書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	アーバンネット大手町ビル
事業所の所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番2号

2 排出量の算定根拠

(1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	52.594	千m ³	0.266	14
公共下水道への排水	52.594	千m ³	0.400	21
合 計				35

(2) 事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量(t)	地球温暖化係数	排出量(t)
ガス種類別合計				非エネルギー 起源二酸化炭素(CO ₂)			
				メタン(CH ₄)			
				一酸化二窒素(N ₂ O)			
				ハイドロフルオロカーボン(HFC)			
				パーフルオロカーボン(PFC)			
				六フッ化イオウ(SF ₆)			
				三フッ化窒素(NF ₃)			

点検表（第一区分事業所）による省エネ余地一覧

指定番号	1067
事業所の名称	アーバンネット大手町ビル
対象年度	2025

省エネ余地		
A:大 4項目	B:中 2項目	C:小 22項目

分類		No.	優良特定温暖化対策事業所認定基準	点検項目		省エネ余地	
エネルギーの見える化	一般	1	I 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入		B	
熱源・熱搬送設備	性能	2	II 3a.1	高効率熱源機器の導入		-	
		3	II 3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	高効率冷却塔 冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御	-	
		4	II 3a.3 3a.10 3a.13 3a.14 3a.15	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の	高効率空調用ポンプ 空調用2次ポンプ変流量制御 空調用1次ポンプ変流量制御 冷却水ポンプ変流量制御 空調2次ポンプ末端差圧制御	-	
		5	II 3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入		-	
		6	II 3a.5	大温度差送水システムの導入		-	
		7	II 3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱		-	
		8	II 3a.16	熱交換器の断熱		-	
		9	II 3a.18	高効率コージェネレーションの導入		-	
		運用	10	III 1a.1	燃焼機器の空気比の管理		-
	11		III 1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整		-	
	12		III 1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化		-	
	13		III 1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化		-	
	14		III 1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整		-	
	15		III 1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認		-	
	16		III 1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整		-	
	17		III 1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止		-	
	18		III 1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化		-	
	19		III 2a.1	熱源機器の点検・清掃		-	
	空調・換気設備	性能	20	II 3b.1	高効率空調機の導入		C
21			II 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入		C	
22			II 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入		-	
23			II 3b.8	空調機の変風量システムの導入		-	
24			II 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入		C	
25			II 3b.12	外気冷房システムの導入		-	
26			II 3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入		-	
27			II 3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入		-	
28			II 3b.16	空調の最適起動制御の導入		C	
29			II 3b.20	全熱交換器の導入		-	
30			II 3b.21	大温度差送風空調システムの導入		A	
31			II 3b.3	高効率ファンの導入		A	
32			II 3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入		C	
33			II 3b.6	電気室の温度制御の導入		C	
34			II 3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入		-	
35			II 3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入		C	
36			II 3b.30 3b.32	高効率厨房換気システムの導入	置換換気方式又は給排気形フード 外気処理空調機の風量モード切替制御(強中弱等)	B	
37			II 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入		-	
運用			38	III 1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化		-
		39	III 1b.3, 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施		C	
		40	III 1b.4	ファンの間欠運転の実施		-	
		41	III 1b.6	空調運転時間の短縮		C	
		42	III 1b.7	冬季におけるペリメータ設定温度の適正化		-	
		43	III 1b.9	居室以外の室内温度の緩和		-	
		44	III 1b.12	エレベーター機械室・電気室の室内設定温度の適正化		C	
		45	III 2b.1	空調機等のフィルターの清浄		C	
		46	III 2b.5	省エネファンベルトへの交換		C	
照明・電気設備		性能	47	II 3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明の導入 適切な照度での運用 初期照度補正制御 昼光利用制御	A
			48	II 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入		C
	49		II 3c.5	高効率変圧器の導入		C	
	50		II 3c.9	照明の人感センサーによる在室検知制御の導入		A	
	51		II 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入		-	
	52		II 3c.11	照明のセキュリティ連動制御の導入		C	
	運用		53	III 1c.1	居室以外の照度条件の緩和		-
			54	III 1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引点灯		C
	給排水・給湯設備	性能	55	II 3d.1	高効率給水ポンプの導入		C
			56	II 3d.2	大便器の節水器具の導入		-
			57	II 3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入		C
			58	II 3d.10	潜熱回収給湯器の導入		C
運用		59	III 1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止		-	
		60	III 1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和 貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止 便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮	C	
昇降機設備	性能	61	II 3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式 エレベーターの電力回生制御 エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式	C	
冷凍・冷蔵設備	性能	62	II 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		C	

点検表(第一区分事業所)

事業所概要

基本情報

指定番号	1067	複数に分けて作成する場合は識別番号を右欄に記入→	
事業所の名称	アーバンネット大手町ビル		
主たる用途	テナントビル		
提出年度	2025	年度	
用途別床面積		床面積[m ²]	
	建物の延べ面積		118,918
	用途別内訳	事務所	93,059
		情報通信	1,955
		放送局	
		商業	6,105
		宿泊	
		教育	
		医療	
		文化	
		物流	
駐車場	17,799		
工場その他上記以外			

温室効果ガス等の排出状況

基準排出量	20,409	t-CO ₂ /年
前年度特定温室効果ガス排出量	11,880	t-CO ₂ /年
前年度熱量(一次エネルギー消費量)	253,929	GJ/年

その他の基本情報

主たる建物の竣工年度	1990	年度
契約電力	5,140	kw
商業施設内の飲食店舗割合	大半	
全空調設備容量の内パッケージ空調機の占める割合	一部	※設備台帳未記入の場合のみ
情報通信施設のPUEの実績		

事業所及び設備の性能・運用に関する点検事項

エネルギーの見える化

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地
1	I 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	用途別・系統別の計測計量及びビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)が導入され活用しているか。また、利用者を含めた見える化が行われているか。 ※判断基準が不明な場合は手引きを参照すること。	詳細計測＋機器効率管理＋フィードバック B

熱源・熱搬送設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地																																																
2	II 3a.1	高効率熱源機器の導入	熱源機器が高効率化されているか。 ※全ての熱源機器を別シートの設備台帳に記入する。 熱源システム全体の運転実績 ※熱源設備のシステム全体に関わるもののみとし、燃料消費量は高位発熱量換算とする。 <table><tr><th>区分</th><th>年間電気使用量</th><th>年間燃料消費量</th><th>年間一次エネルギー消費量</th><th>年間熱製造量</th><th>システムCOP</th></tr><tr><td>冷熱源</td><td></td><td>MWh/年</td><td></td><td>GJ/年</td><td></td></tr><tr><td>温熱源</td><td></td><td>MWh/年</td><td></td><td>GJ/年</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>MWh/年</td><td></td><td>GJ/年</td><td></td></tr></table>	区分	年間電気使用量	年間燃料消費量	年間一次エネルギー消費量	年間熱製造量	システムCOP	冷熱源		MWh/年		GJ/年		温熱源		MWh/年		GJ/年		計		MWh/年		GJ/年		-																								
区分	年間電気使用量	年間燃料消費量	年間一次エネルギー消費量	年間熱製造量	システムCOP																																															
冷熱源		MWh/年		GJ/年																																																
温熱源		MWh/年		GJ/年																																																
計		MWh/年		GJ/年																																																
3	II 3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	冷却塔、冷却塔ファン及び散水ポンプが高効率化されているか。 (省エネ形相当品とは、冷却能力当たりのファン動力が、白煙防止形は10.5W/kW以下、白煙防止形以外は7.5W/kW以下の冷却塔のこと。) ※全ての冷却塔を別シートの設備台帳に記入する。ただし、凍結防止用のポンプは除く。ギア式ファンは直結形とする。 なお、冷却塔がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 <table><tr><td>省エネ形相当品</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td rowspan="4">ファン</td><td>モータ直結形ファン</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td>永久磁石(IPM)モータ</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td>プレミアム効率(IE3)モータ</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td>高効率(IE2)モータ</td><td>冷却塔無し</td></tr><tr><td rowspan="3">散水ポンプ</td><td>永久磁石(IPM)モータ</td><td>散水ポンプ無し</td></tr><tr><td>プレミアム効率(IE3)モータ</td><td>散水ポンプ無し</td></tr><tr><td>高効率(IE2)モータ</td><td>散水ポンプ無し</td></tr><tr><td>冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御</td><td>冷却塔無し</td></tr></table> 主要な冷却塔の設置年度 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合	省エネ形相当品	冷却塔無し	ファン	モータ直結形ファン	冷却塔無し	永久磁石(IPM)モータ	冷却塔無し	プレミアム効率(IE3)モータ	冷却塔無し	高効率(IE2)モータ	冷却塔無し	散水ポンプ	永久磁石(IPM)モータ	散水ポンプ無し	プレミアム効率(IE3)モータ	散水ポンプ無し	高効率(IE2)モータ	散水ポンプ無し	冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御	冷却塔無し	-																												
省エネ形相当品	冷却塔無し																																																			
ファン	モータ直結形ファン	冷却塔無し																																																		
	永久磁石(IPM)モータ	冷却塔無し																																																		
	プレミアム効率(IE3)モータ	冷却塔無し																																																		
	高効率(IE2)モータ	冷却塔無し																																																		
散水ポンプ	永久磁石(IPM)モータ	散水ポンプ無し																																																		
	プレミアム効率(IE3)モータ	散水ポンプ無し																																																		
	高効率(IE2)モータ	散水ポンプ無し																																																		
冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御	冷却塔無し																																																			
4	II 3a.3 3a.10 3a.13 3a.1	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の導入	空調用ポンプが高効率化されているか。 空調用ポンプに省エネ制御が導入されているか。 ※電動機出力が5.5kW以上のポンプは別シートの設備台帳に必ず記入する。5.5kW未満のポンプもできる限り記入する。 なお、空調用ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 <table><tr><td>永久磁石(IPM)モータ</td><td>空調用ポンプ無し</td></tr><tr><td>プレミアム効率(IE3)モータ</td><td>空調用ポンプ無し</td></tr><tr><td>高効率(IE2)モータ</td><td>空調用ポンプ無し</td></tr><tr><td>空調用2次ポンプ変流量制御</td><td>空調2次ポンプ無し</td></tr><tr><td>空調用1次ポンプ変流量制御</td><td>空調1次ポンプ無し</td></tr><tr><td>冷却水ポンプ変流量制御</td><td>冷却水ポンプ無し</td></tr><tr><td>空調2次ポンプ末端差圧制御</td><td>空調2次ポンプ無し</td></tr></table> 主要な空調用ポンプの設置年度 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合	永久磁石(IPM)モータ	空調用ポンプ無し	プレミアム効率(IE3)モータ	空調用ポンプ無し	高効率(IE2)モータ	空調用ポンプ無し	空調用2次ポンプ変流量制御	空調2次ポンプ無し	空調用1次ポンプ変流量制御	空調1次ポンプ無し	冷却水ポンプ変流量制御	冷却水ポンプ無し	空調2次ポンプ末端差圧制御	空調2次ポンプ無し	-																																		
永久磁石(IPM)モータ	空調用ポンプ無し																																																			
プレミアム効率(IE3)モータ	空調用ポンプ無し																																																			
高効率(IE2)モータ	空調用ポンプ無し																																																			
空調用2次ポンプ変流量制御	空調2次ポンプ無し																																																			
空調用1次ポンプ変流量制御	空調1次ポンプ無し																																																			
冷却水ポンプ変流量制御	冷却水ポンプ無し																																																			
空調2次ポンプ末端差圧制御	空調2次ポンプ無し																																																			
5	II 3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入	蒸気ボイラーにエコノマイザーが導入されているか。(エコノマイザーとは、蒸気ボイラーの燃焼ガスの排熱を熱回収し、蒸気ボイラーの給水を予熱する装置。)	対象機器無し -																																																
6	II 3a.5	大温度差送水システムの導入	冷水の標準的な往温度と還温度の差が大きく確保されているか。(大温度差送水とは、往温度と還温度の差が7℃以上のこと。)	地域冷暖房と同一 -																																																
7	II 3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱	蒸気弁及びフランジ部が断熱されているか。	熱源回り及び空調機回り -																																																
8	II 3a.16	熱交換器の断熱	熱交換器が断熱されているか。	全てに導入 -																																																
9	II 3a.18	高効率コージェネレーションの導入	コージェネレーションが高効率化されているか。 ※ 燃料消費量は高位発熱量換算とする。なおコージェネレーション設備がない場合は未記入とする。 <table><tr><th>設置年度</th><th>コージェネ機種</th><th>発電容量[kW]</th><th>定格燃料消費量</th><th>エネルギー種別</th><th>台数</th><th>定格発電効率[%]</th><th>年間燃料消費量[GJ/年]</th><th>年間発電量[MWh/年]</th><th>年間排熱利用量[GJ/年]</th><th>年間平均発電効率</th><th>年間平均総合効率</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	設置年度	コージェネ機種	発電容量[kW]	定格燃料消費量	エネルギー種別	台数	定格発電効率[%]	年間燃料消費量[GJ/年]	年間発電量[MWh/年]	年間排熱利用量[GJ/年]	年間平均発電効率	年間平均総合効率																																					-
設置年度	コージェネ機種	発電容量[kW]	定格燃料消費量	エネルギー種別	台数	定格発電効率[%]	年間燃料消費量[GJ/年]	年間発電量[MWh/年]	年間排熱利用量[GJ/年]	年間平均発電効率	年間平均総合効率																																									
10	III 1a.1	燃焼機器の空気比の管理	ボイラー、直焚吸収冷温水機等の燃焼機器の空気比管理が実施されているか。 ※基準空気比、目標空気比の判断基準が不明な場合は手引きを参照すること。	燃焼機器無し -																																																
11	III 1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整	冷凍機冷却水温度設定値が冷凍機の冷却水下限温度を目標に調整されているか。	水冷冷凍機無し -																																																
12	III 1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化	熱源機器の運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。	熱源機器無し -																																																
13	III 1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化	空調用ポンプの運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。	実施 -																																																
14	III 1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整	熱源機器の効率向上のために、冷温水出口温度設定値が調整されているか。(冷温水出口温度設定値の調整とは、熱源機器の冷水、温水の出口温度を季節ごとに調整し、できる限り効率の良くなる水温に設定すること。)	実施 -																																																
15	III 1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認	冷温水管、蒸気管等の保温材の脱落がないかを確認し適切に措置されているか。	実施 -																																																
16	III 1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整	インバータ制御を導入している空調用ポンプ系統のバルブが全開になるように調整されているか。	空調用ポンプ無し -																																																
17	III 1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止	熱源機器及び空調用ポンプの夏季温熱源系統の電源供給停止又は夜間の運転停止が実施されているか。	実施 -																																																
18	III 1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化	熱源機器・空調用ポンプの起動時間が、季節によって、空調開始時間に合わせて適正に管理されているか。	実施 -																																																
19	III 2a.1	熱源機器の点検・清掃	冷凍機のコンデンサ(凝縮機)及びエバポレータ(蒸発機)の清掃、燃焼機器の伝熱面の清掃及びスケール除去が実施されているか。	実施 -																																																

1

空調・換気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況			省エネ余地	
20	Ⅱ 3b.1	高効率空調機の導入	空調機が高効率化されているか。 ※空調機の電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、7.5kW未満であっても、基準階等で同一仕様の空調機の電動機出力の合計が7.5kW以上になる場合も必ず記入する。その他の空調機についてはできる限り記入する。なお空調機がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な空調機の設置年度1990 改修対象 2005 年度 以前の設置機器の割合26% プラグファン 導入無し モータ直結形ファン 半分に導入 永久磁石(IPM)モータ 導入無し プレミアム効率(IE3)モータ 導入無し 高効率(IE2)モータ 導入無し 楕円管熱交換器 導入無し			C	
21	Ⅱ 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入	パッケージ形空調機(ビル用マルチエアコン等)が高効率化されているか。 ※8馬力(冷房能力22.4kW)以上のパッケージ形空調機は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、8馬力未満であっても、基準階等で同一仕様のパッケージ形空調機の電動機出力の合計が8馬力以上になる場合も必ず記入する。その他のパッケージ形空調機についてはできる限り記入する。なお、パッケージ空調機がない場合は未記入とする。 ※高効率機器の記入は、①通年エネルギー消費効率APF、②冷暖房平均COP、又は③インバータ制御機器と高効率冷媒(R410A)のいずれかとする。高効率機器は、①又は②が水準を超えているものとし、①と②が不明な場合は③とする。ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機にエンジン低速化が導入されている場合は、インバータ制御機器が導入されているものと同等と見なすものとする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なパッケージ形空調機の設置年度2014 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合0% ① 通年エネルギー消費効率APF 導入無し ② 冷暖房平均COP 導入無し ③インバータ制御機器 全てに導入 高効率冷媒(R410A) 全てに導入 屋外機の散水システム 導入無し			C	
22	Ⅱ 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	空調機にウォーミングアップ時(空調立上げ時)の外気遮断制御導入されているか。			全てに導入	-
23	Ⅱ 3b.8	空調機の変風量システムの導入	空調機にファンのインバータ制御による変風量システムが導入されているか。			全てに導入	-
24	Ⅱ 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入	空調機に気化式加湿器が導入されているか。(気化式加湿は中央方式の蒸気加湿よりもロスが小さい。)			導入無し	C
25	Ⅱ 3b.12	外気冷房システムの導入	外気冷房システムが導入されているか。 (外気冷房システムとは、冬期・中間期の外気温度が低い時に自動制御により外気エンタルピーと室内エンタルピーで外気冷房の判断を行い、冷水より優先的に外気で冷房するシステムのこと。)			全てに導入	-
26	Ⅱ 3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入	CO2濃度による外気量制御が導入されているか。(手動ダンパー調整を行っている場合も含む。)			全てに導入	-
27	Ⅱ 3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入	ファンコイルユニットに比例制御が導入されているか。 (比例制御とは、目標値と制御量の差に比例して操作量を変化させる制御のこと。) 全空調設備容量の内ファンコイルユニットの占める割合			導入無し	-
28	Ⅱ 3b.16	空調の最適起動制御の導入	空調の最適起動制御が導入されているか。 (最適起動制御とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等により、室内設定温度に達するまでに要する空調時間が最小となるように制御すること。)			大半に導入	C
29	Ⅱ 3b.20	全熱交換器の導入	全熱交換器が導入されているか。(全熱交換器組込形空調機、全熱交換ユニット、全熱交換器組込形、外気処理パッケージ形空調機、除湿可能全熱交換機能付外気処理機等、同等の機能を有するものを含む。)			全てに導入	-
30	Ⅱ 3b.21	大温度差送風空調システムの導入	大温度差送風空調システム(低温冷風等、冷房吹出温度差12℃以上とする。)が導入されているか。 (外気処理空調機を除く。)			導入無し	A
31	Ⅱ 3b.3	高効率ファンの導入	換気用ファンが高効率化されているか。(空調機内に設置されているものを除く。) ※ファン電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他のファンについてはできる限り記入する。 なお、ファンがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なファンの設置年度1990 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合100% モータ直結形ファン 導入無し 永久磁石(IPM)モータ 導入無し プレミアム効率(IE3)モータ 導入無し 高効率(IE2)モータ 導入無し			A	
32	Ⅱ 3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入	エレベーター機械室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。))及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。			大半に導入	C
33	Ⅱ 3b.6	電気室の温度制御の導入	電気室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。))及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。			大半に導入	C
34	Ⅱ 3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入	情報通信施設がある場合、冷気と暖気が混合しないようなルーム設備又はラック設備が導入されているか。 (ルーム設備とは、空調機からの冷気を暖気が混合しないように囲い込むもの、ラック設備とは、サーバーからの暖気をラック排気口と天井還気口とを直接接続し、天井還気チャンバー内に導くもの。)			導入	-
35	Ⅱ 3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入	駐車場ファンにCO又はCO2濃度による発停制御、台数制御又はインバータ制御が導入されているか。			導入無し	C
36	Ⅱ 3b.30	高効率厨房換気システムの導入	厨房の省エネ対策が導入されているか。 (置換換気方式とは、給気と排気を混合しないで温度成層を形成して換気する方式のこと。給排気フードとは、厨房排気と給気が同時に可能なフードのことで、空調機により処理する空気量の低減が可能になるもの。) 置換換気方式又は給排気形フード 導入無し 外気処理空調機の風量モード切替制御(強中弱等) 導入無し			B	
37	Ⅱ 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入	ファンの手動調整用インバータが導入されているか。			全てに導入	-
38	Ⅲ 1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化	室の使用開始時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化が、実施されているか。 (起動時間の適正化とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等を考慮し、中間期は起動時間を短くする等) ※自動制御が有効に機能している場合も実施とし、厨房用や年間24時間空調部分は除く。			全てで実施	-
39	Ⅲ 1b.3 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施	夏季、居室の室内温度の適正化(26℃程度)やクールビズ(室内設定温度の緩和)が実施されているか。 ※7、8月の室内環境測定結果報告書等に基づき、温度区分ごとの床面積の割合を記入する。 24℃未満 一部 24℃以上25℃未満 一部 25℃以上26℃未満 半分 26℃以上27℃未満 半分 27℃以上28℃未満 一部 28℃以上 無し			C	
40	Ⅲ 1b.4	ファンの間欠運転の実施	駐車場、機械室、倉庫のファンで間欠運転が実施されているか。(間欠運転とは、スケジュールにより、年間平均日で1日12 時間以上停止しているもの。) ※自動制御が有効に機能している場合も実施と見なす。			全てで実施	-
41	Ⅲ 1b.6	空調運転時間の短縮	空調運転時間の短縮が、主たるエントランスホール、廊下、便所、体育館・武道場等又は主たる室用途で実施されているか。			大半で実施	C
42	Ⅲ 1b.7	冬季におけるペリメータ設定温度の適正化	冬季のペリメータ設定温度をインテリアより低くする運用が、事務室等で実施されているか。(インテリア系統とペリメータ系統が異なる空調系統の場合に限る)			全てで実施	-
43	Ⅲ 1b.9	居室以外の室内温度の緩和	エントランスホール、廊下等の居室以外の室内温度が、居室に対して、夏季は高め、冬季は低めに設定されているか。			エントランスホール及び廊下等で実施	-
44	Ⅲ 1b.12	エレベーター機械室・電気室の室内設定温度の適正化	エレベーター機械室及び電気室の室内設定温度の適正化(30℃以上)が、実施されているか。			実施無し	C
45	Ⅲ 2b.1	空調機等のフィルターの清浄	空調機、ファンコイルユニット等のフィルター清浄が実施されているか。			年2回程度	C
46	Ⅲ 2b.5	省エネファンベルトへの交換	省エネファンベルトへの交換が、ベルト駆動ファンに対して、実施されているか。(省エネファンベルトとは、Vベルトの底面を山型の断面形状としたもの又はファンのプーリーとモータのプーリーの間にベルト張り調整用のプーリーを設置し平ベルトを用いているもの)			半分で実施	C

照明・電気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地																																																																																																																																																																																								
47	Ⅱ 3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明が導入されているか。事務室・教室に初期照度補正制御、昼光利用制御が導入されているか。 ※記入対象の主たる室用途について照度測定値を記入する。照度は室内環境測定結果報告書等、運用実態に基づき平均的な照度を記入する。主たる室用途の（ ）内の数値は照度の目標値を示す。照度測定値を除き、照明器具が32W以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。 ※昼光利用制御は、照度センサーが窓面から概ね3m以内の場合で、窓際の照明のみを制御している場合を有効とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、設置年度から右の欄に記入する。ただし、2種類以上のランプ種類がある場合は、主たる室用途の2段目も記入し、それぞれの導入割合を記入する。 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合 43% <table><thead><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">主たる室用途</th><th rowspan="2">照度測定値 [lx]</th><th rowspan="2">設置年度</th><th colspan="2">高効率照明器具</th></tr><tr><th>主たるランプ種類</th><th>導入割合</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="12">共通</td><td rowspan="2">エントランスホール (300 lx)</td><td rowspan="2"></td><td>1990</td><td>コンパクト形蛍光灯ランプHf(FHT,FHP)</td><td>半分に導入</td></tr><tr><td>2013</td><td>LED(120lm/W未満)</td><td>半分に導入</td></tr><tr><td rowspan="2">廊下 (100 lx)</td><td rowspan="2"></td><td>2012</td><td>LED(120lm/W未満)</td><td>大半に導入</td></tr><tr><td>2013</td><td>LED(120lm/W未満)</td><td>全てに導入</td></tr><tr><td rowspan="2">便所 (200 lx)</td><td rowspan="2"></td><td>1990</td><td>コンパクト形蛍光灯ランプHf(FHT,FHP)</td><td>一部に導入</td></tr><tr><td>2012</td><td>LED(120lm/W未満)</td><td>大半に導入</td></tr><tr><td rowspan="2">駐車場 (75 lx)</td><td rowspan="2"></td><td>2013</td><td>LED(120lm/W未満)</td><td>全てに導入</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">事務室 (500 lx)</td><td rowspan="2"></td><td>1990</td><td>直管形蛍光灯ランプHf(FHF,FHC)</td><td>大半に導入</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">電算室 (300 lx)</td><td rowspan="2"></td><td>1990</td><td>直管形蛍光灯ランプHf(FHF,FHC)</td><td>大半に導入</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">商業施設</td><td rowspan="2">物販店舗</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">飲食店舗客席</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>飲食店舗厨房</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="5">宿泊施設</td><td rowspan="2">ホテルロビー</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">客室</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>客室廊下</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">教育施設</td><td rowspan="2">教室</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>研究室</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">医療施設</td><td rowspan="2">病室</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>診察室</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">文化施設</td><td rowspan="2">会議場</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>ロビー・ホール</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>物流施設</td><td>物流倉庫</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">その他</td><td rowspan="2">競技場</td><td rowspan="2"></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>屋外</td><td></td><td>1990</td><td>ハロゲン電球</td><td>一部に導入</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>2013</td><td>LED(120lm/W未満)</td><td>大半に導入</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td colspan="2">初期照度補正制御</td><td>導入無し</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td colspan="2">昼光利用制御</td><td>導入無し</td></tr></tbody></table> 直接入力 左のグラフは、主たるランプ種類の消費電力の割合上位5種類を示したものです。 右のグラフは、以下のように分類して消費電力の割合を示したものです。 (④、⑤は改修対象) ①高効率LED ②高効率照明*(2001年度以降) ③その他の照明(2001年度以降) ④高効率照明*(2000年度以前) ⑤その他の照明(2000年度以前) * 主たるランプ種類の係数0.9, 0.8のもの 直管形蛍光灯ランプHf(FHF,FHC) LED(120lm/W未満) コンパクト形蛍光灯ランプHf(FHT,FHP) 直管形蛍光灯ランプFLR,FSL 直管形蛍光灯ランプFLR,FSL ①高効率LED ②高効率照明(2001年度以降) ③その他の照明(2001年度以降) ④高効率照明(2000年度以前)	用途	主たる室用途	照度測定値 [lx]	設置年度	高効率照明器具		主たるランプ種類	導入割合	共通	エントランスホール (300 lx)		1990	コンパクト形蛍光灯ランプHf(FHT,FHP)	半分に導入	2013	LED(120lm/W未満)	半分に導入	廊下 (100 lx)		2012	LED(120lm/W未満)	大半に導入	2013	LED(120lm/W未満)	全てに導入	便所 (200 lx)		1990	コンパクト形蛍光灯ランプHf(FHT,FHP)	一部に導入	2012	LED(120lm/W未満)	大半に導入	駐車場 (75 lx)		2013	LED(120lm/W未満)	全てに導入				事務室 (500 lx)		1990	直管形蛍光灯ランプHf(FHF,FHC)	大半に導入				電算室 (300 lx)		1990	直管形蛍光灯ランプHf(FHF,FHC)	大半に導入				商業施設	物販店舗								飲食店舗客席								飲食店舗厨房					宿泊施設	ホテルロビー								客室								客室廊下					教育施設	教室								研究室					医療施設	病室								診察室					文化施設	会議場								ロビー・ホール					物流施設	物流倉庫					その他	競技場								屋外		1990	ハロゲン電球	一部に導入					2013	LED(120lm/W未満)	大半に導入					初期照度補正制御		導入無し					昼光利用制御		導入無し	A
用途	主たる室用途	照度測定値 [lx]	設置年度					高効率照明器具																																																																																																																																																																																				
				主たるランプ種類	導入割合																																																																																																																																																																																							
共通	エントランスホール (300 lx)		1990	コンパクト形蛍光灯ランプHf(FHT,FHP)	半分に導入																																																																																																																																																																																							
			2013	LED(120lm/W未満)	半分に導入																																																																																																																																																																																							
	廊下 (100 lx)		2012	LED(120lm/W未満)	大半に導入																																																																																																																																																																																							
			2013	LED(120lm/W未満)	全てに導入																																																																																																																																																																																							
	便所 (200 lx)		1990	コンパクト形蛍光灯ランプHf(FHT,FHP)	一部に導入																																																																																																																																																																																							
			2012	LED(120lm/W未満)	大半に導入																																																																																																																																																																																							
	駐車場 (75 lx)		2013	LED(120lm/W未満)	全てに導入																																																																																																																																																																																							
	事務室 (500 lx)		1990	直管形蛍光灯ランプHf(FHF,FHC)	大半に導入																																																																																																																																																																																							
	電算室 (300 lx)		1990	直管形蛍光灯ランプHf(FHF,FHC)	大半に導入																																																																																																																																																																																							
商業施設	物販店舗																																																																																																																																																																																											
	飲食店舗客席																																																																																																																																																																																											
	飲食店舗厨房																																																																																																																																																																																											
宿泊施設	ホテルロビー																																																																																																																																																																																											
	客室																																																																																																																																																																																											
	客室廊下																																																																																																																																																																																											
教育施設	教室																																																																																																																																																																																											
	研究室																																																																																																																																																																																											
医療施設	病室																																																																																																																																																																																											
	診察室																																																																																																																																																																																											
文化施設	会議場																																																																																																																																																																																											
	ロビー・ホール																																																																																																																																																																																											
物流施設	物流倉庫																																																																																																																																																																																											
その他	競技場																																																																																																																																																																																											
	屋外		1990	ハロゲン電球	一部に導入																																																																																																																																																																																							
				2013	LED(120lm/W未満)	大半に導入																																																																																																																																																																																						
				初期照度補正制御		導入無し																																																																																																																																																																																						
				昼光利用制御		導入無し																																																																																																																																																																																						

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況				省エネ余地
48	Ⅱ 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入	高輝度型誘導灯(LED又は冷陰極管)又は蓄光型誘導灯が導入されているか。			大半に導入	C
49	Ⅱ 3c.5	高効率変圧器の導入	高効率変圧器が導入されているか。 ※一次側の電圧が600Vを超え7,000V以下の変圧器を別シートの設備台帳に全て記入する。なお、該当する変圧器がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な変圧器の設置年度 1990 1990 改修対象 2000 年度 以前の設置機器の割合 64% 74			超高効率変圧器 導入無し トップランナー変圧器2014 一部に導入 トップランナー変圧器 一部に導入	C
50	Ⅱ 3c.9	照明の人感センサーによる在室検知制御の導入	廊下、階段室、便所、給湯室等に、照明の人感センサーによる在室・在席検知制御が導入されているか。			廊下 一部に導入 階段室 導入無し 便所 一部に導入 湯沸室 導入無し 事務室 導入無し	A
51	Ⅱ 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入	照明のタイムスケジュール制御が、主要な居室、廊下等の共用部に導入されているか。(タイムスケジュール制御とは、中央監視設備や照明制御盤のスケジュール機能等によって照明の自動点滅や間引き点灯を行うこと。)			居室及び共用部に導入	-
52	Ⅱ 3c.11	照明のセキュリティ連動制御の導入	事務所用途部分、ホテル客室部分等に照明のセキュリティ連動制御が導入されているか。(ホテル客室部分はキー連動による消灯を行うこと。)			導入無し	C
53	Ⅲ 1c.1	居室以外の照度条件の緩和	間引き点灯又は調光等による照度条件の緩和が、廊下(エントランスホールを含む。)&及び駐車場で実施されているか。			夜間時間帯 廊下及び駐車場で実施 深夜時間帯 廊下及び駐車場で実施	-
54	Ⅲ 1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引点灯	昼休み消灯、残業時間帯の一斉消灯や間引点灯を主たる居室で実施しているか。 ※建物全体の内、主たる室用途における取組を対象とする。			昼休み消灯 実施無し 残業時間一斉消灯 実施無し	C

給排水・給湯設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況				省エネ余地	
55	Ⅱ 3d.1	高効率給水ポンプの導入	給水ポンプが高効率化されているか。 ※全ての給水ポンプを別シートの設備台帳に記入する。なお給水ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な給水ポンプの設置年度1990 改修対象2010年度以前の設置機器の割合100% 1990 100 推定末端圧一定インバータ制御ポンプユニット 永久磁石(IPM)モータ プレミアム効率(IE3)モータ 高効率(IE2)モータ 全てに導入 導入無し 導入無し 導入無し				C	
56	Ⅱ 3d.2	大便器の節水器具の導入	大便器に節水器具(8ℓ/回以下)が導入されているか。				全てに導入	-
57	Ⅱ 3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入	貯湯容量300ℓ以上の電気給湯器に、自然冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート等)が導入されているか。				導入無し	C
58	Ⅱ 3d.10	潜熱回収給湯器の導入	ガス給湯器に、潜熱回収給湯器(エコジョーズ等)が導入されているか。				導入無し	C
59	Ⅲ 1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止	洗浄便座暖房の夏季停止が実施されているか。				実施	-
60	Ⅲ 1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	給湯設備の省エネ運用が実施されているか。				季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和 貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止 便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮 実施無し 実施 実施無し	C

昇降機設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況					省エネ余地
61	Ⅱ 3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーター及びエスカレータに、省エネ制御が導入されているか。 (電力回生制御とは、下降運転時に巻上機のモータを発電機として機能させ、それにより得られた回生電力を利用する制御のこと。) ※全てのエレベーター及びエスカレータを別シートの設備台帳に記入する。 なお、エレベーター又はエスカレータがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な昇降機設備の設置年度 1990 1990 改修対象 2005 年度 以前の設置機器の割合 98% 100 エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式 全てに導入 エレベーターの電力回生制御 導入無し エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式 導入無し					C

冷凍・冷蔵設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況					省エネ余地																					
62	Ⅱ 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	高効率冷凍・冷蔵設備が導入されているか。 ※圧縮機の電動機出力が5.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他の冷凍・冷蔵設備についてはできる限り記入する。 なお、冷凍・冷蔵設備がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 <table><tr><td>主要な冷凍・冷蔵設備の設置年度</td><td>1990</td><td>1990</td></tr><tr><td>改修対象 2015 年度 以前の設置機器の割合</td><td>100%</td><td>100</td></tr></table>					主要な冷凍・冷蔵設備の設置年度	1990	1990	改修対象 2015 年度 以前の設置機器の割合	100%	100	<table><tr><td>冷凍庫壁面の高断熱化</td><td>冷凍設備無し</td></tr><tr><td>前室の導入</td><td>導入無し</td></tr><tr><td>搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化</td><td>導入無し</td></tr><tr><td>着霜制御(デフロスト)</td><td>導入無し</td></tr><tr><td>圧縮機入口ガス管の断熱化</td><td>導入無し</td></tr><tr><td>冷却器用ファンの台数制御</td><td>導入無し</td></tr><tr><td>圧縮機インバータ制御</td><td>導入無し</td></tr></table>	冷凍庫壁面の高断熱化	冷凍設備無し	前室の導入	導入無し	搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化	導入無し	着霜制御(デフロスト)	導入無し	圧縮機入口ガス管の断熱化	導入無し	冷却器用ファンの台数制御	導入無し	圧縮機インバータ制御	導入無し	C
主要な冷凍・冷蔵設備の設置年度	1990	1990																											
改修対象 2015 年度 以前の設置機器の割合	100%	100																											
冷凍庫壁面の高断熱化	冷凍設備無し																												
前室の導入	導入無し																												
搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化	導入無し																												
着霜制御(デフロスト)	導入無し																												
圧縮機入口ガス管の断熱化	導入無し																												
冷却器用ファンの台数制御	導入無し																												
圧縮機インバータ制御	導入無し																												

熱源機器

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	熱源機種	種別		熱源容量[kW]		定格エネルギー消費量			台数	年間熱製造量実績 [GJ/年]		定格COP ボイラ効率		高効率 機器
					冷熱源	温熱源	冷却 能力	加熱 能力	冷熱源	温熱源	エネルギー 種別		冷熱源	温熱源	冷熱源	温熱源	
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0%
合計				全体	0kW	0kW	8,673kW	2,777kW	—	—	—	2台	40,666GJ/年	13,140GJ/年	—	—	0kW
				改修対象機器	0kW	0kW	0kW	0kW	—	—	—	0台	0GJ/年	0GJ/年	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0kW
1		1990	DHC	地域冷暖房受入			8,673		31,224		[MJ/h]冷水	1	40,666		1.000		
2		1990	DHC	地域冷暖房受入				2,777		9,997	[MJ/h]蒸気	1		13,140		1.000	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
31																	
32																	
33																	
34																	
35																	
36																	
37																	
38																	
39																	
40																	
41																	
42																	
43																	
44																	
45																	
46																	
47																	
48																	
49																	
50																	
51																	
52																	
53																	
54																	
55																	
56																	
57																	
58																	
59																	
60																	

冷却塔

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	種別	冷却 能力 [kW]	電動機出力[kW]		台数	高効率冷却塔								冷却塔 ファン 等の台 数制御 又は発 停制御	
					白煙 防止形		ファン	散水 ポンプ		ファン				散水ポンプ					
										省エネ 形	モーター 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ		
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計				全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	
				改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			
38																			
39																			
40																			
41																			
42																			
43																			
44																			
45																			
46																			
47																			
48																			
49																			
50																			
51																			
52																			
53																			
54																			
55																			
56																			
57																			
58																			
59																			
60																			

空調用ポンプ

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	種別			電動機出力 [kW]	台数	高効率空調用ポンプ			空調2次ポンプの台数制御及びインバータによる変流量制御	空調1次ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	冷却水ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの末端差圧制御
					空調2次ポンプ	空調1次ポンプ	冷却水ポンプ			永久磁石 (PM)	プレミアム効率 (PE)	高効率 (IE2)				
取組状況の程度					—	対象機器なし（DHC冷水をダイレクトに空調機へ供給するシステム・全て熱供給会社資							—	—	—	—
合計				全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—	
				省エネ余地	—	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	
1																
2																
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																
44																
45																
46																
47																
48																
49																
50																
51																
52																
53																
54																
55																
56																
57																
58																
59																
60																

空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	室用途	ファン 電動機 出力 [kW]	台数	高効率空調機					
								プラグ ファン	モータ 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ	楕円管 熱交換 器
取組状況の程度					—	—	—	0%	69%	0%	0%	0%	0%
合計				全体	—	841.9kW	347台	0.0kW	579.5kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	—	218.4kW	69台	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	218.4kW	218.4kW	218.4kW	218.4kW	218.4kW	218.4kW
1	○	1990			エントランスホール・ロビー	0.8	3						
2	○	1990			事務室	2.2	2						
3	○	1990			事務室	2.2	14						
4	○	1990			事務室	3.7	2						
5	○	1990			事務室	2.2	27						
6	○	1990			事務室	0.8	2						
7	○	1990			事務室	1.5	1						
8	○	1990			事務室	3.7	2						
9	○	1990			事務室	3.7	2						
10	○	1990			事務室	3.7	2						
11	○	1990			事務室	3.7	4						
12	○	1990			事務室	11.0	2						
13	○	1990			事務室	3.70	2						
14	○	1990			事務室	7.5	1						
15	○	1990			事務室	11.00	2						
16	○	1990			エントランスホール・ロビー	15.0	1						
17		2011		AHU-3-1.2.7.8(給気)	事務室	3.70	4		○				
18		2011		AHU-3-4～5	事務室	11.0	2						
19		2011		AHU-3-1.2.7.8(排気)	事務室	0.75	4		○				
20		2011		AHU-3-1.2.7.8(給気)	事務室	3.7	4		○				
21		2011		AHU-3-3.6(給気)	事務室	2.2	2		○				
22		2011		AHU-3-1.2.7.8(排気)	事務室	0.75	4		○				
23		2011		AHU-3-3.6(排気)	事務室	0.5	2		○				
24		2012		AHU-5-1.2.7.8(給気)	事務室	3.70	4		○				
25		2012		AHU-5-1.2.7.8(排気)	事務室	0.8	4		○				
26		2012		AHU-6-1.2.7.8(給気)	事務室	3.70	4		○				
27		2012		AHU-5-4.5	事務室	11.0	2						
28		2012		AHU-6-1.2.7.8(排気)	事務室	0.75	4		○				
29		2012		AHU-6-3.6(給気)	事務室	2.2	2		○				
30		2012		AHU-6-3.6(排気)	事務室	0.5	2		○				
31		2013		AHU-2-1.2.3.6.7.8(給気)	事務室	3.7	6		○				
32		2013		AHU-2-1.2.3.6.7.8(排気)	事務室	0.8	6		○				
33		2014		AHU-9-1.8(給気)	事務室	3.7	2		○				
34		2014		AHU-9-1.8(排気)	事務室	0.8	2		○				
35		2014		AHU-18-1.8(給気)	事務室	3.7	2		○				
36		2014		AHU-18-1.8(排気)	事務室	0.8	2		○				
37		2014		AHU-20-1.6.7.8(給気)	事務室	3.7	4		○				
38		2014		AHU-20-1.6.7.8(排気)	事務室	0.8	4		○				
39		2015		AHU-7-1～3.5～8(給気)	事務室	3.7	7		○				
40		2015		AHU-7-4(給気)	事務室	2.2	1		○				
41		2015		AHU-7-1～8(排気)	事務室	0.8	8		○				
42		2015		AHU-8-1～3.5～8(給気)	事務室	3.7	7		○				
43		2015		AHU-8-4(給気)	事務室	2.2	1		○				
44		2015		AHU-8-1～8(排気)	事務室	0.8	8		○				
45		2015		AHU-11-1～3.5～8(給気)	事務室	3.7	7		○				
46		2015		AHU-11-4(給気)	事務室	2.2	1		○				
47		2015		AHU-11-1～8(排気)	事務室	0.8	8		○				
48		2016		AHU-10-1～3.5～8(給気)	事務室	3.7	7		○				
49		2016		AHU-10-4(給気)	事務室	2.2	1		○				
50		2016		AHU-10-1～8(排気)	事務室	0.8	8		○				
51		2016		AHU-13-1～3.5～8(給気)	事務室	3.7	7		○				
52		2016		AHU-13-4(給気)	事務室	2.2	1		○				
53		2016		AHU-13-1～8(排気)	事務室	0.8	8		○				
54		2016		AHU-14-1～3.5～8(給気)	事務室	3.7	7		○				
55		2016		AHU-14-4(給気)	事務室	2.2	1		○				
56		2016		AHU-14-1～8(排気)	事務室	0.8	8		○				
57		2017		AHU-17-1～3.5～8(給気)	事務室	3.7	7		○				
58		2017		AHU-17-4(給気)	事務室	2.2	1		○				
59		2017		AHU-17-1～8(排気)	事務室	0.8	8		○				
60		2017		AHU-18-2.3.5.6.7(給気)	事務室	3.7	5		○				

パッケージ形空調機

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	室用途	種別			冷房能力[kW]	暖房能力[kW]	台数	高効率機器(①～③のいずれか)					屋外機の散水システム	
						電気式EHP	ガスエンジンヒートポンプ式GHP	電算室用				①	②	③		高効率機器		
												通年エネルギー消費効率APF	冷暖房平均COP	インバータ制御	高効率冷媒R410A			
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	0%	0%	100%	100%	100%	0%		
合計				全体	—	10,110.9kW	0.0kW	0.0kW	10,110.9kW	11,295.0kW	1,273台	0.0kW	0.0kW	10,110.9kW	10,110.9kW	10,110.9kW	0.0kW	
				改修対象機器	—	25.0kW	0.0kW	0.0kW	25.0kW	25.0kW	1台	—	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0kW	25.0kW	
1	○	2008			電気室	○			25.0		1			○	○	○		
2		2011		3F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
3		2011		3F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
4		2011		3F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○		
5		2011		3F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○		
6		2011		3F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			61.5	69.0	1			○	○	○		
7		2011		3F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			3.0	4.0	13			○	○	○		
8		2011		3F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			61.5	69.0	1			○	○	○		
9		2011		3F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			3.0	4.0	13			○	○	○		
10		2011		3F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○		
11		2011		3F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○		
12		2011		3F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
13		2011		3F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
14		2011		4F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	50.0	1			○	○	○		
15		2011		4F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
16		2011		4F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
17		2011		4F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○		
18		2011		4F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
19		2011		4F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	8			○	○	○		
20		2011		4F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
21		2011		4F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
22		2012		2F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
23		2012		2F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
24		2012		2F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
25		2012		2F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
26		2012		2F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			61.5	69.0	1			○	○	○		
27		2012		2F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	13			○	○	○		
28		2012		5F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
29		2012		5F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
30		2012		5F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○		
31		2012		5F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○		
32		2012		5F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			61.5	69.0	1			○	○	○		
33		2012		5F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			3.0	4.0	14			○	○	○		
34		2012		5F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			61.5	69.0	1			○	○	○		
35		2012		5F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			3.0	4.0	14			○	○	○		
36		2012		5F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○		
37		2012		5F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○		
38		2012		5F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
39		2012		5F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
40		2012		6F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
41		2012		6F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
42		2012		6F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
43		2012		6F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	9			○	○	○		
44		2012		6F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
45		2012		6F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	9			○	○	○		
46		2012		6F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
47		2012		6F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
48		2013		9F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
49		2013		9F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	11			○	○	○		
50		2013		9F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
51		2013		9F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
52		2013		18F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
53		2013		18F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
54		2013		18F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
55		2013		18F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
56		2013		20F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○		
57		2013		20F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○		
58		2013		20F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○		
59		2013		20F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○		
60		2013		20F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○		

パッケージ形空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	種別			冷房 能力 [kW]	暖房 能力 [kW]	台数	高効率機器(①～③のいずれか)					屋外機 の 散水 シス テム
						電気式 EHP	ガスイン ジヒート ポンプ 式 GHP	電算室 用				①	②	③		高効率 機器	
												通年エ ネル ギー消 費効率 APF	冷暖房 平均 COP	インバー タ 制御	高効率 冷媒 R410A		
61		2013		20F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
62		2013		20F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
63		2013		20F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
64		2014		7F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
65		2014		7F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
66		2014		7F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
67		2014		7F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
68		2014		7F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
69		2014		7F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
70		2014		7F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
71		2014		7F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
72		2014		7F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
73		2014		7F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
74		2014		7F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
75		2014		7F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
76		2014		7F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
77		2014		7F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
78		2014		7F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
79		2014		7F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
80		2014		8F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
81		2014		8F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
82		2014		8F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
83		2014		8F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
84		2014		8F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
85		2014		8F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
86		2014		8F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
87		2014		8F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
88		2014		8F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
89		2014		8F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
90		2014		8F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
91		2014		8F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
92		2014		8F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
93		2014		8F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
94		2014		8F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
95		2014		8F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
96		2014		11F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
97		2014		11F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
98		2014		11F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
99		2014		11F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
100		2014		11F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
101		2014		11F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
102		2014		11F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
103		2014		11F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
104		2014		11F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
105		2014		11F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
106		2014		11F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
107		2014		11F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
108		2014		11F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
109		2014		11F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
110		2014		11F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
111		2014		11F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
112		2015		10F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
113		2015		10F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
114		2015		10F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
115		2015		10F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
116		2015		10F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
117		2015		10F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
118		2015		10F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
119		2015		10F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
120		2015		10F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
121		2015		10F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
122		2015		10F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
123		2015		10F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
124		2015		10F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
125		2015		10F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	

パッケージ形空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	種別			冷房 能力 [kW]	暖房 能力 [kW]	台数	高効率機器（①～③のいずれか）					屋外機 の 散水 シス テム
						電気式 EHP	ガスイン ジヒート ポンプ 式 GHP	電算室 用				①	②	③		高効率 機器	
														通年エ ネル ギー消 費効率 APF	冷暖房 平均 COP		
126		2015		10F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
127		2015		10F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
128		2015		13F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
129		2015		13F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
130		2015		13F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
131		2015		13F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
132		2015		13F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
133		2015		13F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
134		2015		13F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
135		2015		13F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
136		2015		13F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
137		2015		13F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
138		2015		13F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
139		2015		13F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
140		2015		13F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
141		2015		13F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
142		2015		13F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
143		2015		13F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
144		2015		14F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
145		2015		14F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	8			○	○	○	
146		2015		14F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
147		2015		14F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
148		2015		14F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
149		2015		14F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
150		2015		14F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
151		2015		14F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
152		2015		14F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
153		2015		14F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
154		2015		14F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
155		2015		14F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
156		2015		14F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
157		2015		14F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
158		2017		17F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
159		2017		17F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
160		2017		17F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
161		2017		17F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
162		2017		17F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
163		2017		17F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
164		2017		17F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
165		2017		17F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
166		2017		17F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
167		2017		17F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
168		2017		17F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
169		2017		17F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
170		2017		17F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
171		2017		17F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
172		2017		17F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
173		2017		17F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
174		2017		18F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
175		2017		18F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
176		2017		18F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
177		2017		18F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
178		2017		18F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
179		2017		18F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
180		2017		18F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
181		2017		18F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
182		2017		18F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
183		2017		18F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
184		2017		18F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
185		2017		18F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
186		2017		20F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
187		2017		20F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
188		2018		2F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
189		2018		2F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	9			○	○	○	
190		2018		2F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	

パッケージ形空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	種別			冷房 能力 [kW]	暖房 能力 [kW]	台数	高効率機器(①～③のいずれか)					屋外機 の 散水 シス テム
						電気式 EHP	ガスイン ジヒート ポンプ 式 GHP	電算室 用				①	②	③		高効率 機器	
														通年エ ネル ギー消 費効率 APF	冷暖房 平均 COP		
191		2018		2F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
192		2018		2F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			22.4	25.0	1			○	○	○	
193		2018		2F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	4			○	○	○	
194		2018		9F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
195		2018		9F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
196		2018		9F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
197		2018		9F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
198		2018		9F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
199		2018		9F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
200		2018		9F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
201		2018		9F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
202		2018		9F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
203		2018		9F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
204		2018		9F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
205		2018		9F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
206		2018		19F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
207		2018		19F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
208		2018		19F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
209		2018		19F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
210		2018		19F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
211		2018		19F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
212		2018		19F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
213		2018		19F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
214		2018		19F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
215		2018		19F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
216		2018		19F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
217		2018		19F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
218		2018		19F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
219		2018		19F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
220		2018		19F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
221		2018		19F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
222		2018		20F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
223		2018		20F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
224		2018		20F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
225		2018		20F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
226		2018		20F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
227		2018		20F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
228		2019		12F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
229		2019		12F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
230		2019		12F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
231		2019		12F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
232		2019		12F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
233		2019		12F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
234		2019		12F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
235		2019		12F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
236		2019		15F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
237		2019		15F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	10			○	○	○	
238		2019		15F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
239		2019		15F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
240		2019		15F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
241		2019		15F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	5			○	○	○	
242		2019		15F室内機 1:1(EPS)	電気室	○			4.0	4.5	1			○	○	○	
243		2019		15F室内機 1:1(EPS)	電気室	○			4.0	4.5	1			○	○	○	
244		2019		15F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
245		2019		15F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
246		2019		15F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
247		2019		15F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
248		2019		15F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
249		2019		15F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
250		2019		15F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
251		2019		15F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	8			○	○	○	
252		2019		15F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
253		2019		15F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	9			○	○	○	
254		2021		12F室外機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
255		2021		12F室内機 ビルマル(2ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	

パッケージ形空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	種別			冷房 能力 [kW]	暖房 能力 [kW]	台数	高効率機器(①～③のいずれか)					屋外機 の 散水 シス テム
						電気式 EHP	ガスイン ジニヒート ポンプ 式 GHP	電算室 用				①	②	③		高効率 機器	
												通年エ ネル ギー消 費効率 APF	冷暖房 平均 COP	インバータ 制御	高効率 冷媒 R410A		
256		2021		16F室外機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
257		2021		16F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	11			○	○	○	
258		2021		16F室外機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			45.0	50.0	1			○	○	○	
259		2021		16F室内機 ビルマル(5ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	12			○	○	○	
260		2022		12F室外機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
261		2022		12F室内機 ビルマル(3ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
262		2022		16F室外機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
263		2022		16F室内機 ビルマル(7ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
264		2022		16F室外機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			40.0	45.0	1			○	○	○	
265		2022		16F室内機 ビルマル(8ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	11			○	○	○	
266		2023		12F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
267		2023		12F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	6			○	○	○	
268		2023		13F室内機 ビルマル(1ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	1			○	○	○	
269		2023		16F室外機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
270		2023		16F室内機 ビルマル(4ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	5			○	○	○	
271		2023		16F室外機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			33.5	37.5	1			○	○	○	
272		2023		16F室内機 ビルマル(6ゾーン)	事務室	○			4.5	5.0	7			○	○	○	
273																	
274																	
275																	
276																	
277																	
278																	
279																	
280																	

ファン

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	電動機 出力 [kW]	台数	高効率ファン			
								モータ 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ
取組状況の程度					－	－	－	0%	0%	0%	0%
合計				全体	－	381.5kW	23台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	－	381.5kW	23台	－	－	－	－
				省エネ余地	－	－	－	381.5kW	381.5kW	381.5kW	381.5kW
1	○	1990			電気室	7.5	1				
2	○	1990			駐車場	7.5	3				
3	○	1990			その他	7.5	3				
4	○	1990			その他	11.0	2				
5	○	1990			駐車場	11.0	3				
6	○	1990			電気室	11.0	2				
7	○	1990			駐車場	15.0	2				
8	○	1990			駐車場	15.0	1				
9	○	1990			駐車場	18.5	1				
10	○	1990			その他	18.5	1				
11	○	1990			電気室	30.0	2				
12	○	1990			電気室	55.0	2				
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											

照明器具

No	改修対象器具	設置年度	器具番号	主たる室用途	室名称等	高効率照明器具					照明の初期照度補正制御	照明の昼光利用照明制御
						主たるランプ種類	1台当たりの消費電力[W]	台数	消費電力[W]	高効率器具		
取組状況の程度					－	－	－	－	－	－	－	－
合計				全体	－	－	－	0台	0W	0W	0W	0W
				改修対象器具	－	－	－	0台	0W	0W	－	－
				省エネ余地	－	－	－	－	－	0W	0W	0W
1	○	1990		便所		コンパクト形蛍光ランプHf(FHT,FHP)				○		
2	○	1990		駐車場		直管形蛍光ランプFL,FCL						
3	○	1990		事務室		直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)				○		
4	○	1990		電算室		直管形蛍光ランプHf(FHF,FHC)				○		
5		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	6			○		
6		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	1			○		
7		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	38			○		
8		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	36			○		
9		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	32			○		
10		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	30			○		
11		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	26			○		
12		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	20			○		
13		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	16			○		
14		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	32			○		
15		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	22			○		
16		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	17			○		
17		2012		廊下		LED(120lm/W未満)	16			○		
18		2012		便所		LED(120lm/W未満)	38			○		
19		2012		便所		LED(120lm/W未満)	35			○		
20		2012		便所		LED(120lm/W未満)	23			○		
21		2012		便所		LED(120lm/W未満)	32			○		
22		2012		便所		LED(120lm/W未満)	24			○		
23		2012		便所		LED(120lm/W未満)	13			○		
24		2012		便所		LED(120lm/W未満)	12			○		
25		2012		便所		LED(120lm/W未満)	10			○		
26		2012		便所		LED(120lm/W未満)	7			○		
27		2012		便所		LED(120lm/W未満)	6			○		
28		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	5			○		
29		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	22			○		
30		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	16			○		
31		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	38			○		
32		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	26			○		
33		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	16			○		
34		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	13			○		
35		2013		廊下		LED(120lm/W未満)	7			○		
36		2013		駐車場		LED(120lm/W未満)	37			○		
37		2015		廊下		LED(120lm/W未満)	15			○		
38		2015		廊下		LED(120lm/W未満)	8			○		
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												

変圧器

No	改修 対象 機器	設置 年度	盤名称	用途	相	電圧[V]		定格 容量 [kVA]	台数	高効率変圧器		
						1次側 (600Vを超 え7,000V以 下のみ)	2次側			超高効率 変圧器	トップランナー 変圧器 2014	トップランナー 変圧器
取組状況の程度					—	—	—	—	—	0%	32%	3%
合計				全体	—	—	—	25,850kVA	107台	0kVA	8,350kVA	900kVA
				改修対象機器	—	—	—	16,600kVA	62台	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	16,600kVA	16,600kVA	16,600kVA
1	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	420	500	7			
2	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	210	500	2			
3	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	420	300	3			
4	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	210	300	3			
5	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	420	200	1			
6	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	210	200	4			
7	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	210	150	2			
8	○	1990		一般動力	3φ3W	6,600	210	100	1			
9	○	1990		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	300	17			
10	○	1990		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	200	15			
11	○	1990		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	150	2			
12	○	1990		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	100	5			
13		2012		一般動力	3φ3W	6,600	210	300	3			○
14		2013		一般動力	3φ3W	6,600	210	200	1		○	
15		2013		一般動力	3φ3W	6,600	210	300	1		○	
16		2013		一般動力	3φ3W	6,600	210	400	1		○	
17		2014		一般照明動力	1φ3W	6,600	210-105	200	6		○	
18		2014		一般動力	3φ3W	6,600	210	200	1		○	
19		2015		一般照明動力	1φ3W	6,600	210-105	200	4		○	
20		2016		一般動力	3φ3W	6,600	210	100	1		○	
21		2016		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	150	1		○	
22		2016		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	200	6		○	
23		2017		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	200	7		○	
24		2017		一般動力	3φ3W	6,600	210	100	1		○	
25		2018		照明コンセント	1φ3W	6,600	210-105	200	11		○	
26		2018		一般動力	3φ3W	6,600	210	100	1		○	
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

給水ポンプ

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	種別		電動機 出力 [kW]	台数	高効率給水ポンプ			
					加圧給水 ポンプ ユニット	揚水 ポンプ			推定末端差 圧一定イン バータ制御ポ ンプユニット	永久磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ
取組状況の程度					－	－	－	－	－	0%	0%	0%
合計				全体	0.0kW	260.0kW	260.0kW	4台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	0.0kW	260.0kW	260.0kW	4台	－	－	－	－
				省エネ余地	－	－	－	－	0.0kW	260.0kW	260.0kW	260.0kW
1	○	1990	P-8	揚水ポンプ		○	75.0	2				
2	○	1991	P-12	揚水ポンプ		○	55.0	2				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

昇降機

No	改修 対象 設備	設置 年度	号機名	種別		電動機 出力 [kW]	台数	エレベーター		エスカレーター
				エレベーター	エスカレーター			VVVF 制御方式	電力回生 制御	自動運転方 式・微速 運転方式
取組状況の程度				－	－	－	－	100%	0%	0%
合計			全体	803.9kW	16.5kW	820.4kW	29台	802.4kW	0.0kW	0.0kW
			改修対象設備	786.5kW	16.5kW	803.0kW	24台	－	－	－
			省エネ余地	－	－	－	－	1.5kW	786.5kW	16.5kW
1	○	1990	一般用	○		40.0	18	○		
2	○	1990	非常用	○		35.0	1	○		
3	○	1990	非常用	○		30.0	1	○		
4	○	1990	一般用	○		15.0	0	○		
5	○	1990	一般用	○		11.0	0	○		
6	○	1990	一般用	○		18.5	0	○		
7	○	1990	小荷物用	○		1.5	1			
8	○	1990	A、B、E		○	5.5	3			
9		2017	一般用	○		3.8	1	○		
10		2018	一般用	○		2.2	1	○		
11		2018	一般用	○		3.8	3	○		
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										

冷凍・冷蔵設備

No	改修 対象 機器	設置 年度	室名称	機器記号	機器名称	種別	圧縮機 電動機 出力 [kW]	台数	高効率冷凍・冷蔵設備						
						冷凍庫			冷凍庫 壁面の 高断熱化	前室の 導入	搬入口近 接セン サーによ る扉の自 動開閉化	着霜制御 (デフロスト)	圧縮機入 口ガス管 の断熱化	冷却器用 ファンの 台数制御	圧縮機 インバータ 制御
取組状況の程度						－	－	－	－	0%	0%	0%	0%	0%	0%
合計					全体	0.0kW	11.1kW	4台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
					改修対象機器	0.0kW	11.1kW	4台	－	－	－	－	－	－	－
					省エネ余地	－	－	－	11.1kW	11.1kW	11.1kW	11.1kW	11.1kW	11.1kW	11.1kW
1	○	1990		PCU-SN300L	冷蔵庫		2.2	1							
2	○	1990		PCU-SN200M	冷蔵庫		1.7	1							
3	○	1990		PCU-SN200M	冷蔵庫		1.7	1							
4	○	1991		OCF-75	冷蔵庫		5.5	1							
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57															
58															
59															
60															

2025 年 6 月 18 日

東京都知事 殿

住 所 神奈川県横浜市中区山下町22番地

氏 名 ビューローベリタスジャパン株式会社
代表取締役 外崎 達人(法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地)

検証結果報告書

1 検証の対象

検 証 対 象 の 種 類	特定温室効果ガス年度排出量の検証		
検 証 先 事 業 所	名 称	アーバンネット大手町ビル	
	所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	
	指定番号	1067	

2 検証の対象年度

検 証 の 対 象 年 度	2024 年度
---------------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登 録 区 分		1. 特定ガス・基準量の検証		
登 録 番 号		2	登録年月日	更2022 年 8 月 21 日
営 業 所 の 名 称		ビューローベリタスジャパン株式会社 新橋事務所		
営 業 所 の 所 在 地		東京都港区新橋四丁目11番1号		
検 証 主任者	部 署 名	技術監査事業部 技術監査部 ETSグループ		
	氏 名	太田 昌克		
	登録番号	2013-0019	登録年月日	更2022 年 8 月 17 日
	連 絡 先	電 話 番 号	03-6402-5977	
		電子メール ア ド レ ス	masakatsu.ota@bureauveritas.com	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	☒ 確認済み
---	--

5 検証結果

検 証 結 果	適 合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等	11,880t-CO2	

(日本工業規格A列4番)

備考 検証の担当者、検証結果の理由その他検証に係る事項については、知事が別に定める検証業務の実施方法に係る指針に定めるところにより、当該事項を記載した書類を添付すること。

検証先の事業所名称	アーバンネット大手町ビル
指定番号	1067
検証の対象年度	2024

検証結果の詳細報告書

1 検証を担当した人員

	責任者	氏名	区分	登録番号
1	○	太田 昌克	検証主任者	2013-0019
2		富成 研一	検証主任者	2013-0015
3				
4				
5				

(注) 「責任者」欄には、当該案件を担当した人員の中で、代表して責任を負う検証主任者1名に○を記入すること。

2 検証方法(計画段階)

使用する検証方法	☒ 全数検証 ☐ サンプルング検証
サンプルング検証を選択した 燃料等の種類	

※サンプルング検証を用いた場合は要チェック

サンプルング 検証 選択の要件	☐	データ採取、集計報告等の明確なルールが定められており、担当者等に周知されていること。
	☐	燃料等の種類ごとの燃料等使用量監視点が10箇所以上あること 又は 一つの燃料等使用量監視点で検証に用いる燃料等購買データが年間200件以上あること

(3/4)

検証先の事業所名称	アーバンネット大手町ビル
指定番号	1067
検証の対象年度	2024

3 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(計画作成時に記入)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
A重油の使用量にゼロの月がある。購買伝票以外に非常用発電機・タンクの運転・点検記録からも補充の有無を確認する。	監視点8,10,11

4 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(検証実施時に発見した事項)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点

5 検証結果の品質管理手続の概要

実施日	実施者	テーマ・名称	結果の概要
2025/6/13	原田百理子	1. プロセスレビュー 1) 計画通りの進捗 2) 定められた手順どおりの実施 2. テクニカルレビュー 1) 検証意見の適切性 2) 定められた検証方法の順守	1. プロセスレビュー結果の概要 検証主任者へのインタビュー、検証報告書類の確認等により、定められた手順及び計画通りに検証が行われたことを確認した。 2. テクニカルレビュー結果の概要 検証報告書類の確認により、定められた検証方法が順守されていること、検証意見が適切なものであることを確認した

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

検証先の事業所名称	アーバンネット大手町ビル
指定番号	1067
検証の対象年度	2024

6 東京都と要協議の事由

項目	不備あり /不明	「不備あり」「不明」の理由

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	アーバンネット大手町ビル		
指定番号	1067		
検証の 対象年度	2024	年度	

更 新 日	2025年5月29日		
バージョン	1		

検証機関名	ビューローベリタスジャパン株式会社		
登録番号	2		
検証主任者 氏 名	太田 昌克		
登録番号	2013-0019		
所 属	技術監査事業部 技術監査部 ETSグループ		
連絡先	03-6402-5977		
e-mail	masakatsu.ota@bureauveritas.com		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称 アーバンネット大手町ビル		指定番号 1067	検証対象年度 2024	検証の種類 年度検証		検証機関名 ビューローベリタスジャパン株式会社		登録番号 2				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容 適合 不備 あり 不明 該当 なし			検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考	
1	1	<事業所情報の確認> 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	☒ 有 (1, 2) ☐ 無	/	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
3	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	☒ 有 (6, 11) ☐ 無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
5	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> エネルギー管理の連動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	☒ 有 (17, 20, 25, 27) ☐ 無	■	■	レ			/	根拠資料と整合していること確認した。		
7	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	☒ 有 (6, 11, 16) ☐ 無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
9	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。） <u>※判断理由等に事業所の所有者又は主たる使用者を記入すること。</u>	☒ 有 (6, 11, 16, 他7) ☐ 無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		所有者：エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 主たる使用者：野村證券(株)
12	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。） <u>※判断理由等に事業所の所有者又は主たる使用者を記入すること。</u>	☒ 有 (6, 11, 16, 他7) ☐ 無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		所有者：エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 主たる使用者：野村證券(株)

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号			
アーバンネット大手町ビル			1067	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2			
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容 適合 不備あり 不明 該当なし				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
13	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（6, 11, 16, 他7） □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。住宅用途のないことを確認した。		
14	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有（6, 15, 17, 27） □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。電気事業用の施設はないが、熱供給事業用の施設があり、適切に把握している。		
16	2(1)(2)	<事業所範囲の特定> 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有（6, 11, 15, 他6） □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。建物の増減、延べ面積の増減等の変化はない。		
17	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 駅の場合の確認事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 （駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。）	■有（No. 6, 16） □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。 地下1階で、地下鉄駅連絡通路と接しているが、エネルギーの授受はなく該当しない。		
18	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（6, 17, 27, 他7） □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。住宅用途のないことを確認した。		
19	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（6, 15, 17, 27, 他7） □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。熱供給事業用の施設に電気を供給していることを確認した。		
20	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点（外部への供給用設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点）は網羅的に把握されているか。	■有（17, 20, 25, 27） □無	■	■	レ				外部への供給設備、外部供給設備を示す図面、公的資料は認められず、目視、ヒアリングにより外部供給設備が無いことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称 アーバンネット大手町ビル		指定番号 1067	検証対象年度 2024	検証の種類 年度検証		検証機関名 ビューローベリタスジャパン株式会社		登録番号 2				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検 証 結 果								備考	
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容 適合 不備 あり 不明 該当 なし				検証結果の 判断理由		適合でない場合の 事業者の対応
21	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 20, 25, 27) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。事業所外で使用される移動体へ供給している燃料等監視点はないことを確認した。		
22	2(2)(4)	＜算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有 (6, 15, 16, 17, 20, 25, 27, 他7) □無	■	■	レ				No. 17 ～No. 21において該当する監視点を網羅的に把握していることを確認した。		
23	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 他3, 他4) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
24	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入電力＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有 (17, 他3, 他4) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネシステムからの電力は受け入れていない。		
25	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.24において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。</u> <u>ここでは小数点以下3けたまでの記載でよい。ただし、算定時は、端数処理していないことを確認すること。</u>	■有 (17, 他3, 他4) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネシステムからの電力は受け入れていない。		
26	2(2)(4)	＜受入電力の評価＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力又は高炭素電力としているときに適切に把握されているか。	■有 (17, 37-1, 他3, 他4) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。低炭素電力を受け入れていない。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称			指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号			
アーバンネット大手町ビル			1067	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2			
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容			検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考	
					適合	不備 あり	不明	該当 なし				
27	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ №26において、低炭素電力又は高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。 ※判断理由等に算定で用いた電力メニュー名等及び排出係数を記載すること。	■有（17, 37-1, 他3, 他4） □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。低炭素電力を受け入れない。		
28	2(2)(6)	＜再生可能エネルギーによる発電＞ 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。	■有（17, 他1） □無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。再生可能エネルギーによる発電設備は無い。		
29	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ №28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。 ※バイオマスによる発電の場合は、判断理由等にバイオマス比率を記入すること。	■有（17, 他1） □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。再生可能エネルギーによる発電設備は無い。		
30	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ №28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再エネ電気の自家消費分から再エネクレジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	■有（17, 他1） □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。再生可能エネルギーによる発電設備は無い。		
31	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。	■有（20, 21） □無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。都市ガスの監視点は1箇所、そこから建物内の使用場所、テナント等に供給している。		
32	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（20, 27） □無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。LPGの燃料使用量監視点はないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
アーバンネット大手町ビル		1067	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容				検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
適合	不備 あり	不明	該当 なし									
33	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (25, 他5) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
34	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (17, 20, 25, 27, 他3, 他4, 他5) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、No. 23, No. 31～No. 33で特定した監視点以外のその他の燃料の監視点は認められず、正しく報告されていることを確認した。		
35	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有 (他1) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。実測によって使用量を把握している監視点はない。		
36	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有 (27, 36, 他8) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。熱供給事業者からの冷水及び蒸気の受け入れ施設が存在する。		
37	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入熱＞ No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有 (27) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネレーションシステムには該当しない。		
38	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握されているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。</u> <u>ここでは小数点以下3けたまでの記載でよい。ただし、算定時は、端数処理していないことを確認すること。</u>	■有 (27) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネレーションシステムには該当しない。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
アーバンネット大手町ビル		1067	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地目視	ヒアリング	判断内容				検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考
					適合	不備あり	不明	該当なし				
39	2(2)(4)	<受入熱の評価> №36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱としているときに適切に把握されているか。	☒ 有（27, 36, 37-2, 37-3, 他8） ☐ 無	☒	☒	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。丸ノ内熱供給(株)大手町地区から低炭素熱を受け入れている。		
40	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> №39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握されているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。</u>	☒ 有（27, 37-2, 37-3, 他8） ☐ 無	☒	☒	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。排出係数0.046t-CO ₂ /GJを用い適切に算定されていることを確認した。		
41	2(2)(4)	<燃料等使用量監視点の特定> 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給がイントは網羅的に把握されているか。	☒ 有(他1) ☐ 無	☒	☒				レ	算定報告書に記載がないことから該当なしであることを確認した。		
42	(3)	<燃料等使用量の把握> データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	☒ 有(他1, 他2) ☐ 無	☒	☒	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
43	(5)	<燃料等使用量の把握> （算定対象から除く排出活動を含め）把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
44	(5)	<燃料等使用量の把握> 購買伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
45	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号					
アーバンネット大手町ビル		1067	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2					
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検 証 結 果										
			根拠とした資料		現地 目視	ヒア リ ン グ	判断内容				検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
			資料の有無 と資料番号				適合	不備 あり	不明	該当 なし			
46	(5)	<燃料等使用量の把握> 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転月報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）										
47	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象となる排出活動又は算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）										
48	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。										
49	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。										
50	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コジェネレーションからの受入による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。										
51	(6)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通じて一貫していることを正しく把握されているか。	■有（6, 16, 17, 20, 25, 27, 他1） □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。算定対象外排出活動及び再生可能エネルギーについては基準排出量の算定期間（2005, 2006, 2007年度）及び削減計画期間を通じて一貫していることを確認した。			

根拠とした図面等資料一覧表

検証先の事業所名称			指定番号	検証の対象年度	登録番号	検証機関名		
アーバンネット大手町ビル			1067	2024	2	ビューローベリタスジャパン株式会社		
資料No.	根拠に用いた資料(資料名等を記入のこと)				資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
1	特定地球温暖化対策事業所指定通知書				東京都環境局	H22/1/14	2025/5/29	
2	指定地球温暖化対策事業所指定通知書				東京都環境局	H22/1/14	2025/5/29	
6	建築基準法の定期調査報告 (定期調査報告書)				東京都都市整備局	R6/1/23	2025/5/29	添付別紙配置図、平面図
11	建物等の登記事項証明書（登記情報）				法務局	2023/6/14	2025/5/29	
15	テナント契約書 (賃貸契約書)				丸の内熱供給(株)	H2/6/9	2025/5/29	添付図面
16	最新の住宅地図				Mapion	2025/5/28	2025/5/29	
17	1	建物等の配電図 (アーバンネット大手町ビル電気設備工事 特高高压単線結線図 高压-1)			NTT都市開発(株)	H2 6月	2025/5/29	
17	2	建物等の配電図 (アーバンネット大手町ビル電気設備工事 2～5 高压単線結線図 高压-2)			NTT都市開発(株)	H2 6月	2025/5/29	
17	3	建物等の配電図 (アーバンネット大手町ビル電気設備工事 2～5 電力室 高压-6)			NTT都市開発(株)	H2 6月	2025/5/29	
20	都市ガス配管図 ((仮称) 東京テレコムセンター 増築衛生設備工事 2-1配置配管平面図 P-19)				NTT都市開発(株)	1990/6/30	2025/5/29	
21	都市ガス事業者との契約約款（ガス料金の契約更新について）				東京ガス(株)	R6/11/5	2025/5/29	
25	1	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書 A重油 15,000L)			丸の内消防署	H1/11/1	2025/5/29	監視点No. 6
25	2	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (完成検査済証 A重油 2,500L)			東京消防庁	H24/2/28	2025/5/29	監視点No. 10
25	3	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書 A重油 82,000L)			丸の内消防署	H28/9/27	2025/5/29	監視点No. 11
27	1	空調調和設備系統図等 (アーバンネット大手町ビル空調設備設置工事 配管系統図 (冷水) 図番No. 6)			NTT都市開発(株)	1993/2/2	2025/5/29	
27	2	空調調和設備系統図等 (アーバンネット大手町ビル空調設備設置工事 配管系統図 (蒸気) 図番No. 7)			NTT都市開発(株)	1993/2/2	2025/5/29	
36	熱量の換拠資料 (直接使用蒸気の単位換算について (「kg」から「MJ」への換算))				丸ノ内熱供給(株)	H24/9/5	2025/5/29	
37	1	東京都が公表している「低炭素電力」「高炭素電力」「低炭素熱」の供給元を示す資料 (C&T制度における低炭素電力 認定電気供給事業者一覧 2024年度)			東京都環境局	2024/2/13	2025/5/29	
37	2	東京都が公表している「低炭素電力」「高炭素電力」「低炭素熱」の供給元を示す資料 (C&T制度における低炭素熱 認定熱供給事業者(区域) 一覧 2024年度)			東京都環境局	2024/2/13	2025/5/29	
37	3	東京都が公表している「低炭素電力」「高炭素電力」「低炭素熱」の供給元を示す資料 (低炭素熱削減量計算シート)			事業者	日付不明	2025/5/29	
他	1	その他 (算定報告書)			事業者	日付不明	2025/5/29	
他	2	その他 (名刺)			事業者	日付不明	2025/5/29	
他	3	その他 (電気ご使用量のお知らせ お客様番号 99722-20100-8-04)			東京電力エナジー パートナー(株)	2024年度毎月	2025/5/29	
他	4	その他 (電気料金等請求書 お客様番号00100-09754-4-00)			東京電力エナジー パートナー(株)	2024年度毎月	2025/5/29	監視点No. 7
他	5	その他 (少量危険物の貯蔵取扱所の標識・掲示板 A重油)			事業者	日付不明	2025/5/29	監視点No. 8写真
他	6	その他 (経緯説明書)			事業者	H26/3/11	2025/5/29	
他	7	その他 (アーバンネット大手町ビル テナント入居状況)			事業者	2025/5/1	2025/5/29	
他	8	その他 (熱受給契約書)			丸の内熱供給(株)	R 2/4/10	2025/5/29	
他		その他 ()						

燃料等 使用 施設 年度		燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量（2024年4月～2025年3月）													
									月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率
10	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等				L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	0	0	
	根拠資料	三和エナジー(株) 納品書(2025年1月15日)「電気設備管理業務・非常発電機(B5H)」で1月以外に補充なしを確認。							検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	0	0	
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
11	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等				L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	根拠資料	購買伝票無し。「エンジン運転記録簿No.1」で補充なしを確認。							検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	判断結果	○							判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	算定報告書の記載								算定													
	根拠資料								検証													
	判断結果								判断結果													
	算定報告書の記載								算定													
	根拠資料								検証													
	判断結果								判断結果													
	算定報告書の記載								算定													
	根拠資料								検証													
	判断結果								判断結果													
	算定報告書の記載								算定													
	根拠資料								検証													
	判断結果								判断結果													
	算定報告書の記載								算定													
	根拠資料								検証													
	判断結果								判断結果													

備考 算定データ記入ラインの数に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。

154
154

0
0

0
0

0
0

0
0

0
0

2025 年 11 月 25 日

東京都知事 殿

提出者兼別紙「提出者一覧」記載の者の代理人

住 所 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

氏 名 NTT都市開発株式会社

代表取締役社長 池田 康 ㊞

〔法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地〕

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	グランパークビル	
事業所の所在地	港区芝浦三丁目4番1号	
指定番号	1068	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	① 別添のとおり 2 既提出	
連絡先	会社名	NTT都市開発株式会社
	郵便番号	101-0021
	住所	千代田区外神田四丁目14番1号
	所属名	経営企画部 サステナビリティ推進室
	担当者名	正木 啓介
	電話番号	090-3063-6561
	FAX番号	03-5294-8502
	メールアドレス	ud-env@ntt-us.com
	備考	
※受付欄		

備考 1 ※印の欄には、記入しないこと。
2 「検証結果」欄は、該当する番号を○で囲むこと。
3 条例第5条の9第1項第1号又は第2号に掲げる事項に変更があった場合は、別紙に当該変更のあった旨及び当該変更の内容を記載して、添えること。

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	NTT都市開発株式会社
指定地球温暖化対策事業者	NX商事株式会社
指定地球温暖化対策事業者	NTT都市開発リート投資法人
特定テナント等事業者	リコージャパン株式会社
特定テナント等事業者	NTTドコモビジネス株式会社
特定テナント等事業者	株式会社NTTファシリティーズ
特定テナント等事業者	NTTアノードエナジー株式会社

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称			グランパークビル									
事業所の所在地			港区芝浦三丁目4番1号									
業種等	事業の業種	分類番号	K69	K_不動産業_物品賃貸業			不動産賃貸業・管理業					
		産業分類名	不動産賃貸業・管理業									
	事業所の種類	主たる用途	事務所									
		建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)			前年度末 142,150.59 m ²			基準年度 142,150.59 m ²				
		用途別内訳	事務所	前年度末	114,415.01	m ²	基準年度	114,415.01	m ²			
			情報通信	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			放送局	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			商業	前年度末	4,727.68	m ²	基準年度	4,727.68	m ²			
			宿泊	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			教育	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			医療	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			文化	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			物流	前年度末		m ²	基準年度		m ²			
			駐車場	前年度末	23,007.90	m ²	基準年度	23,007.90	m ²			
工場その他上記以外	前年度末		m ²	基準年度		m ²						
事業の概要			不動産の賃貸及びビル管理として当該ビルを所有管理している。 ・平成8年10月竣工 ・地上35階 地下4階 6,500人が就業 ・地上1階および地下1階が飲食、物販。地下2～4階まで駐車場。地下2階～34階まで 事務所、一般貸会議室。別棟3階～28階共同住宅。									
敷地面積			16,419.07							m ²		

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名 称	NTT都市開発(株) ビル・商業事業本部 ビル運営事業部
	電 話 番 号 等	03-6384-0823
公 表 の 担 当 部 署	名 称	NTT都市開発(株) 経営企画部 サステナビリティ推進室
	電 話 番 号 等	03-6811-6262

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	ホームページで公表	アドレス：	https://www.ntt-us.com/sustainability/environment/da
	窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	冊 子	冊子名：	
		入手方法：	
	そ の 他	アドレス：	

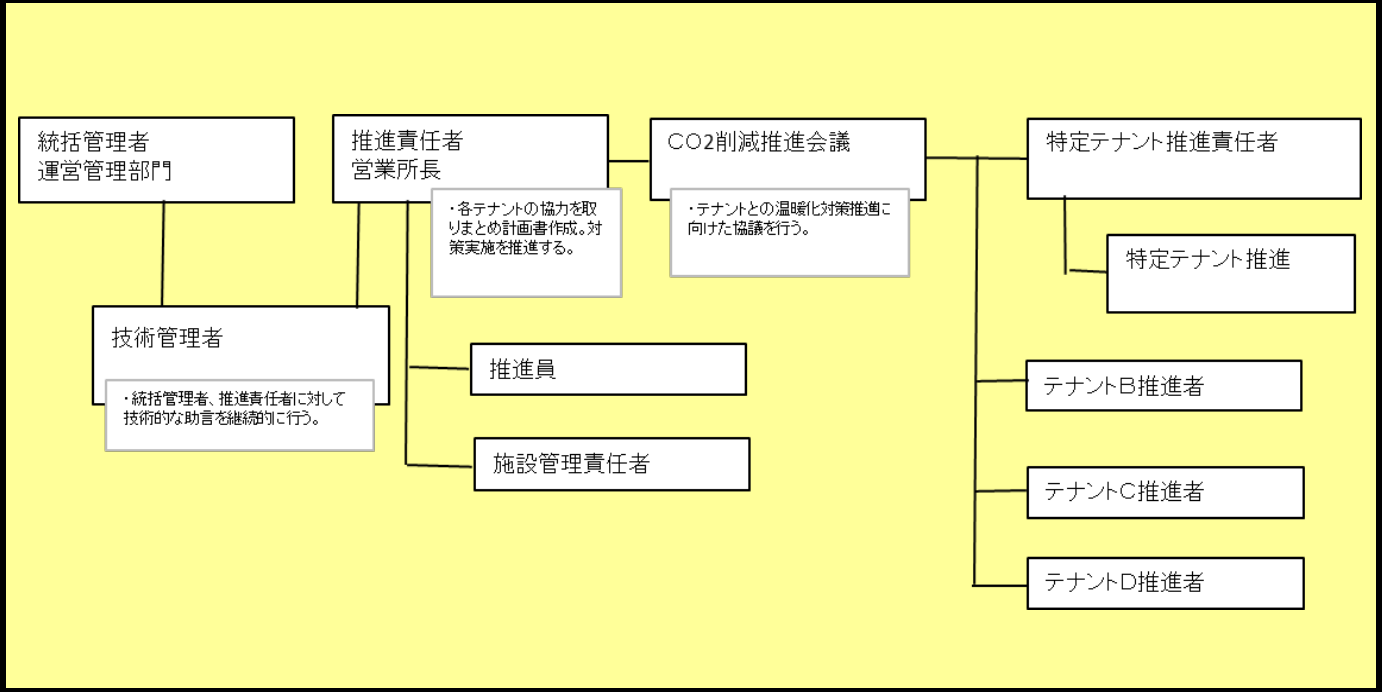
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1996	年	10	月	1	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

2001年7月に制定した「環境方針」に基づき、行動を着実に推進するための基本行動を定め、事業活動のあらゆる場面で環境保護に取り組んでいます。 【環境方針】 資源消費・環境負荷・廃棄物の削減と自然環境との共生（健康、快適性への配慮）に資する持続可能な都市と建築空間の創造・維持管理により健康で安全な都市環境の実現に努めます。 【基本行動】 1．地球温暖化の抑制 2．資源の有効利活用と廃棄物の削減 3．自然環境との共生 4．地域社会活動への参画・支援 5．オゾン層の保護 再エネの導入・利用に関する取組みについて： NTT都市開発（代表）は「住み続けられるまちづくり」を推進する事業者として、「街づくり」が未来の社会に与える影響の大きさを認識し、建物の建設・運用における再生可能エネルギー活用した環境負荷を低減させる取り組みを推進しています。 「2025年度までに全館再エネ100%を達成する」という目標を掲げ、実現に向けてテナントと協力して再エネ電力導入を進めています。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計 画 期 間	2025 年度から		2029 年度まで			
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	当施設では運用対策による削減を主体として活動を行う。各年度毎のCO2削減計画表を作成し、計画的にエネルギー使用の最適化・効率化を追求するとともに、入居テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務以上の削減を目指す。				
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	当施設から排出される特定温室効果ガス以外のガスは、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっていることから節水、並びに既存排水再利用設備の有効活用を図る。				
削 減 義 務 の 概 要	基 準 排 出 量	17,693	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 義 務 率 の 区 分	I - 2	
	排 出 上 限 量 （ 削 減 義 務 期 間 合 計 ）	46,002	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 義 務 率	48%	

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計 画 期 間	2030 年度から		2034 年度まで		
削 減 目 標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	各年度毎のCO2削減計画表に基づき運用の改善、積極的な高効率設備への更新などにより、第4計画期間以上の削減を目標とする。			
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	各年度毎のCO2削減計画表に基づき運用の改善、積極的な高効率設備への更新などにより、第4計画期間以上の削減を目標とする。			

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特定温室効果ガス （エネルギー起源CO ₂ ）		11,310	9,699	9,561	10,525	10,649
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源 二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メ タ ン （ CH ₄ ）					
	一 酸 化 二 窒 素 （ N ₂ O ）					
	ハイトロフルオロカーボン （ HFC ）					
	パーフルオロカーボン （ PFC ）					
	六ふっ化いおう （ SF ₆ ）					
	三ふっ化窒素 （ NF ₃ ）					
上 水 ・ 下 水		19	18	20	24	28
合 計		11,329	9,717	9,581	10,549	10,677

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	79.6	68.2	67.3	74.0	74.9

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

☒ 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2005年度、2006年度、2007年度 ）
☐ 排出標準原単位を用いる方法	
☐ その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

	前削減計画期間	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
変更年度						

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I－2
----------	-----

(4) 削減義務期間

2020 年度から 2024 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	17,693	17,693	17,693	17,693	17,693	88,465
	削減義務率 (B)	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C = $\Sigma A - D$)						66,350
	削減義務量 (D = $\Sigma (A \times B)$)						22,115
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	11,310	9,699	9,561	10,525	10,649	51,744
	排出削減量 (F = A - E)	6,383	7,994	8,132	7,168	7,044	36,721

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☒ その他	
具体的な増減要因	外調機運用の見直しを図り電力量、熱量の削減をおこなったものの、対前年比較での夏季外気温上昇や館内稼働の増加もあり、特定温室効果ガス排出量の増加となっている。		

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	区 分 番 号	区 分 名 称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ、温水ポンプ所定性能の見直し	2020年度 ～2024年度	
2	120700	12_蒸気の漏えい及び保温 の管理	蒸気、温水配管、バルブ等からの熱損失防止	2020年度 ～2024年度	
3	130100	13_空気調和の管理	エアーハンドリングユニット所定性能の見直し	2020年度 ～2024年度	
4	130100	13_空気調和の管理	ファンコイルユニット所定性能の見直し	2020年度 ～2024年度	
5	130100	13_空気調和の管理	電力室、ELV機械室等の温度条件の緩和	2020年度 ～2024年度	
6	130100	13_空気調和の管理	送風動力の低減	2020年度 ～2024年度	
7	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場等の運転スケジュールの見直し	2020年度 ～2024年度	
8	130300	13_換気設備の運転管理	換気送風機所定性能の見直し	2020年度 ～2024年度	
9	140100	14_給湯設備の管理	熱交換器の熱損失防止	2020年度 ～2024年度	
10	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具F L RからH fに取換	2020年度 ～2024年度	
11	150200	15_照明設備の運用管理	共用部照明・誘導灯のLED化	2020年度 ～2024年度	
12	140200	14_給排水設備の管理	中水設備更改	2020年度 ～2024年度	
13	130100	13_空気調和の管理	空調機器更改（一部）	2020年度 ～2024年度	
14	110300	11_計測・記録の管理	テナント向けエネルギー消費量開示システムの導入	2020年度 ～2024年度	
15	150200	15_照明設備の運用管理	各種運用管理の見直し	2020年度 ～2024年度	
16	160200	16_建物の省エネルギー	遮熱ブラインドの設置	2020年度 ～2024年度	
17	130100	13_空気調和の管理	各種運用管理の見直し	2020年度 ～2024年度	
18	150200	15_照明設備の運用管理	専用部照明 HfからLED化	2020年度 ～2024年度	
19	120500	12_熱搬送設備の運転管理	高効率型冷水ポンプへの更改	2020年度 ～2024年度	
20					
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）			
71					
72					
73					
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81					
82					
83					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91					
92					
93					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

当施設では、日頃から環境配慮の推進を実施している。

以下の6つの点を重視し地球温暖化対策に取り組んだことにより、社員及びテナント事業者従業員の省エネルギーや地球環境に対する意識の向上を図っている。

1. 事業所での省エネの取組

施設管理者が対策を率先して行い、省エネに関する情報をテナント各社に発信することで、テナント各社の省エネ意識を向上することを基本方針としている。
テナントの積極的な協力により、今後は更なる温室効果ガスの排出の抑制を期待している。

2. 社員に対する環境意識向上のための啓発活動

社員の環境に対する意識を向上させるため、環境研修や環境活動など本社環境担当が主体となり積極的に推し進めている。

3. 高効率機器への利用拡大

当ビルの運用に当たっては、設備機器の更改等にエネルギー効率の高い機器を選定し、積極的に取り入れた。
ビル監視装置の機能、性能アップを実施しエネルギー消費量の効率的管理とエネルギー削減量の見える化を推進した。

4. CO₂排出量の原単位管理の実施

BEMS等を利用したエネルギー管理を実施し、CO₂排出管理表を月毎に作成するとともに推進体制の関係者に配布することで共有化を実施した。

5. ピーク時の最大電力の低減

電力消費の削減と平準化に向けビル環境条件と設備運転スケジュールの計画等を考慮検討し、ピーク電力の低減に努めた。

6. 施設運用面における省エネの取組

共用部照明の間引き・点灯時間の削減、夏季における暖房便座の停止、洗面給湯停止機械室・駐車場の換気ファン運転短縮、電気室等の空調温度緩和など施設利用者の協力のもと各種対策を実施。

上記6点を重点項目とし、今年度以降のテナント各社と連携を取り更なる推進を図る。

再エネの導入・利用に関する取組みについて：

2020年度から、共用部使用量相当量の再エネ電力化を開始し、合わせてテナントに再エネ電力を供給できるメニューの提供を開始している。

2023年度から、非化石証書により、共用部使用量相当量と入居テナントの使用量とを合わせて再エネ率100%に近づけるように取り組んでいる。

9 総量削減義務の第3計画期間履行状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 2
----------	-------

(2) 削減義務期間

2020 年度から	2024 年度まで
-----------	-----------

(3) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

	義務開始 の前年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	削減義務 期間 合計
決定 及び 予定 の 量	基準排出量 (A)		17,693	17,693	17,693	17,693	88,465
	削減義務率 (B)		25.00%	25.00%	25.00%	25.00%	
	排出上限量 (C=ΣA-D)						66,350
	削減義務量 (D=Σ(A×B))						22,115
実績	特定温室効果 ガス排出量(E)		11,310	9,699	9,561	10,525	51,744
	排出削減量 (F= A - E)		6,383	7,994	8,132	7,168	36,721
	その他ガス削減量 の義務充当量(G)						
	振替可能削減量の 義務充当量(H)						
	超過削減量の 発行量(I)						
	取引を加味した 排出削減量 (J=F+G+H-I)		6,383	7,994	8,132	7,168	36,721
	超過削減量 発行可能量		1,960	5,531	9,240	11,985	14,606

残りの削減義務期間における排出上限量	14,606 t（二酸化炭素換算）
--------------------	-------------------

前年度排出量を維持したときの残りの削減義務期間における排出量	0 t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量	t（二酸化炭素換算）
前年度排出量を維持したときに移転又は次の削減計画期間における義務充当（バンキング）が可能な削減量	14,606 t（二酸化炭素換算）

備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。

10 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況

対策 No	対 策 の 区 分		対 策 の 名 称	削減効果の推計 （一年度当たり）		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 （ t ）					
	区 分 番 号	区分名称		削減量 （ t ）	削減率 （ % ）		2019	2020	2021	2022	2023	2024
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】										
1	120500	12_熱搬送設備の運転管理	冷水ポンプ、温水ポンプ所定性能の見直し	100	0.6	2020年度 ～2024年度	100	100	100	100	100	100
2	120700	12_蒸気の漏えい及び保温の管理	蒸気、温水配管、バルブ等からの熱損失防止	15	0.1	2020年度 ～2024年度	15	15	15	15	15	15
3	130100	13_空調和の管理	エアーハンドリングユニット所定性能の見直し	100	0.6	2020年度 ～2024年度	100	100	100	100	100	100
4	130100	13_空調和の管理	ファンコイルユニット所定性能の見直し	100	0.6	2020年度 ～2024年度	100	100	100	100	100	100
5	130100	13_空調和の管理	電力室、ELV機械室等の温度条件の緩和	100	0.6	2020年度 ～2024年度	100	100	100	100	100	100
6	130100	13_空調和の管理	送風動力の低減	10	0.1	2020年度 ～2024年度	10	10	10	10	10	10
7	130300	13_換気設備の運転管理	駐車場等の運転スケジュールの見直し	20	0.1	2020年度 ～2024年度	20	20	20	20	20	20
8	130300	13_換気設備の運転管理	換気送風機所定性能の見直し	10	0.1	2020年度 ～2024年度	10	10	10	10	10	10
9	140100	14_給湯設備の管理	熱交換器の熱損失防止	10	0.1	2020年度 ～2024年度	10	10	10	10	10	10
10	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具 F L R から H f に取換	50	0.3	2020年度 ～2024年度	50	50	50	50	50	50
11	150200	15_照明設備の運用管理	共用部照明・誘導灯のLED化	30	0.2	2020年度 ～2024年度	30	30	30	30	30	30
12	140200	14_給排水設備の管理	中水設備更改	85	0.5	2020年度 ～2024年度	85	85	85	85	85	85
13	130100	13_空調和の管理	空調機器更改（一部）	50	0.3	2020年度 ～2024年度	50	50	50	50	50	50
14	110300	11_計測・記録の管理	テナント向けエネルギー消費量開示システムの導入	300	1.7	2020年度 ～2024年度	300	300	300	300	300	300
15	150200	15_照明設備の運用管理	各種運用管理の見直し	300	1.7	2020年度 ～2024年度	300	300	300	300	300	300
16	160200	16_建物の省エネルギー	遮熱ブラインドの設置	10	0.1	2020年度 ～2024年度	10	10	10	10	10	10
17	130100	13_空調和の管理	各種運用管理の見直し	300	1.7	2020年度 ～2024年度	300	300	300	300	300	300
18	150200	15_照明設備の運用管理	専用部照明 HfからLED化	40	0.2	2020年度 ～2024年度	40	40	40	40	40	40
19	120500	12_熱搬送設備の運転管理	高効率型冷水ポンプへの更改	100	0.6	2020年度 ～2024年度	100	100	100	100	100	100
20												
		（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）										
71												
72												
73												
		【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】										
81												
82												
83												
		【排出量取引の計画及び実施の状況】										
91												
92												
93												
特定温室効果ガス排出量の削減効果の推計の合計				1,730			1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
その他ガス排出量の削減効果の推計の合計												
排出量取引による取得量の合計												
削減効果の推計及び排出量取引による取得量の合計							1,730	1,730	1,730	1,730	1,730	1,730
対策以外の要因による排出量の減少量の推計（基準排出量比）												
取引を加味した排出削減量								6,383	7,994	8,132	7,168	7,044
前年度排出量を維持したときと比較した排出量の削減量の推計				追加的対策による削減効果			対策以外の要因による排出量の減少量（前年度排出量比）				合 計	
				追加的排出量取引による取得量								
備考「取引を加味した排出削減量」とは、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第5条の11第1項に規定する算定排出削減量をいう。							前年度排出量を維持したときに削減義務量に不足する削減量					

11 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏	名	羽賀 達郎		
会	社	名	NTT都市開発株式会社	
所	属	名	ビル・商業事業本部 ビル運営事業部	
連絡先	電 話 番 号	03-6384-0823		
	電子メールアドレス	tatsuo.haga.ps@ntt-us.com		
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1010212	受 講 日	2010年6月11日

(2) 技術管理者

氏	名	羽賀 達郎		
会	社	名	NTT都市開発株式会社	
所	属	名	ビル・商業事業本部 ビル運営事業部	
連絡先	電 話 番 号	03-6384-0823		
	電子メールアドレス	tatsuo.haga.ps@ntt-us.com		
資 格 要 件 の 名 称		一級建築施工管理技士	取得年月日	2005年3月10日
地球温暖化対策計画書の作成等に関する講習会修了番号		1010212	受 講 日	2010年6月11日

(技術管理者を都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都 登 録 番 号		登 録 日 (更新日)	
-----------	--	----------------	--

12 添付する書類

2024年度特定温室効果ガス排出量算定報告書	△別紙 (1) のとおり
2024年度その他ガス排出量算定報告書	△別紙 (2) のとおり
点検表	△別紙 (3) のとおり
検証結果報告書を含む検証書類一式	△別紙 (4) のとおり
	△別紙 () のとおり
	△別紙 () のとおり

備考 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

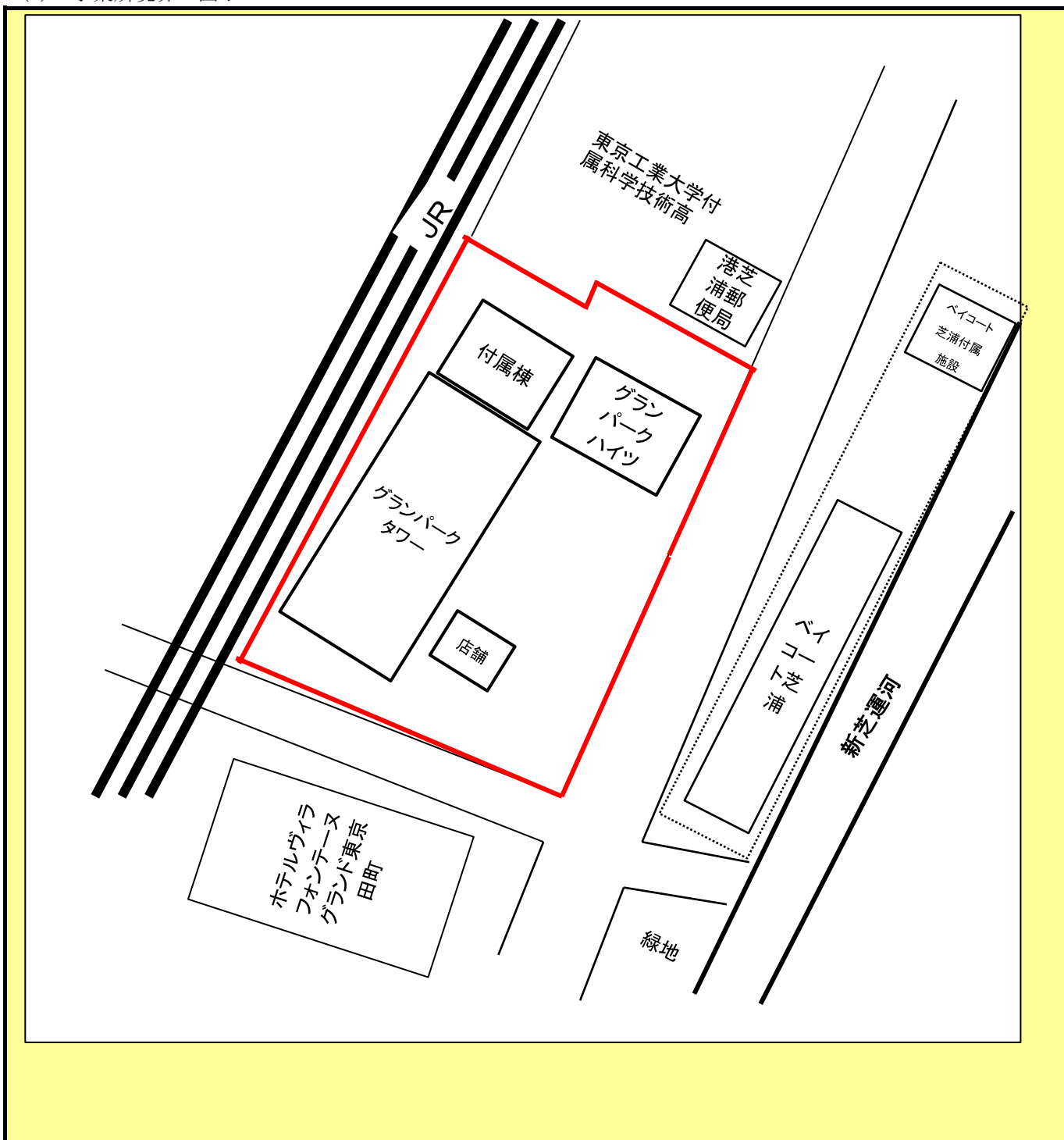
特定温室効果ガス排出量算定報告書

1 事業所の概要

事業所の名称	グランパークビル		
事業所の所在地	東京都港区芝浦三丁目4番1号		
指定番号	1068		
建物の延べ面積	142,150.59		m ²

2 排出量算定に係る事項

(1) 事業所境界の図示



(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

*** 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示は別紙による**

(3) 算定体制

算定責任者	氏 名	羽賀 達郎
	部 署 ・ 役 職	NTT都市開発株式会社 ビル・商業事業本部 ビル運用事業部 担当部長
算定担当者	氏 名	志茂 雅彦
	部 署 ・ 役 職	株式会社NTTファシリティーズ 東日本事業本部ファシリティサービス部□
	電 話 番 号	090-3472-9329
	電子メールアドレス	masahiko.shimo.sy@ntt-f.co.jp
算定体制	算定担当者 NTT都市開発株式会社ビル・商業事業本部 ビル運営事業部担当部長 ・算定報告書の承認 承認↓ ↑提出	
	算定担当者 株式会社NTTファシリティーズ 東日本事業本部ファシリティサービス部 ・算定報告書の取り纏め 確認↓ ↑データの提出	
	ビル営業所(グランパークビル) NTTアーバンバリューサポート株式会社 首都圏第一事業部 ・テナント入居、退去状況、スケジュール、面積の把握 ・テナント使用状況の把握 電気～監視点1は「電気ご使用量のお知らせ」等 監視点2は「CGS電気料金請求書」 蒸気、冷水～監視点3,4,5は「冷水・蒸気料金請求書」 都市ガス～「ご使用量のお知らせ」等 A重油～「納品書」により使用量を把握 確認↓ ↑データの提出	
	ビル保守管理会社 ・電気、都市ガス、冷水、蒸気、A重油の確認 ・電気、都市ガス、冷水、蒸気、A重油の監視点の確認	

(4) 燃料等使用量監視点

[illegible]

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	供 給 会社等	把握 方法	計量器の 種 類	検定 等の 有 無	都市ガス メータ種	単位	入力 方法	使用量（2024年4月 ～ 2025年3月）																				
										4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率	計	単位発熱量	熱量	排出量				
																								(GJ/固有単位)	(GJ)	(t-CO ₂)				
1	電気の使用	昼夜不明またはその他からの買電		購				kWh		628,543	643,946	596,721	630,611	645,800	635,033	634,838	606,348	665,378	661,507	554,267	642,656		7,545,648	9.76	73,646	3,690				
2	電気の使用	昼夜不明またはその他からの買電		購				kWh		544,140	526,400	581,600	649,450	594,740	545,280	595,460	619,850	587,660	573,280	553,450	604,310		6,975,620	9.76	68,082	3,411				
3	熱の使用	産業用以外の蒸気		購				GJ		1,074	337	286	327	304	292	353	829	1,821	2,799	2,758	2,214		13,393	1.36	18,215	804				
4	熱の使用	産業用以外の蒸気		購				GJ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			1.36	0	0				
5	熱の使用	冷水		購				GJ		2,434	3,264	4,368	7,763	7,876	6,309	3,885	2,067	1,591	1,596	1,259	1,859		44,272	1.36	60,209	2,656				
8	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		437	423	392	392	372	342	324	384	369	409	394	377		4,615	45.00	201	10				
10	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		334	375	336	346	329	286	306	359	340	379	350	358		4,098	45.00	178	9				
12	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		1,557	1,469	1,579	1,394	1,567	1,650	1,571	1,553	1,647	1,694	1,536	1,409		18,626	45.00	810	40				
13	燃料の使用	都市ガス13A	東京ガス	購			圧力補正無し	m3		697	671	587	541	506	352	397	467	420	500	443	410		5,991	45.00	261	13				
15	燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			39.10	0	0				
16	燃料の使用	A重油		購				L		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000		6,000	39.10	235	16				
合計			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	221,837	10,649				

■その他燃料に関する情報

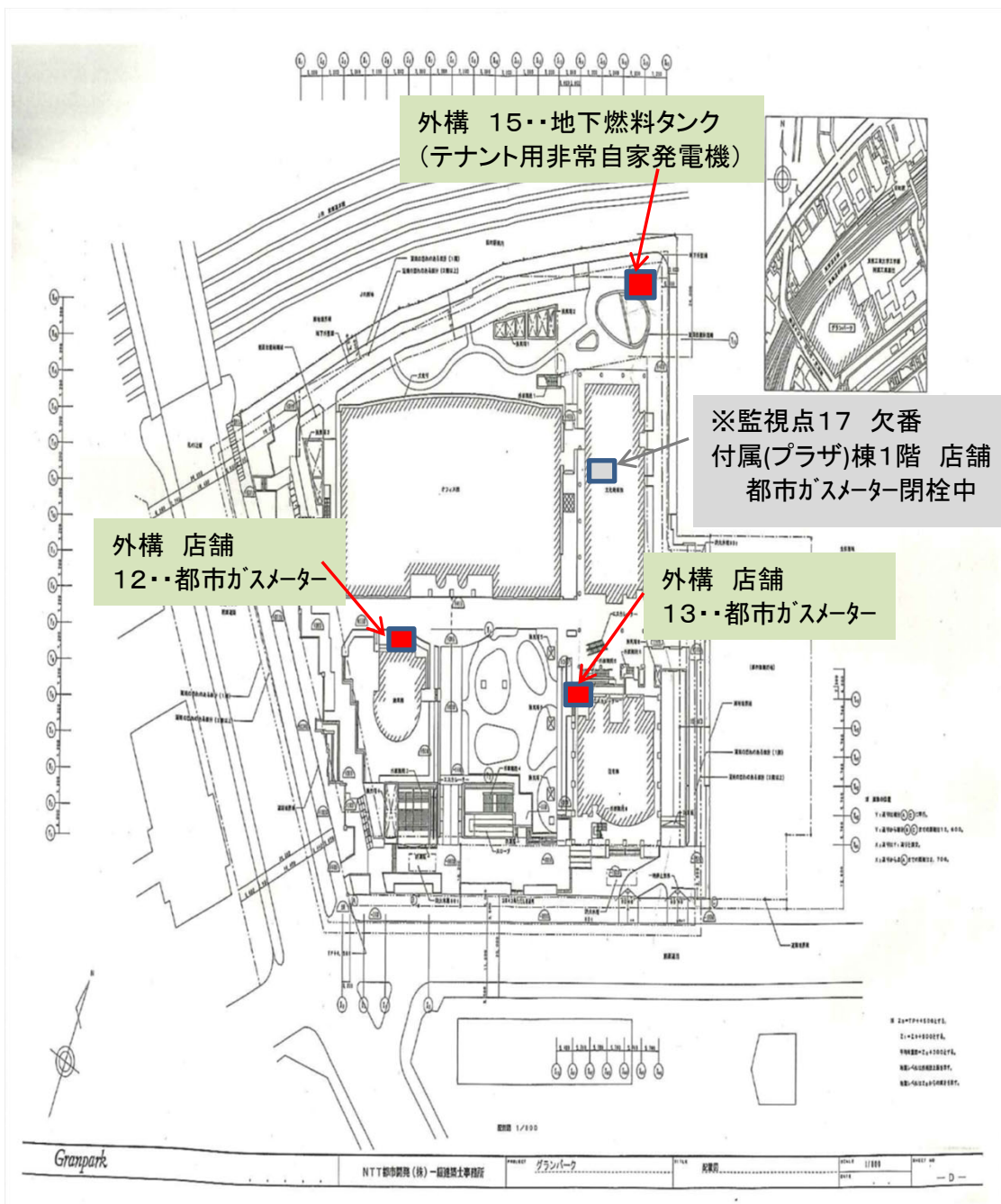
	具体的燃料の種類	単 位	単位発熱量（G J /固有単位）
そ の 他 燃 料 1			
そ の 他 燃 料 2			

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類			使 用 量 等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
			単 位	2024年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	原 油		kL			0.0187	
	原 油 の う ち コ ン デ ン セ ー ト （ NGL ）		kL			0.0184	
	揮 発 油 （ ガ ソ リ ン ）		kL			0.0183	
	ナ フ サ		kL			0.0182	
	灯 油		kL			0.0185	
	軽 油		kL			0.0187	
	A 重 油		kL	6	235	0.0189	16
	B ・ C 重 油		kL			0.0195	
	石 油 ア ス フ ェ ル ト		t			0.0208	
	石 油 コ ー ク ス		t			0.0254	
	石 油 ガ ス	液化石油ガス（LPG）	t			0.0161	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0.0142	
	可 燃 性 天 然 ガ ス	液化天然ガス（LNG）	t			0.0135	
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³			0.0139	
	石 炭	原 料 炭	t			0.0245	
		一 般 炭	t			0.0247	
		無 煙 炭	t			0.0255	
	石 炭 コ ー ク ス		t			0.0294	
	コ ー ル タ ー ル		t			0.0209	
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0110	
	高 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0263	
	転 炉 ガ ス		千Nm ³			0.0384	
	そ の 他 の 燃 料	都市ガス（13A）	千Nm ³	32	1,450	0.0136	72
		都市ガス（6A）	千Nm ³			0.0136	
	産 業 用 蒸 気		GJ			0.060	
	産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ	13,393	18,215	0.060	804
	温 水		GJ			0.060	
	冷 水		GJ	44,272	60,209	0.060	2,656
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した熱		GJ			0.060	
	小 計				80,109		3,548
電 気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間（8時～22時）	千kWh			0.489	
		夜間（22時～翌日8時）	千kWh			0.489	
	その他の買電（昼夜間不明の場合を含む。）		千kWh	14,521	141,728	0.489	7,101
	再生可能エネルギーの環境価値を移転した電気		千kWh			0.489	
	再生可能エネルギーを自家消費した電気※		千kWh			0.489	
小 計		千kWh	14,521	141,728		7,101	
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ				
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh				
	小 計						
低 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
低 炭 素 熱 の 受 入 れ							
高 炭 素 電 力 の 受 入 れ							
高効率コージェネレーションシステムからの電気の受入れ							
高効率コージェネレーションシステムからの熱の受入れ							
小 原 単 位 建 物 相 当 量							
合 計		GJ		221,837		10,649	
原 油 換 算		kL		5,723			

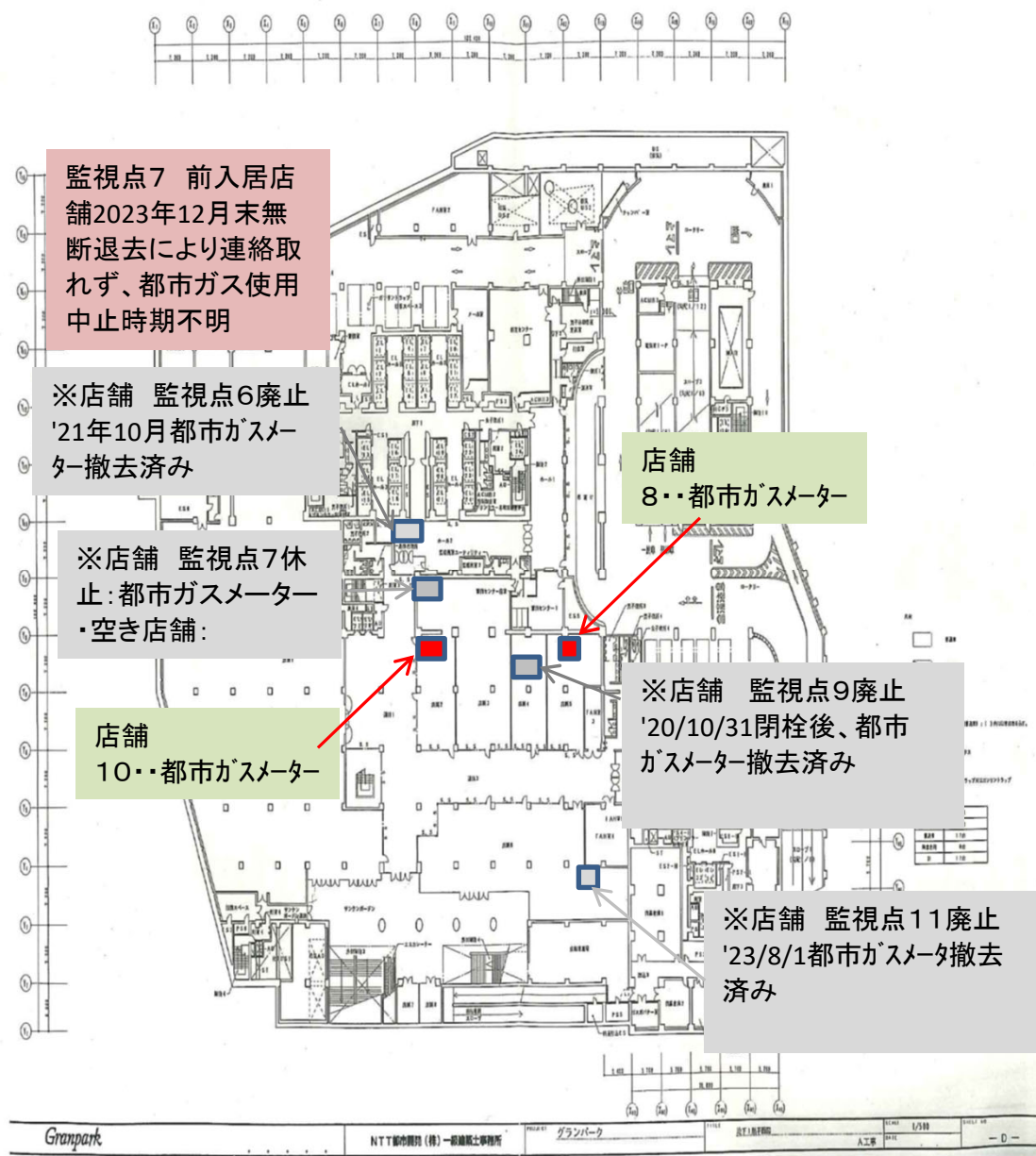
※環境価値換算量（電気等環境価値保有量）として評価される場合は、記入しないこと。

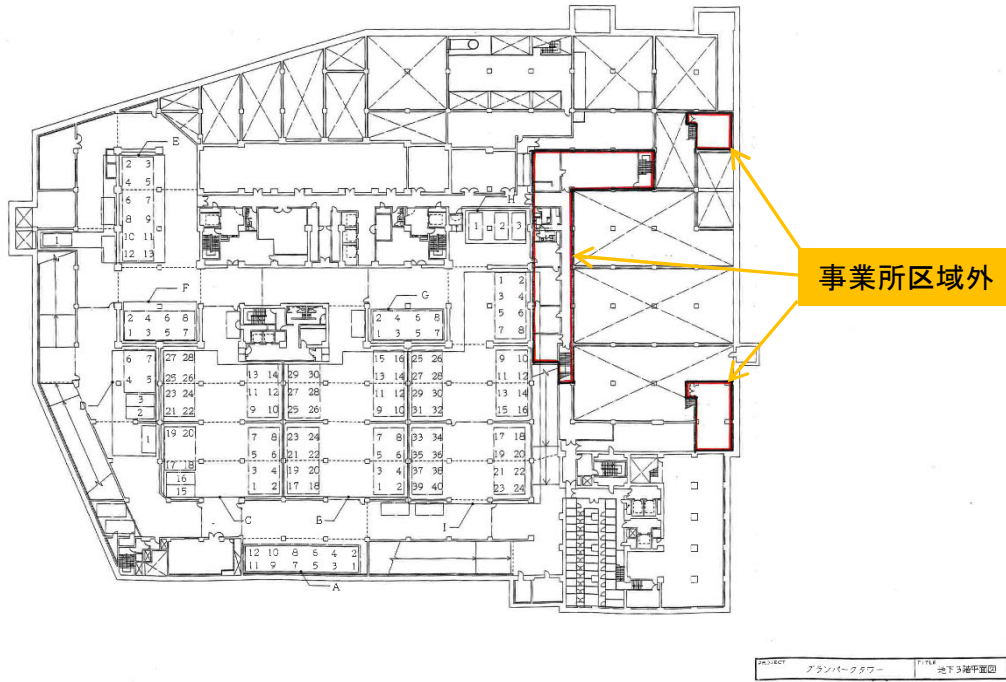
(参考) 自ら再生可能エネルギーから生成した熱又は電気の量	熱	GJ	
	電 気	千kWh	12



事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

監視点図示一別紙2(地下1階)





事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

監視点図示一別紙4(地下4階)

地下4階 空調機械室 3

3、4・蒸気流量計(事務所内の空調用)
5・冷水熱量計

地下4階 16・燃料タンク×4

容量計 80,000 L
(ビル用非常自家発電機)

※監視点14廃止 '19年3月(地下4階 非常用発電機室)
燃料タンクからサービスタンク
に変更となったため、

地下4階 特高電気室

1・電力量計(事務所内の電気)

地下4階 地冷電気室

2・電力量計(事業所内の電気)
コジェネ電気

事業所区域外



Granpark

NTT都市開発(株)一級建築士事務所

PROJECT グランパーク

図1-1000

図1-1000

図1-1000

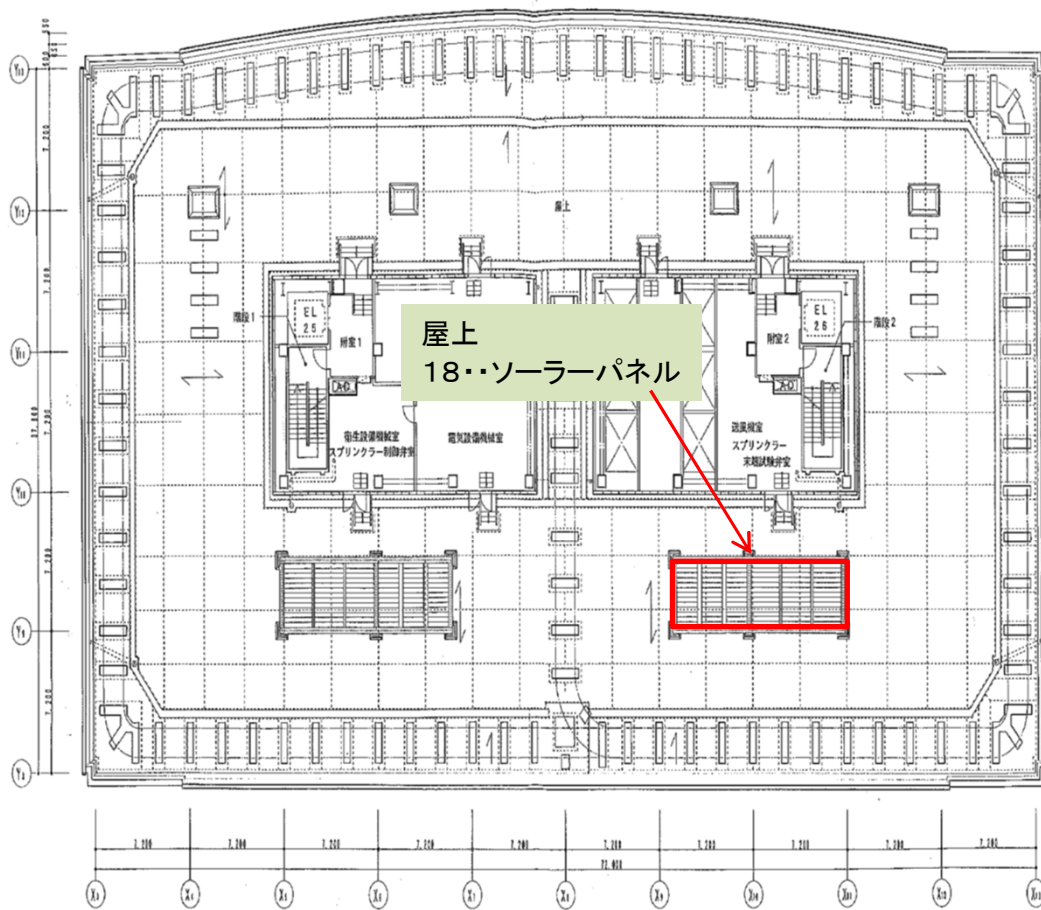
図1-1000

図1-1000

図1-1000

図1-1000

図1-1000



2024 年度

その他ガス排出量算定報告書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	グランパークビル
事業所の所在地	東京都港区芝浦三丁目4番1号

2 排出量の算定根拠

(1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	41.932	千m ³	0.266	11.2
公共下水道への排水	41.932	千m ³	0.400	16.8
合 計				28

(2) 事業所内における温室効果ガスの排出に係るその他の排出活動

排出活動の種類	前年度活動量		ガス種類	温室効果ガス排出量 (当該物質の量)		温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算)	
	活動量	単位		排出係数	排出量(t)	地球温暖化係数	排出量(t)
ガス種類別合計				非エネルギー 起源二酸化炭素(CO ₂)			
				メタン(CH ₄)			
				一酸化二窒素(N ₂ O)			
				ハイドロフルオロカーボン(HFC)			
				パーフルオロカーボン(PFC)			
				六フッ化イオウ(SF ₆)			
				三フッ化窒素(NF ₃)			

点検表（第一区分事業所）による省エネ余地一覧

指定番号1068

事業所の名称グランパークビル

対象年度2025

省エネ余地		
A:大	B:中	C:小
8項目	6項目	26項目

分類		No.	優良特定温暖化対策事業所認定基準	点検項目		省エネ余地	
エネルギーの見える化	一般	1	I 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入		A	
熱源・熱搬送設備	性能	2	II 3a.1	高効率熱源機器の導入		-	
		3	II 3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	高効率冷却塔 冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御	-	
		4	II 3a.3 3a.10 3a.13 3a.14 3a.15	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の	高効率空調用ポンプ 空調用2次ポンプ変流量制御 空調用1次ポンプ変流量制御 冷却水ポンプ変流量制御 空調2次ポンプ末端差圧制御	B	
		5	II 3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入		-	
		6	II 3a.5	大温度差送水システムの導入		C	
		7	II 3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱		-	
		8	II 3a.16	熱交換器の断熱		C	
		9	II 3a.18	高効率コージェネレーションの導入		-	
		運用	10	III 1a.1	燃焼機器の空気比の管理		-
	11		III 1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整		-	
	12		III 1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化		B	
	13		III 1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化		C	
	14		III 1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整		-	
	15		III 1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認		-	
	16		III 1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整		-	
	17		III 1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止		-	
	18		III 1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化		-	
	19		III 2a.1	熱源機器の点検・清掃		-	
	空調・換気設備	性能	20	II 3b.1	高効率空調機の導入		A
21			II 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入		-	
22			II 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入		C	
23			II 3b.8	空調機の変風量システムの導入		C	
24			II 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入		C	
25			II 3b.12	外気冷房システムの導入		B	
26			II 3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入		C	
27			II 3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入		C	
28			II 3b.16	空調の最適起動制御の導入		C	
29			II 3b.20	全熱交換器の導入		A	
30			II 3b.21	大温度差送風空調システムの導入		A	
31			II 3b.3	高効率ファンの導入		A	
32			II 3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入		C	
33			II 3b.6	電気室の温度制御の導入		B	
34			II 3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入		-	
35			II 3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入		C	
36			II 3b.30 3b.32	高効率厨房換気システムの導入	置換換気方式又は給排気形フード 外気処理空調機の風量モード切替制御(強中弱等)	C	
37			II 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入		A	
運用			38	III 1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化		B
		39	III 1b.3, 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施		B	
		40	III 1b.4	ファンの間欠運転の実施		C	
		41	III 1b.6	空調運転時間の短縮		C	
		42	III 1b.7	冬季におけるペリメータ設定温度の適正化		C	
		43	III 1b.9	居室以外の室内温度の緩和		-	
		44	III 1b.12	エレベーター機械室・電気室の室内設定温度の適正化		-	
		45	III 2b.1	空調機等のフィルターの清浄		C	
		46	III 2b.5	省エネファンベルトへの交換		C	
照明・電気設備		性能	47	II 3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明の導入 適切な照度での運用 初期照度補正制御 昼光利用制御	A
			48	II 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入		C
	49		II 3c.5	高効率変圧器の導入		C	
	50		II 3c.9	照明の人感センサーによる在室検知制御の導入		A	
	51		II 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入		C	
	52		II 3c.11	照明のセキュリティ連動制御の導入		C	
	運用	53	III 1c.1	居室以外の照度条件の緩和		-	
		54	III 1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引点灯		C	
	給排水・給湯設備	性能	55	II 3d.1	高効率給水ポンプの導入		C
			56	II 3d.2	大便器の節水器具の導入		-
			57	II 3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入		-
			58	II 3d.10	潜熱回収給湯器の導入		-
運用		59	III 1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止		C	
		60	III 1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和 貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止 便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮	C	
昇降機設備	性能	61	II 3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式 エレベーターの電力回生制御 エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式	C	
冷凍・冷蔵設備	性能	62	II 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入		-	

点検表(第一区分事業所)

事業所概要

基本情報

指定番号	1068	複数に分けて作成する場合は識別番号を右欄に記入→	
事業所の名称	グランパークビル		
主たる用途	テナントビル	年度	
提出年度	2025		
用途別床面積			床面積[m ²]
	建物の延べ面積		142,814
	用途別内訳	事務所	115,078
		情報通信	
		放送局	
		商業	4,728
		宿泊	
		教育	
		医療	
		文化	
		物流	
		駐車場	23,008
工場その他上記以外			

温室効果ガス等の排出状況

基準排出量	17,693	t-CO2/年
前年度特定温室効果ガス排出量	10,649	t-CO2/年
前年度熱量（一次エネルギー消費量）	221,837	GJ/年

その他の基本情報

主たる建物の竣工年度	1996	年度
契約電力	3,500	kw
商業施設内の飲食店舗割合	大半	
全空調設備容量の内パッケージ空調機の占める割合	一部	※設備台帳未記入の場合のみ
情報通信施設のPUEの実績		

事業所及び設備の性能・運用に関する点検事項

エネルギーの見える化

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地
1	I 3.1	ビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)等の導入	用途別・系統別の計測計量及びビルエネルギーマネジメントシステム(BEMS)が導入され活用しているか。また、利用者を含めた見える化が行われているか。 ※判断基準が不明な場合は手引きを参照すること。	用途別＋系統別の把握 A

熱源・熱搬送設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況										省エネ余地		
2	Ⅱ 3a.1	高効率熱源機器の導入	熱源機器が高効率化されているか。 ※全ての熱源機器を別シートの設備台帳に記入する。 熱源システム全体の運転実績 ※熱源設備のシステム全体に関わるもののみとし、燃料消費量は高位発熱量換算とする。										-		
			区分		年間電気使用量		年間燃料消費量		年間一次エネルギー消費量		年間熱製造量			システムCOP	
			冷熱源			MWh/年		GJ/年		GJ/年		GJ/年			
			温熱源			MWh/年		GJ/年		GJ/年		GJ/年			
計			MWh/年		GJ/年		GJ/年		GJ/年						
3	Ⅱ 3a.2 3a.9	高効率冷却塔及び省エネ制御の導入	冷却塔、冷却塔ファン及び散水ポンプが高効率化されているか。 (省エネ形相当品とは、冷却能力当たりのファン動力が、白煙防止形は10.5W/kW以下、白煙防止形以外は7.5W/kW以下の冷却塔のこと。) ※全ての冷却塔を別シートの設備台帳に記入する。ただし、凍結防止用のポンプは除く。ギア式ファンは直結形とする。 なお、冷却塔がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。										-		
			省エネ形相当品		冷却塔無し										
			ファン	モータ直結形ファン		冷却塔無し									
				永久磁石(IPM)モータ		冷却塔無し									
プレミアム効率(IE3)モータ		冷却塔無し													
高効率(IE2)モータ		冷却塔無し													
散水ポンプ	永久磁石(IPM)モータ		散水ポンプ無し												
	プレミアム効率(IE3)モータ		散水ポンプ無し												
	高効率(IE2)モータ		散水ポンプ無し												
	冷却塔ファン等の台数制御又は発停制御		冷却塔無し												
4	Ⅱ 3a.3 3a.1 0 3a.1 3 3a.1	高効率空調用ポンプ及び省エネ制御の導入	空調用ポンプが高効率化されているか。 空調用ポンプに省エネ制御が導入されているか。 ※電動機出力が5.5kW以上のポンプは別シートの設備台帳に必ず記入する。5.5kW未満のポンプもできる限り記入する。 なお、空調用ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。										B		
			省エネ形相当品		導入無し										
			ファン	永久磁石(IPM)モータ		一部に導入									
				プレミアム効率(IE3)モータ		導入無し									
高効率(IE2)モータ		一部に導入													
空調用2次ポンプ変流量制御		空調1次ポンプ無し													
空調用1次ポンプ変流量制御		冷却水ポンプ無し													
冷却水ポンプ変流量制御		導入無し													
空調2次ポンプ末端差圧制御		導入無し													
5	Ⅱ 3a.4	蒸気ボイラーのエコノマイザーの導入	蒸気ボイラーにエコノマイザーが導入されているか。(エコノマイザーとは、蒸気ボイラーの燃焼ガスの排熱を熱回収し、蒸気ボイラーの給水を予熱する装置。)										-		
6	Ⅱ 3a.5	大温度差送水システムの導入	冷水の標準的な往温度と還温度の差が大きく確保されているか。(大温度差送水とは、往温度と還温度の差が7℃以上のこと。)										C		
7	Ⅱ 3a.7	蒸気弁・フランジ部の断熱	蒸気弁及びフランジ部が断熱されているか。										-		
8	Ⅱ 3a.16	熱交換器の断熱	熱交換器が断熱されているか。										C		
9	Ⅱ 3a.18	高効率コージェネレーションの導入	コージェネレーションが高効率化されているか。 ※ 燃料消費量は高位発熱量換算とする。なおコージェネレーション設備がない場合は未記入とする。										-		
			設置年度	コージェネ機種	発電容量[kW]	定格燃料消費量	エネルギー種別	台数	定格発電効率[%]	年間燃料消費量[GJ/年]	年間発電量[MWh/年]	年間排熱利用量[GJ/年]		年間平均発電効率	年間平均総合効率
10	Ⅲ 1a.1	燃焼機器の空気比の管理	ボイラー、直焚吸収冷温水機等の燃焼機器の空気比管理が実施されているか。 ※基準空気比、目標空気比の判断基準が不明な場合は手引きを参照すること。										-		
11	Ⅲ 1a.3	冷凍機の冷却水温度設定値の調整	冷凍機冷却水温度設定値が冷凍機の冷却水下限温度を目標に調整されているか。										-		
12	Ⅲ 1a.5	部分負荷時の熱源運転の適正化	熱源機器の運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。										B		
13	Ⅲ 1a.6	部分負荷時の空調用ポンプ運転の適正化	空調用ポンプの運転の適正化のため、空調負荷と運転台数の関係をグラフ化し分析しているか。										C		
14	Ⅲ 1a.8	熱源機器の冷温水出口温度設定値の調整	熱源機器の効率向上のために、冷温水出口温度設定値が調整されているか。(冷温水出口温度設定値の調整とは、熱源機器の冷水、温水の出口温度を季節ごとに調整し、できる限り効率の良くなる水温に設定すること。)										-		
15	Ⅲ 1a.11	冷温水管、蒸気管等の保温の確認	冷温水管、蒸気管等の保温材の脱落がないかを確認し適切に措置されているか。										-		
16	Ⅲ 1a.13	インバータ制御系統のバルブの開度調整	インバータ制御を導入している空調用ポンプ系統のバルブが全開になるように調整されているか。										-		
17	Ⅲ 1a.14	熱源不要期間の熱源機器等停止	熱源機器及び空調用ポンプの夏季温熱源系統の電源供給停止又は夜間の運転停止が実施されているか。										-		
18	Ⅲ 1a.15	空調開始時の熱源起動時間の適正化	熱源機器・空調用ポンプの起動時間が、季節によって、空調開始時間に合わせて適正に管理されているか。										-		
19	Ⅲ 2a.1	熱源機器の点検・清掃	冷凍機のコンデンサ(凝縮機)及びエバポレータ(蒸発機)の清掃、燃焼機器の伝熱面の清掃及びスケール除去が実施されているか。										-		

空調・換気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況				省エネ余地	
20	Ⅱ 3b.1	高効率空調機の導入	空調機が高効率化されているか。 ※空調機の電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、7.5kW未満であっても、基準階等で同一仕様の空調機の電動機出力の合計が7.5kW以上になる場合も必ず記入する。その他の空調機についてはできる限り記入する。なお空調機がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な空調機の設置年度1996 改修対象 2005 年度 以前の設置機器の割合96% プラグファン モータ直結形ファン 永久磁石(IPM)モータ プレミアム効率(IE3)モータ 高効率(IE2)モータ 楕円管熱交換器 導入無し 大半に導入 導入無し 導入無し 導入無し 導入無し				A	
21	Ⅱ 3b.2	高効率パッケージ形空調機の導入	パッケージ形空調機(ビル用マルチエアコン等)が高効率化されているか。 ※8馬力(冷房能力22.4kW)以上のパッケージ形空調機は別シートの設備台帳に必ず記入する。ただし、8馬力未満であっても、基準階等で同一仕様のパッケージ形空調機の電動機出力の合計が8馬力以上になる場合も必ず記入する。その他のパッケージ形空調機についてはできる限り記入する。なお、パッケージ空調機がない場合は未記入とする。 ※高効率機器の記入は、①通年エネルギー消費効率APF、②冷暖房平均COP、又は③インバータ制御機器と高効率冷媒(R410A)のいずれかとする。高効率機器は、①又は②が水準を超えているものとし、①と②が不明な場合は③とする。ガスエンジンヒートポンプ式空調調和機にエンジン低速化が導入されている場合は、インバータ制御機器が導入されているものと同等と見なすものとする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なパッケージ形空調機の設置年度 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合 ① 通年エネルギー消費効率APF ② 冷暖房平均COP ③インバータ制御機器 高効率冷媒(R410A) 屋外機の散水システム パッケージ形空調機無し パッケージ形空調機無し パッケージ形空調機無し パッケージ形空調機無し パッケージ形空調機無し				-	
22	Ⅱ 3b.4	ウォーミングアップ時の外気遮断制御の導入	空調機にウォーミングアップ時(空調立上げ時)の外気遮断制御導入されているか。				大半に導入	C
23	Ⅱ 3b.8	空調機の変風量システムの導入	空調機にファンのインバータ制御による変風量システムが導入されているか。				大半に導入	C
24	Ⅱ 3b.10	空調機の気化式加湿器の導入	空調機に気化式加湿器が導入されているか。(気化式加湿は中央方式の蒸気加湿よりもロスが小さい。)				一部に導入	C
25	Ⅱ 3b.12	外気冷房システムの導入	外気冷房システムが導入されているか。 (外気冷房システムとは、冬期・中間期の外気温度が低い時に自動制御により外気エンタルピーと室内エンタルピーで外気冷房の判断を行い、冷水より優先的に外気で冷房するシステムのこと。)				一部に導入	B
26	Ⅱ 3b.13	CO2濃度による外気量制御の導入	CO2濃度による外気量制御が導入されているか。(手動ダンパー調整を行っている場合も含む。)				大半に導入	C
27	Ⅱ 3b.14	ファンコイルユニットの比例制御の導入	ファンコイルユニットに比例制御が導入されているか。 (比例制御とは、目標値と制御量の差に比例して操作量を変化させる制御のこと。) 全空調設備容量の内ファンコイルユニットの占める割合一部				導入無し	C
28	Ⅱ 3b.16	空調の最適起動制御の導入	空調の最適起動制御が導入されているか。 (最適起動制御とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等により、室内設定温度に達するまでに要する空調時間が最小となるように制御すること。)				大半に導入	C
29	Ⅱ 3b.20	全熱交換器の導入	全熱交換器が導入されているか。(全熱交換器組込形空調機、全熱交換ユニット、全熱交換器組込形、外気処理パッケージ形空調機、除湿可能全熱交換機能付外気処理機等、同等の機能を有するものを含む。)				一部に導入	A
30	Ⅱ 3b.21	大温度差送風空調システムの導入	大温度差送風空調システム(低温冷風等、冷房吹出温度差12℃以上とする。)が導入されているか。 (外気処理空調機を除く。)				導入無し	A
31	Ⅱ 3b.3	高効率ファンの導入	換気用ファンが高効率化されているか。(空調機内に設置されているものを除く。) ※ファン電動機出力が7.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他のファンについてはできる限り記入する。 なお、ファンがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要なファンの設置年度1996 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合100% モータ直結形ファン 永久磁石(IPM)モータ プレミアム効率(IE3)モータ 高効率(IE2)モータ 一部に導入 導入無し 導入無し 導入無し				A	
32	Ⅱ 3b.5	エレベーター機械室の温度制御の導入	エレベーター機械室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。))及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。				導入無し	C
33	Ⅱ 3b.6	電気室の温度制御の導入	電気室に、温度制御(室内温度で空調機(パッケージ形空調機を含む。))及び給排気ファンを停止すること。)が導入されているか。				導入無し	B
34	Ⅱ 3b.7	電算室の冷気と暖気が混合しない設備の導入	情報通信施設がある場合、冷気と暖気が混合しないようなルーム設備又はラック設備が導入されているか。 (ルーム設備とは、空調機からの冷気を暖気が混合しないように囲い込むもの、ラック設備とは、サーバーからの暖気をラック排気口と天井還気口とを直接接続し、天井還気チャンバー内に導くもの。)				導入無し	-
35	Ⅱ 3b.18	駐車場ファンのCO又はCO2濃度制御の導入	駐車場ファンにCO又はCO2濃度による発停制御、台数制御又はインバータ制御が導入されているか。				大半に導入	C
36	Ⅱ 3b.30	高効率厨房換気システムの導入	厨房の省エネ対策が導入されているか。 (置換換気方式とは、給気と排気を混合しないで温度成層を形成して換気する方式のこと。給排気フードとは、厨房排気と給気が同時に可能なフードのことで、空調機により処理する空気量の低減が可能になるもの。) 置換換気方式又は給排気形フード 外気処理空調機の風量モード切替制御(強中弱等) 導入無し 導入無し				C	
37	Ⅱ 3b.35	ファンの手動調整用インバータの導入	ファンの手動調整用インバータが導入されているか。				導入無し	A
38	Ⅲ 1b.1	室使用開始時の空調起動時間の適正化	室の使用開始時間に合わせた季節ごとの空調起動時間の適正化が、実施されているか。 (起動時間の適正化とは、冷暖房負荷や起動時の室内温度と外気温度差等を考慮し、中間期は起動時間を短くする等) ※自動制御が有効に機能している場合も実施とし、厨房用や年間24時間空調部分は除く。				実施無し	B
39	Ⅲ 1b.3 1b.8	夏季居室の室内温度の適正化・クールビズの実施	夏季、居室の室内温度の適正化(26℃程度)やクールビズ(室内設定温度の緩和)が実施されているか。 ※7、8月の室内環境測定結果報告書等に基づき、温度区分ごとの床面積の割合を記入する。 24℃未満 24℃以上25℃未満 25℃以上26℃未満 26℃以上27℃未満 27℃以上28℃未満 28℃以上 大半				B	
40	Ⅲ 1b.4	ファンの間欠運転の実施	駐車場、機械室、倉庫のファンで間欠運転が実施されているか。(間欠運転とは、スケジュールにより、年間平均日で1日12 時間以上停止しているもの。)*自動制御が有効に機能している場合も実施と見なす。				大半で実施	C
41	Ⅲ 1b.6	空調運転時間の短縮	空調運転時間の短縮が、主たるエントランスホール、廊下、便所、体育館・武道場等又は主たる室用途で実施されているか。				大半で実施	C
42	Ⅲ 1b.7	冬季におけるペリメータ設定温度の適正化	冬季のペリメータ設定温度をインテリアより低くする運用が、事務室等で実施されているか。(インテリア系統とペリメータ系統が異なる空調系統の場合に限る)				大半で実施	C
43	Ⅲ 1b.9	居室以外の室内温度の緩和	エントランスホール、廊下等の居室以外の室内温度が、居室に対して、夏季は高め、冬季は低めに設定されているか。				エントランスホール及び廊下等で実施	-
44	Ⅲ 1b.12	エレベーター機械室・電気室の室内設定温度の適正化	エレベーター機械室及び電気室の室内設定温度の適正化(30℃以上)が、実施されているか。				全てで実施	-
45	Ⅲ 2b.1	空調機等のフィルターの清浄	空調機、ファンコイルユニット等のフィルター清浄が実施されているか。				年4回程度	C
46	Ⅲ 2b.5	省エネファンベルトへの交換	省エネファンベルトへの交換が、ベルト駆動ファンに対して、実施されているか。(省エネファンベルトとは、Vベルトの底面を山型の断面形状としたもの又はファンのプーリーとモータのプーリーの間にベルト張り調整用のプーリーを設置し平ベルトを用いているもの)				大半で実施	C

照明・電気設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況	省エネ余地																																																																																																																																																																																																																																																																										
47	Ⅱ 3c.1 3c.3 3c.8	高効率照明及び省エネ制御の導入	高効率照明が導入されているか。事務室・教室に初期照度補正制御、昼光利用制御が導入されているか。 ※記入対象の主たる室用途について照度測定値を記入する。照度は室内環境測定結果報告書等、運用実態に基づき平均的な照度を記入する。主たる室用途の（ ）内の数値は照度の目標値を示す。照度測定値を除き、照明器具が32W以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。 ※昼光利用制御は、照度センサーが窓面から概ね3m以内の場合で、窓際の照明のみを制御している場合を有効とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、設置年度から右の欄に記入する。ただし、2種類以上のランプ種類がある場合は、主たる室用途の2段目も記入し、それぞれの導入割合を記入する。 改修対象 2010 年度 以前の設置機器の割合 69% <table><thead><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">主たる室用途</th><th rowspan="2">照度測定値 [lx]</th><th rowspan="2">設置年度</th><th colspan="2">高効率照明器具</th></tr><tr><th>主たるランプ種類</th><th>導入割合</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="8">共通</td><td>エントランスホール (300 lx)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>廊下 (100 lx)</td><td></td><td>2023</td><td>高効率LED (120lm/W以上)</td><td>全てに導入</td></tr><tr><td>便所 (200 lx)</td><td></td><td>2024</td><td>高効率LED (120lm/W以上)</td><td>全てに導入</td></tr><tr><td>駐車場 (75 lx)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>事務室 (500 lx)</td><td></td><td>1996</td><td>直管形蛍光ランプ Hf (FHF,FHC)</td><td>半分に導入</td></tr><tr><td></td><td></td><td>2023</td><td>高効率LED (120lm/W以上)</td><td>半分に導入</td></tr><tr><td>電算室 (300 lx)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">商業施設</td><td>物販店舗</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>飲食店舗客席</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>飲食店舗厨房</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>店舗通路</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">宿泊施設</td><td>ホテルロビー</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>客室</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>客室廊下</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>宴会場</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="3">教育施設</td><td>教室</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>研究室</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>体育館</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">医療施設</td><td>病室</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>診察室</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">文化施設</td><td>会議場</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>ロビー・ホワイエ</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>物流施設</td><td>物流倉庫</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">その他</td><td>競技場</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>屋外</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>初期照度補正制御</td><td>導入無し</td></tr><tr><td colspan="4"></td><td>昼光利用制御</td><td>導入無し</td></tr></tbody></table> 直接入力 左のグラフは、主たるランプ種類の消費電力の割合上位5種類を示したものです。 右のグラフは、以下のように分類して消費電力の割合を示したものです。 (④、⑤は改修対象) ①高効率LED ②高効率照明* (2001年度以降) ③その他の照明 (2001年度以降) ④高効率照明* (2000年度以前) ⑤その他の照明 (2000年度以前) * 主たるランプ種類の係数0.9, 0.8のもの 0% 0% 0% 0% 0% 38% 62% 高効率LED (120lm/W以上) 直管形蛍光ランプ Hf (FHF,FHC) 直管形蛍光ランプ FLR,FSL 直管形蛍光ランプ FLR,FSL 直管形蛍光ランプ FLR,FSL 0% 0% 0% 0% 0% 38% 62% ①高効率LED ②高効率照明 (2001年度以降) ③その他の照明 (2001年度以降) ④高効率照明 (2000年度以前)	用途	主たる室用途	照度測定値 [lx]	設置年度	高効率照明器具		主たるランプ種類	導入割合	共通	エントランスホール (300 lx)					廊下 (100 lx)		2023	高効率LED (120lm/W以上)	全てに導入	便所 (200 lx)		2024	高効率LED (120lm/W以上)	全てに導入	駐車場 (75 lx)					事務室 (500 lx)		1996	直管形蛍光ランプ Hf (FHF,FHC)	半分に導入			2023	高効率LED (120lm/W以上)	半分に導入	電算室 (300 lx)										商業施設	物販店舗										飲食店舗客席											飲食店舗厨房												店舗通路											宿泊施設	ホテルロビー										客室											客室廊下												宴会場											教育施設	教室										研究室												体育館											医療施設	病室											診察室											文化施設	会議場											ロビー・ホワイエ											物流施設	物流倉庫											その他	競技場											屋外															初期照度補正制御	導入無し					昼光利用制御	導入無し	A
用途	主たる室用途	照度測定値 [lx]	設置年度					高効率照明器具																																																																																																																																																																																																																																																																						
				主たるランプ種類	導入割合																																																																																																																																																																																																																																																																									
共通	エントランスホール (300 lx)																																																																																																																																																																																																																																																																													
	廊下 (100 lx)		2023	高効率LED (120lm/W以上)	全てに導入																																																																																																																																																																																																																																																																									
	便所 (200 lx)		2024	高効率LED (120lm/W以上)	全てに導入																																																																																																																																																																																																																																																																									
	駐車場 (75 lx)																																																																																																																																																																																																																																																																													
	事務室 (500 lx)		1996	直管形蛍光ランプ Hf (FHF,FHC)	半分に導入																																																																																																																																																																																																																																																																									
			2023	高効率LED (120lm/W以上)	半分に導入																																																																																																																																																																																																																																																																									
	電算室 (300 lx)																																																																																																																																																																																																																																																																													
商業施設	物販店舗																																																																																																																																																																																																																																																																													
	飲食店舗客席																																																																																																																																																																																																																																																																													
	飲食店舗厨房																																																																																																																																																																																																																																																																													
	店舗通路																																																																																																																																																																																																																																																																													
宿泊施設	ホテルロビー																																																																																																																																																																																																																																																																													
	客室																																																																																																																																																																																																																																																																													
	客室廊下																																																																																																																																																																																																																																																																													
	宴会場																																																																																																																																																																																																																																																																													
教育施設	教室																																																																																																																																																																																																																																																																													
	研究室																																																																																																																																																																																																																																																																													
	体育館																																																																																																																																																																																																																																																																													
医療施設	病室																																																																																																																																																																																																																																																																													
	診察室																																																																																																																																																																																																																																																																													
文化施設	会議場																																																																																																																																																																																																																																																																													
	ロビー・ホワイエ																																																																																																																																																																																																																																																																													
物流施設	物流倉庫																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他	競技場																																																																																																																																																																																																																																																																													
	屋外																																																																																																																																																																																																																																																																													
				初期照度補正制御	導入無し																																																																																																																																																																																																																																																																									
				昼光利用制御	導入無し																																																																																																																																																																																																																																																																									

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況				省エネ余地		
48	Ⅱ 3c.2	高輝度型誘導灯・蓄光型誘導灯の導入	高輝度型誘導灯(LED又は冷陰極管)又は蓄光型誘導灯が導入されているか。				大半に導入	C	
49	Ⅱ 3c.5	高効率変圧器の導入	高効率変圧器が導入されているか。 ※一次側の電圧が600Vを超え7,000V以下の変圧器を別シートの設備台帳に全て記入する。なお、該当する変圧器がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な変圧器の設置年度 1996 1996 改修対象 2000 年度 以前の設置機器の割合 100% 100				超高効率変圧器 トップランナー変圧器2014 トップランナー変圧器	導入無し 導入無し 導入無し	C
50	Ⅱ 3c.9	照明の人感センサーによる在室検知制御の導入	廊下、階段室、便所、給湯室等に、照明の人感センサーによる在室・在席検知制御が導入されているか。				廊下 階段室 便所 湯沸室 事務室	導入無し 大半に導入 大半に導入 大半に導入 導入無し	A
51	Ⅱ 3c.10	照明のタイムスケジュール制御の導入	照明のタイムスケジュール制御が、主要な居室、廊下等の共用部に導入されているか。(タイムスケジュール制御とは、中央監視設備や照明制御盤のスケジュール機能等によって照明の自動点滅や間引き点灯を行うこと。)				共用部のみに導入	C	
52	Ⅱ 3c.11	照明のセキュリティ連動制御の導入	事務所用途部分、ホテル客室部分等に照明のセキュリティ連動制御が導入されているか。(ホテル客室部分はキー連動による消灯を行うこと。)				事務室に導入	C	
53	Ⅲ 1c.1	居室以外の照度条件の緩和	間引き点灯又は調光等による照度条件の緩和が、廊下(エントランスホールを含む。)及び駐車場で実施されているか。				夜間時間帯 深夜時間帯	廊下及び駐車場で実施 廊下及び駐車場で実施	-
54	Ⅲ 1c.5	居室の昼休み及び時間外の消灯及び間引点灯	昼休み消灯、残業時間帯の一斉消灯や間引点灯を主たる居室で実施しているか。 ※建物全体の内、主たる室用途における取組を対象とする。				昼休み消灯 残業時間一斉消灯	一部実施 実施無し	C

給排水・給湯設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況				省エネ余地	
55	Ⅱ 3d.1	高効率給水ポンプの導入	給水ポンプが高効率化されているか。 ※全ての給水ポンプを別シートの設備台帳に記入する。なお給水ポンプがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な給水ポンプの設置年度1996 改修対象2010年度以前の設置機器の割合100% 1996 100 推奨末端圧一定インバータ制御ポンプユニット 導入無し 永久磁石(IPM)モータ 導入無し プレミアム効率(IE3)モータ 導入無し 高効率(IE2)モータ 導入無し				C	
56	Ⅱ 3d.2	大便器の節水器具の導入	大便器に節水器具(8ℓ/回以下)が導入されているか。				全てに導入	-
57	Ⅱ 3d.9	自然冷媒ヒートポンプ給湯器の導入	貯湯容量300ℓ以上の電気給湯器に、自然冷媒ヒートポンプ給湯器(エコキュート等)が導入されているか。				対象機器無し	-
58	Ⅱ 3d.10	潜熱回収給湯器の導入	ガス給湯器に、潜熱回収給湯器(エコジョーズ等)が導入されているか。				対象機器無し	-
59	Ⅲ 1d.4	洗浄便座暖房の夏季停止	洗浄便座暖房の夏季停止が実施されているか。				実施無し	C
60	Ⅲ 1d.6 1d.7 1d.8	給湯設備の省エネ運用	給湯設備の省エネ運用が実施されているか。 季節や用途等に応じた給湯温度設定の緩和 給湯無し 貯湯式電気温水器の夜間・休日の電源停止 実施 便所洗面給湯の給湯中止又は給湯期間の短縮 実施無し				C	

昇降機設備 ※ 熱供給施設は対象外とする。

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況					省エネ余地												
61	Ⅱ 3e.1 3e.4 3e.5	エレベーター・エスカレーターの省エネ制御の導入	エレベーター及びエスカレータに、省エネ制御が導入されているか。 (電力回生制御とは、下降運転時に巻上機のモータを発電機として機能させ、それにより得られた回生電力を利用する制御のこと。) ※全てのエレベーター及びエスカレータを別シートの設備台帳に記入する。 なお、エレベーター又はエスカレータがない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 <table><tr><td>主要な昇降機設備の設置年度</td><td>1996</td><td>1996</td></tr><tr><td>改修対象 2005 年度 以前の設置機器の割合</td><td>100%</td><td>100</td></tr></table> <table><tr><td>エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式</td><td>大半に導入</td></tr><tr><td>エレベーターの電力回生制御</td><td>導入無し</td></tr><tr><td>エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式</td><td>導入無し</td></tr></table>					主要な昇降機設備の設置年度	1996	1996	改修対象 2005 年度 以前の設置機器の割合	100%	100	エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式	大半に導入	エレベーターの電力回生制御	導入無し	エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式	導入無し	C
主要な昇降機設備の設置年度	1996	1996																		
改修対象 2005 年度 以前の設置機器の割合	100%	100																		
エレベーターの可変電圧可変周波数制御方式	大半に導入																			
エレベーターの電力回生制御	導入無し																			
エスカレータの自動運転方式又は微速運転方式	導入無し																			

冷凍・冷蔵設備

No.	参照	点検項目	点検内容及び取組状況				省エネ余地		
62	Ⅱ 3f.3	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	高効率冷凍・冷蔵設備が導入されているか。 ※圧縮機の電動機出力が5.5kW以上の場合は別シートの設備台帳に必ず記入する。その他の冷凍・冷蔵設備についてはできる限り記入する。 なお、冷凍・冷蔵設備がない場合は未記入とする。 別シートの設備台帳に記入できない場合のみ、右欄に記入する。 主要な冷凍・冷蔵設備の設置年度 改修対象 2015 年度 以前の設置機器の割合 %				冷凍庫壁面の高断熱化 前室の導入 搬入口近接センサーによる扉の自動開閉化 着霜制御(デフロスト) 圧縮機入口ガス管の断熱化 冷却器用ファンの台数制御 圧縮機インバータ制御	冷凍設備無し 冷凍・冷蔵設備無し 冷凍・冷蔵設備無し 冷凍・冷蔵設備無し 冷凍・冷蔵設備無し 冷凍・冷蔵設備無し 冷凍・冷蔵設備無し	-

熱源機器

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	熱源機種	種別		熱源容量[kW]		定格エネルギー消費量			台数	年間熱製造量実績 [GJ/年]		定格COP ボイラ効率		高効率機器
					冷熱源	温熱源	冷却能力	加熱能力	冷熱源	温熱源	エネルギー種別		冷熱源	温熱源	冷熱源	温熱源	
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				全体	0kW	0kW	0kW	0kW	—	—	—	0台	0GJ/年	0GJ/年	—	—	0kW
				改修対象機器	0kW	0kW	0kW	0kW	—	—	—	0台	0GJ/年	0GJ/年	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0kW
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
21																	
22																	
23																	
24																	
25																	
26																	
27																	
28																	
29																	
30																	
31																	
32																	
33																	
34																	
35																	
36																	
37																	
38																	
39																	
40																	
41																	
42																	
43																	
44																	
45																	
46																	
47																	
48																	
49																	
50																	
51																	
52																	
53																	
54																	
55																	
56																	
57																	
58																	
59																	
60																	

冷却塔

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	種別	冷却 能力 [kW]	電動機出力[kW]		台数	高効率冷却塔								冷却塔 ファン 等の台 数制御 又は発 停制御	
					白煙 防止形		ファン	散水 ポンプ		ファン				散水ポンプ					
										省エネ 形	モーター 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ		
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計				全体	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	
				改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
7																			
8																			
9																			
10																			
11																			
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
21																			
22																			
23																			
24																			
25																			
26																			
27																			
28																			
29																			
30																			
31																			
32																			
33																			
34																			
35																			
36																			
37																			
38																			
39																			
40																			
41																			
42																			
43																			
44																			
45																			
46																			
47																			
48																			
49																			
50																			
51																			
52																			
53																			
54																			
55																			
56																			
57																			
58																			
59																			
60																			

空調用ポンプ

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	種別			電動機出力 [kW]	台数	高効率空調用ポンプ			空調2次ポンプの台数制御及びインバータによる変流量制御	空調1次ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	冷却水ポンプの台数制御又はインバータによる変流量制御	空調2次ポンプの末端差圧制御
					空調2次ポンプ	空調1次ポンプ	冷却水ポンプ			永久磁石 (IPM) モータ	プレミアム効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ				
取組状況の程度					－	－	－	－	－	0%	0%	0%	27%	－	－	0%
合計				全体	674.0kW	0.0kW	0.0kW	674.0kW	12台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	180.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	494.0kW	0.0kW	0.0kW	494.0kW	8台	－	－	－	－	－	－	－
				省エネ余地	－	－	－	－	－	494.0kW	494.0kW	494.0kW	494.0kW	0.0kW	0.0kW	674.0kW
1		2019	CP-1	冷水ポンプ	○			45.0	1				○			
2		2019	CP-2	冷水ポンプ	○			45.0	1				○			
3		2019	CP-3	冷水ポンプ	○			45.0	1				○			
4		2019	CP-4	冷水ポンプ	○			45.0	1				○			
5	○	1996	CP-5	冷水ポンプ	○			22.0	1							
6	○	1996	CP-6	冷水ポンプ	○			22.0	1							
7	○	1996	HP-1	温水ポンプ	○			75.0	1							
8	○	1996	HP-2	温水ポンプ	○			75.0	1							
9	○	1996	HP-3	温水ポンプ	○			75.0	1							
10	○	1996	HP-4	温水ポンプ	○			75.0	1							
11	○	1996	HP-5	温水ポンプ	○			75.0	1							
12	○	1996	HP-6	温水ポンプ	○			75.0	1							
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
21																
22																
23																
24																
25																
26																
27																
28																
29																
30																
31																
32																
33																
34																
35																
36																
37																
38																
39																
40																
41																
42																
43																
44																
45																
46																
47																
48																
49																
50																
51																
52																
53																
54																
55																
56																
57																
58																
59																
60																

空調機

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	室用途	ファン 電動機 出力 [kW]	台数	高効率空調機					
								プラグ ファン	モータ 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ	楕円管 熱交換 器
取組状況の程度					—	—	—	0%	85%	0%	0%	0%	0%
合計				全体	—	1,179.9kW	610台	0.0kW	1,004.7kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	—	1,135.9kW	590台	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	1,135.9kW	175.2kW	1,135.9kW	1,135.9kW	1,135.9kW	1,135.9kW
1	○	1996		ターミナル空調機	事務室	0.4	1		○				
2	○	1996		店舗系統		0.7	3		○				
3	○	1996		防災センター・事務室		1.5	4		○				
4	○	1996		ターミナル空調機	事務室	2.2	208		○				
5	○	1996		ターミナル空調機	事務室	3.7	38		○				
6	○	1996		ターミナル空調機	事務室	5.5	63		○				
7	○	1996	ACE-O34-15	電気設備機械室(35F) 空調機	電気室	7.5	1		○				
8	○	1996		FCU		0.0	7						
9	○	1996		FCU		0.1	7						
10	○	1996		FCU		0.1	3						
11	○	1996		FCU	通路・廊下	0.1	47						
12	○	1996		FCU	通路・廊下	0.1	47						
13	○	1996		FCU		0.09	2						
14	○	1996		FCU	通路・廊下	0.1	6						
15	○	1996		FCU		0.13	4						
16	○	1996		FCU		0.2	1						
17	○	1996		FCU	通路・廊下	0.18	14						
18	○	1996		FCU	エントランスホール・ロビー	0.2	2						
19	○	1996		FCU		0.27	4						
20	○	1996		FCU	サーバ室	0.5	37						
21	○	1996		FCU		0.5	2						
22	○	1996		FCU	事務室	0.55	1						
23	○	1996		FCU		0.6	13						
24	○	1996		ターミナル空調機	電気室	0.70	32						
25	○	1996	ACP-O33-12	FCU	事務室	0.9	1						
26	○	1996	ACE-OB1-1	電気室1(文商棟) 空調機	電気室	1.50	1						
27	○	1996		ターミナル空調機		2.2	4						
28	○	1996	ACH-O2-1	エントランスホール 空調機	エントランスホール・ロビー	3.50	1						
29	○	1996		ターミナル空調機		3.7	4						
30	○	1996		ターミナル空調機		5.5	4						
31	○	1996		ターミナル空調機		7.5	5						
32	○	1996	ACH-C5-1	ホワイエ 空調機	ロビー・ホワイエ	11.0	1						
33	○	1996		ターミナル空調機		1.5	3						
34	○	1996		ターミナル空調機	エントランスホール・ロビー	0.8	1						
35	○	1996		FCU	電気室	1.5	3						
36	○	1996		FCU	ロビー・ホワイエ	0.8	1						
37	○	1996		FCU									
38	○	1996		FCU	事務室	0.2	5						
39	○	1996		FCU	ロビー・ホワイエ	0.1	4						
40	○	1996		FCU	エントランスホール・ロビー	0.0	4						
41	○	1996		FCU	事務室	0.2	1						
42		2021		ターミナル空調機19～28階1.10号機	事務室	2.2	20		○				
43													
44													
45													
46													
47													
48													
49													
50													
51													
52													
53													
54													
55													
56													
57													
58													
59													
60													

パッケージ形空調機

No	改修対象機器	設置年度	機器記号	機器名称	室用途	種別			冷房能力[kW]	暖房能力[kW]	台数	高効率機器(①～③のいずれか)					屋外機の散水システム	
						電気式EHP	ガスエンジンヒートポンプ式GHP	電算室用				①	②	③		高効率機器		
														通年エネルギー消費効率APF	冷暖房平均COP			インバータ制御
取組状況の程度					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計				全体	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	
				改修対象機器	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1																		
2																		
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
21																		
22																		
23																		
24																		
25																		
26																		
27																		
28																		
29																		
30																		
31																		
32																		
33																		
34																		
35																		
36																		
37																		
38																		
39																		
40																		
41																		
42																		
43																		
44																		
45																		
46																		
47																		
48																		
49																		
50																		
51																		
52																		
53																		
54																		
55																		
56																		
57																		
58																		
59																		
60																		

ファン

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器 記号	機器名称	室用途	電動機 出力 [kW]	台数	高効率ファン			
								モータ 直結形 ファン	永久 磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ
取組状況の程度					—	—	—	97%	0%	0%	0%
合計				全体	—	857.5kW	3,620台	829.3kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	—	857.5kW	3,620台	—	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	28.2kW	857.5kW	857.5kW	857.5kW
1	○	1996		ラインファン	その他	0.0	3,208	○			
2	○	1996		ラインファン	その他	0.0	1	○			
3	○	1996		有圧扇	EV機械室	0.1	1	○			
4	○	1996		ラインファン	電気室	0.1	140	○			
5	○	1996		ラインファン	その他	0.1	4	○			
6	○	1996		ラインファン	機械室	0.2	13	○			
7	○	1996		シロッコファン	機械室	0.2	6	○			
8	○	1996		ラインファン	その他	0.2	14	○			
9	○	1996		ラインファン	その他	0.3	59	○			
10	○	1996		ラインファン	その他	0.3	4	○			
11	○	1996		有圧扇	EV機械室	0.4	1	○			
12	○	1996		ラインファン	その他	0.4	9	○			
13	○	1996		ラインファン	その他	0.8	48	○			
14	○	1996		ラインファン	機械室	0.8	1	○			
15	○	1996		シロッコファン	その他	1.5	12	○			
16	○	1996		シロッコファン	その他	2.2	22	○			
17	○	1996		シロッコファン	機械室	3.7	7	○			
18	○	1996		シロッコファン	倉庫	5.5	9	○			
19	○	1996		シロッコファン	その他	7.5	5	○			
20	○	1996		シロッコファン	その他	11.0	4	○			
21	○	1996		シロッコファン	倉庫	15.0	7	○			
22	○	1996		シロッコファン	その他	18.5	5	○			
23	○	1996		シロッコファン	機械室	22.0	3	○			
24	○	1996		シロッコファン	その他	30.0	3	○			
25	○	1996		軸流ファン	機械室	37.0	1	○			
26	○	1996		シロッコファン	その他	55.0	2	○			
27	○	1996		ラインファン	その他	0.0	4	○			
28	○	1996		天井扇	その他	0.0	4	○			
29	○	1996		天井扇	その他	0.0	2	○			
30	○	1996		有圧換気扇	機械室	0.1	1	○			
31	○	1996		天井扇	その他	0.1	1	○			
32	○	1996		シロッコファン	その他	0.2	2	○			
33	○	1996		シロッコファン	その他	0.3	2	○			
34	○	1996		シロッコファン	機械室	0.4	2				
35	○	1996		天井扇	EV機械室	0.4	1	○			
36	○	1996		シロッコファン	機械室	0.8	2				
37	○	1996		シロッコファン	機械室	1.5	7				
38	○	1996		シロッコファン	機械室	2.2	2				
39	○	1996		シロッコファン	機械室	11.0	1				
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											

照明器具

No	改修対象器具	設置年度	器具番号	主たる室用途	室名称等	高効率照明器具					照明の初期照度補正制御	照明の昼光利用照明制御
						主たるランプ種類	1台当たりの消費電力[W]	台数	消費電力[W]	高効率器具		
取組状況の程度					—	—	—	—	—	96%	0%	0%
合計				全体	—	—	—	26,735台	981,596W	939,208W	0W	0W
				改修対象器具	—	—	—	16,573台	694,228W	651,840W	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	42,388W	694,228W	694,228W
1	○	1996	FHF32W×1	事務室		直管形蛍光灯 [®] Hf(FHF,FHC)	32	8,849	283,168	○		
2	○	1996	FHF32W×2	事務室		直管形蛍光灯 [®] Hf(FHF,FHC)	64	5,408	346,112	○		
3	○	1996	FHF16W×1	事務室		直管形蛍光灯 [®] Hf(FHF,FHC)	16	334	5,344	○		
4	○	1996	FHT32W×1	事務室		コンパクト形蛍光灯 [®] Hf(FHT,FHP)	32	538	17,216	○		
5	○	1996	FDL27W×1	事務室		コンパクト形蛍光灯 [®] FPL,FDL,FML,FWL	27	220	5,940			
6	○	1996	FLR32T6W×1	事務室		直管形蛍光灯 [®] FLR,FSL	17	544	9,248			
7	○	1996	FLR40W×1	事務室		直管形蛍光灯 [®] FLR,FSL	40	680	27,200			
8		2020		事務室		高効率LED(120lm/W以上)	25	76	1,900	○		
9		2021	NNL4600	事務室	10階6900lm	高効率LED(120lm/W以上)	43	246	10,603	○		
10		2021	NNL4300	事務室	10階3200lm	高効率LED(120lm/W以上)	21	254	5,232	○		
11		2022		事務室	2階6900lm	高効率LED(120lm/W以上)	43	83	3,577	○		
12		2022		事務室	2階3200lm	高効率LED(120lm/W以上)	21	90	1,854	○		
13		2022		事務室	2階3200lm	高効率LED(120lm/W以上)	22	11	240	○		
14		2022		廊下	2階～12階3200lm	高効率LED(120lm/W以上)	21	366	7,540	○		
15		2023	32W×2代替	事務室		高効率LED(120lm/W以上)	43	2,691	115,713	○		
16		2023	16W×1代替	事務室		高効率LED(120lm/W以上)	22	97	2,134	○		
17		2023		事務室		高効率LED(120lm/W以上)	12	414	4,968	○		
18		2023		廊下		高効率LED(120lm/W以上)	12	460	5,520	○		
19		2023	32W×1代替	廊下		高効率LED(120lm/W以上)	43	657	28,251	○		
20		2024		事務室	DL・非常照明	高効率LED(120lm/W以上)	12	1,430	17,732	○		
21		2024	32W×1代替	事務室	システム照明32 w1灯用	高効率LED(120lm/W以上)	21	977	20,126	○		
22		2024	32W×2代替	事務室	システム照明32 w2灯用	高効率LED(120lm/W以上)	43	982	42,324	○		
23		2024	16W×2代替	事務室	システム照明16 w2灯用	高効率LED(120lm/W以上)	22	61	1,330	○		
24		2024		事務室	誘導灯	高効率LED(120lm/W以上)	12	57	684	○		
25		2024		便所	間接照明	高効率LED(120lm/W以上)	12	677	8,124	○		
26		2024		事務室	直管40w	高効率LED(120lm/W以上)	24	260	6,240	○		
27		2024		事務室	直管20 w	LED(120lm/W未満)	12	166	1,992	○		
28		2024		事務室	ベースライト	高効率LED(120lm/W以上)	12	47	564	○		
29		2024		事務室	ペンダント照明	高効率LED(120lm/W以上)	12	60	720	○		
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

変圧器

No	改修 対象 機器	設置 年度	盤名称	用途	相	電圧[V]		定格 容量 [kVA]	台数	高効率変圧器		
						1次側 (600Vを超 え7,000V以 下のみ)	2次側			超高効率 変圧器	トップランナー 変圧器 2014	トップランナー 変圧器
取組状況の程度					—	—	—	—	—	0%	0%	0%
合計				全体	—	—	—	25,200kVA	40台	0kVA	0kVA	0kVA
				改修対象機器	—	—	—	25,200kVA	40台	—	—	—
				省エネ余地	—	—	—	—	—	25,200kVA	25,200kVA	25,200kVA
1	○	1996	No.1-1NW-TR盤		3φ3W	22,000	その他	2,500	1			
2	○	1996	No.1-2NW-TR盤		3φ3W	22,000	その他	2,500	1			
3	○	1996	No.1-3NW-TR盤		3φ3W	22,000	その他	2,500	1			
4	○	1996	No.2-1NW-TR盤		3φ3W	22,000	その他	2,500	1			
5	○	1996	No.2-2NW-TR盤		3φ3W	22,000	その他	2,500	1			
6	○	1996	No.2-3NW-TR盤		3φ3W	22,000	その他	2,500	1			
7	○	1996	高圧受電盤		3φ3W	6,600	210-105	300	34			
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

給水ポンプ

No	改修 対象 機器	設置 年度	機器記号	機器名称	種別		電動機 出力 [kW]	台数	高効率給水ポンプ			
					加圧給水 ポンプ ユニット	揚水 ポンプ			推定末端差 圧一定イン バータ制御ポ ンプユニット	永久磁石 (IPM) モータ	プレミアム 効率 (IE3) モータ	高効率 (IE2) モータ
取組状況の程度					－	－	－	－	0%	0%	0%	0%
合計				全体	69.7kW	362.0kW	431.7kW	19台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
				改修対象機器	69.7kW	362.0kW	431.7kW	19台	－	－	－	－
				省エネ余地	－	－	－	－	69.7kW	431.7kW	431.7kW	431.7kW
1	○	1996	DPW-0B4-1	低層飲用揚水ポンプ①		○	55.0	1				
2	○	1996	DPW-0B4-2	低層飲用揚水ポンプ②		○	55.0	1				
3	○	1996	DPW-0B4-3	中層飲用揚水ポンプ①		○	15.0	1				
4	○	1996	DPW-0B4-4	中層飲用揚水ポンプ②		○	15.0	1				
5	○	1996	DPW-0B4-5	高層飲用揚水ポンプ①		○	22.0	1				
6	○	1996	DPW-0B4-6	高層飲用揚水ポンプ②		○	22.0	1				
7	○	1996	PW-0B4-1	低層雑用揚水ポンプ①		○	30.0	1				
8	○	1996	PW-0B4-2	低層雑用揚水ポンプ②		○	30.0	1				
9	○	1996	PW-0B4-3	中層雑用揚水ポンプ①		○	22.0	1				
10	○	1996	PW-0B4-4	中層雑用揚水ポンプ②		○	22.0	1				
11	○	1996	PW-0B4-5	高層雑用揚水ポンプ①		○	37.0	1				
12	○	1996	PW-0B4-6	高層雑用揚水ポンプ②		○	37.0	1				
13	○	1996	PU-0B4-1	散水用加圧ポンプユニット	○		3.7	1				
14	○	1996	DPWU-HB2-1	圧力給水ポンプ	○		11.0	2				
15	○	1996	DPWU-HB2-2	圧力給水ポンプ	○		11.0	2				
16	○	1996	DPWU-HB2-3	圧力給水ポンプ	○		11.0	2				
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
41												
42												
43												
44												
45												
46												
47												
48												
49												
50												
51												
52												
53												
54												
55												
56												
57												
58												
59												
60												

昇降機

No	改修 対象 設備	設置 年度	号機名	種別		電動機 出力 [kW]	台数	エレベーター		エスカレーター
				エレベーター	エスカレーター			VVVF 制御方式	電力回生 制御	自動運転方 式・微速 運転方式
取組状況の程度				—	—	—	—	92%	0%	—
合計			全体	1,064.0kW	0.0kW	1,064.0kW	32台	982.0kW	0.0kW	0.0kW
			改修対象設備	1,064.0kW	0.0kW	1,064.0kW	32台	—	—	—
			省エネ余地	—	—	—	—	82.0kW	1,064.0kW	0.0kW
1	○	1996	No.1～No.6	○		22.0	6	○		
2	○	1996	No.7～No.12	○		30.0	6	○		
3	○	1996	No.13～No.18	○		40.0	6	○		
4	○	1996	No.19～No.24	○		56.0	6	○		
5	○	1996	No.25～No.26	○		43.0	2	○		
6	○	1996	No.27～No.28	○		15.0	2			
7	○	1996	No.29	○		11.0	1			
8	○	1996	No.30	○		8.0	1	○		
9	○	1996	No.31	○		11.0	1			
10	○	1996	No.32	○		30.0	1			
11	○	1996	No.1～No.4		○	3.7				
12	○	1996	No.5		○	5.5				
13	○	1996	No.6～No.7		○	3.7				
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										

冷凍・冷蔵設備

No	改修対象機器	設置年度	室名称	機器記号	機器名称	種別	圧縮機電動機出力[kW]	台数	高効率冷凍・冷蔵設備						
						冷凍庫			冷凍庫壁面の 高断熱化	前室の 導入	搬入口近 接セン サーによ る扉の自 動開閉化	着霜制御 (デフロスト)	圧縮機入 口ガス管 の断熱化	冷却器用 ファンの 台数制御	圧縮機 インバータ 制御
取組状況の程度						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計					全体	0.0kW	0.0kW	0台	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
					改修対象機器	0.0kW	0.0kW	0台	—	—	—	—	—	—	—
					省エネ余地	—	—	—	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW	0.0kW
1															
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
28															
29															
30															
31															
32															
33															
34															
35															
36															
37															
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
46															
47															
48															
49															
50															
51															
52															
53															
54															
55															
56															
57															
58															
59															
60															

東京都知事 殿

2025 年 6 月 24 日

住 所 神奈川県横浜市中区山下町22番地

氏 名 ビューローベリタスジャパン株式会社
代表取締役 外崎 達人



(法 人 に あ っ て は 名 称 、 代 表 者 の 氏 名
及 び 主 た る 事 務 所 の 所 在 地)

検証結果報告書

1 検証の対象

検証対象の種類		特定温室効果ガス年度排出量の検証
検証先事業所	名 称	グランパークビル
	所在地	東京都港区芝浦三丁目4番1号
	指定番号	1068

2 検証の対象年度

検証の対象年度	2024 年度
---------	---------

3 検証を実施した登録検証機関

登録区分		1. 特定ガス・基準量の検証		
登録番号		2	登録年月日	更2022 年 8 月 21 日
営業所の名称		ビューローベリタスジャパン株式会社 新橋事務所		
営業所の所在地		東京都港区新橋四丁目11番1号		
検証主任者	部署名	技術監査事業部 技術監査部 ETSグループ		
	氏 名	太田 昌克		
	登録番号	2013-0019	登録年月日	更2022 年 8 月 17 日
	連絡先	電話番号	03-6402-5977	
		電子メールアドレス	masakatsu.ota@bureauveritas.com	

4 利害相反の回避

検証先事業所が登録検証機関と著しい利害関係を有する事業者の設置している事業所でないことその他の利害相反の回避の確認	☒ 確認済み
---	--

5 検証結果

検証結果	適 合	東京都と要協議
	○	
検証された排出量、削減量、対策の推進の程度等		10,649t-CO2

検証先の事業所名称	グランパークビル
指定番号	1068
検証の対象年度	2024

検証結果の詳細報告書

1 検証を担当した人員

	責任者	氏名	区分	登録番号
1	○	太田 昌克	検証主任者	2013-0019
2		富成 研一	検証主任者	2013-0015
3				
4				
5				

(注) 「責任者」欄には、当該案件を担当した人員の中で、代表して責任を負う検証主任者1名に○を記入すること。

2 検証方法(計画段階)

使用する検証方法	☒ 全数検証 ☐ サンプルング検証
サンプルング検証を選択した 燃料等の種類	

※サンプルング検証を用いた場合は要チェック

サンプルング 検証 選択の要件	☐ データ採取、集計報告等の明確なルールが定められており、担当者等に周知されていること。
	☐ 燃料等の種類ごとの燃料等使用量監視点が10箇所以上あること 又は 一つの燃料等使用量監視点で検証に用いる燃料等購買データが年間200件以上あること

A号様式(特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン)その2

検証先の事業所名称	グランパークビル
指定番号	1068
検証の対象年度	2024

3 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(計画作成時に記入)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点
A重油の使用量がゼロの月がある。購買伝票以外に非常用発電機・タンクの運転・点検記録からも補充の有無を確認する。	監視点15,16

4 検証留意事項と関連する燃料等使用量監視点(検証実施時に発見した事項)

検証留意事項	関連する燃料等使用量監視点

5 検証結果の品質管理手続の概要

実施日	実施者	テーマ・名称	結果の概要
2025/6/20	原田百理子	1. プロセスレビュー 1) 計画通りの進捗 2) 定められた手順どおりの実施 2. テクニカルレビュー 1) 検証意見の適切性 2) 定められた検証方法の順守	1. プロセスレビュー結果の概要 検証主任者へのインタビュー、検証報告書類の確認等により、定められた手順及び計画通りに検証が行われたことを確認した。 2. テクニカルレビュー結果の概要 検証報告書類の確認により、定められた検証方法が順守されていること、検証意見が適切なものであることを確認した。

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

検証先の事業所名称	グランパークビル
指定番号	1068
検証の対象年度	2024

6 東京都と要協議の事由

項目	不備あり /不明	「不備あり」「不明」の理由

(注) 欄が足りない場合は、用紙を追加して記入すること。

特定温室効果ガス排出量検証チェックリスト

検証先の 事業所名称	グランパークビル		
指定番号	1068		
検証の 対象年度	2024	年度	

更 新 日	2025年6月10日		
バージョン	1		

検証機関名	ビューローベリタスジャパン株式会社		
登録番号	2		
検証主任者 氏 名	太田 昌克		
登録番号	2013-0019		
所 属	技術監査事業部 技術監査部 ETSグループ		
連絡先	03-6402-5977		
e-mail	masakatsu.ota@bureauveritas.com		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
グランパークビル		1068	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容 適合 不備 あり 不明 該当 なし				検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
1	1	＜事業所情報の確認＞ 事業所の名称、所在地、指定番号は、正しく報告されているか。	■有 (1, 2) □無	/	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
3	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 事業者が所有する「建物等」はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (5, 6, 11) □無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
5	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ エネルギー管理の運動性はガイドラインに従い正しく把握されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。）	■有 (17, 20, 25, 27) □無	■	■	レ			/	根拠資料と整合していることを確認した。		
7	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、隣接の建物等を識別するために、敷地境界を適切に識別しているか。（工場立地法、水道法、下水道法又は廃棄物処理法における届出等がある場合は、建築基準法の確認申請、計画通知又は定期報告よりも優先させる。）	■有 (5, 6, 11, 16) □無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
9	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、隣接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。） <u>※判断理由等に事業所の所有者又は主たる使用者を記入すること。</u>	■有 (5, 6, 11, 16, 他8) □無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		所有者：エヌ・ティ・ティ都市開発（株）、NX商事（株）、NTT都市開発リート投資法人 主たる使用者：なし
12	2 (1) (2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲に対し、近接の建物等（建物同士、施設同士並びに建物及び施設）はガイドラインに従い正しく識別されているか。（指定後に、一つの事業所として見なす状況に変化が生じている場合は、判断理由にその詳細を記載すること。） <u>※判断理由等に事業所の所有者又は主たる使用者を記入すること。</u>	■有 (5, 6, 11, 16, 他8) □無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		所有者：エヌ・ティ・ティ都市開発（株）、NX商事（株）、NTT都市開発リート投資法人 主たる使用者：なし

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
グランパークビル		1068	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果									
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容				検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
適合	不備 あり	不明	該当 なし									
13	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 住宅用途の建物等を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (5, 6, 11, 16) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。建物内に住宅棟があり適切に把握されている。		
14	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。	■有 (5, 6, 15, 17, 27) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。熱供給事業用及び電気事業用の発電所の施設があり、適切に把握している。		
16	2(1)(2)	＜事業所範囲の特定＞ 指定確認時に一つの事業所とした事業所範囲について、建物等の増減並びに延べ面積の増減等を適切に把握しているか。	■有 (5, 6, 15, 他6) □無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。建物の増減、延べ面積の増減等の変化はない。		
17	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 駅の場合の確認事項 駅において、鉄道輸送に必要な燃料等と不可分に使用された燃料等に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。 （駅に併設された商業施設等の鉄道輸送に必要な排出活動に係る燃料等使用量監視点を網羅的に把握しているか。）	■有 (No. 5, 6, 16) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。駅ではなく、該当しない。		
18	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 住宅用途の建物等が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (5, 6, 17, 27) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。住宅棟があるが燃料、エネルギー等の供給系統は共用部分を除き完全に分離されている。共用部への電力供給量は電力計が設置されてなく算定に含まれている。		
19	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業用の施設並びに電気事業用の発電所及び変電所が存在する場合、これらの供給に係る燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有 (15, 17, 27) □無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。ビル内に電気事業用施設及び熱供給事業用の施設があるが、いずれも事業所からは除外されている。事業所内には、変電設備、冷水及び蒸気及び受入れ及び戻りの配管以外は無く、該当する監視点はないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号					
グランパークビル		1068	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2					
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検 証 結 果							検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考	
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒア リ ン グ	判断内容							
						適合	不備 あり	不明	該当 なし				
20	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 自家発電設備など外部への供給設備に関する燃料等使用量監視点（外部への供給用設備へのエネルギー供給量に関する監視点、外部への供給用設備から製造されるエネルギーの総量に関する監視点、外部への供給量に関する監視点）は網羅的に把握されているか。	■有（17, 20, 25, 27） □無	■	■	レ				/	外部への供給設備、外部供給設備を示す図面、公的資料は認められず、目視、ヒアリングにより外部供給設備が無いことを確認した。		
21	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 事業所外で使用される移動体へ供給している事業所内の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（17, 20, 25, 27） □無	■	■	レ				/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。地下駐車場に電気自動車の充電口が1基あるが、電力量計が設置されておらず監視点としていない。その他に事業所外で使用される移動体へ供給している燃料等監視点はないことを確認した。		
22	2(2)(4)	＜算定対象から除く排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ No.17～No.21において算定対象から除く排出活動が存在する場合、指定確認時に算定対象外活動としていた燃料等使用量監視点は、網羅的に把握されているか。	■有（5, 6, 16, 17, 25, 27） □無	■	■				レ		No. 17 ～No. 21において該当する設備のないことを確認した。		
23	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 電気事業者等からの受電点は網羅的に把握されているか。	■有（17, 他3, 他4） □無	■	■	レ				/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
24	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入電力＞ No.23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れているか。	■有（17, 他3, 他4） □無	■	■				レ		根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネシステムからの電力は受け入れている。		
25	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.24において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力を受け入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。</u> <u>ここでは小数点以下3けたまでの記載でよい。ただし、算定時は、端数処理していないことを確認すること。</u>	■有（17, 他3, 他4） □無	■	■				レ		根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネシステムからの電力は受け入れている。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号						
No.		算定報告書の項目番号	検証チェック項目	根拠とした資料	現地目視	ヒアリング	判断内容		検証結果の判断理由	適合でない場合の事業者の対応	備考			
				資料の有無と資料番号			適合	不備あり	不明	該当なし				
		検証先の事業所名称 グランパークビル		指定番号 1068	検証対象年度 2024	検証の種類 年度検証		検証機関名 ビューローベリタスジャパン株式会社		登録番号 2				
26	2(2)(4)	<受入電力の評価> №23において、供給されている電力が、高効率コージェネレーションシステムにより製造された電力以外であった場合、低炭素電力又は高炭素電力としているときに適切に把握されているか。		■有（17, 37-1, 他4） ☐ 無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。低炭素電力・高炭素電力を受け入れていない。			
27	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> №26において、低炭素電力又は高炭素電力を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握しているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた電力メニュー名等及び排出係数を記載すること。</u>		■有（17, 37-1, 他4） ☐ 無	■	■					レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。低炭素電力・高炭素電力を受け入れていない。		
28	2(2)(6)	<再生可能エネルギーによる発電> 再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱の有無について削減量の有無にかかわらず、適切に把握されているか。		■有（他1, 他5, 他13） ☐ 無	■	■	レ				/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。太陽光発電設備がある。		
29	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> №28において、再生可能エネルギーによる発電した電力が有り、発電した電気の自家消費分における削減量の算定をしている場合に（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。 ※バイオマスによる発電の場合は、判断理由等にバイオマス比率を記入すること。		■有（他1, 他5, 他13） ☐ 無	■	■	レ					根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。特定計量器で実測していないので自家消費分における削減量を算定していない。		
30	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> №28において、再生可能エネルギーによる発電した電力及び熱がある場合、再エネ電気の自家消費分から再エネクレジット等に移転した量を（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。		■有（他1, 他5, 他13） ☐ 無	■	■					レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。太陽光発電による電気は全量自家消費で環境価値の移転していないので該当しない。		
31	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> 都市ガス供給点は網羅的に把握されているか。		■有（20, 他9, 他10） ☐ 無	■	■	レ				/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。 2024年度中の開・閉栓はなかったことを確認した。		
32	2(2)(4)	<排出活動・燃料等使用量監視点の特定> LPGの燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。		■有（20, 27, 他7） ☐ 無	■	■	レ				/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。LPGの燃料使用量監視点はないことを確認した。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号					
グランパークビル		1068	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2					
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検証結果										
			根拠とした資料 資料の有無と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容			検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考		
					適合	不備 あり	不明	該当 なし					
33	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 液体・固体燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（25, 他11） □無	■	■	レ					根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
34	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ その他の燃料の燃料等使用量監視点は網羅的に把握されているか。	■有（17, 20, 25, 27, 他7, 他11） □無	■	■	レ					根拠資料等に基づき、No. 23, No. 31～No. 33で特定した監視点以外のその他の燃料の監視点は認められず、正しく報告されていることを確認した。		
35	(5)	＜燃料等使用量の把握＞ 実測によって燃料等使用量を把握している場合、特定計量器を使用しているか。	■有（他1, 他13） □無	■	■	レ					根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。特定計量器により実測して使用量を把握している監視点はない。		
36	2(2)(4)	＜排出活動・燃料等使用量監視点の特定＞ 熱供給事業者等からの熱の受入施設は網羅的に把握されているか。	■有（27, 他12） □無	■	■	レ					根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。熱供給事業者からの冷水及び蒸気の受け入れ施設が存在する。		
37	2(2)(4)	＜高効率コージェネレーションシステムからの受入熱＞ No.36において、熱の受入施設が存在する場合、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱か。	■有（27, 他12） □無	■	■				レ		根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネレーションシステムには該当しない。		
38	(6)	＜温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法＞ No.37において、高効率コージェネレーションシステムにより製造された熱を受入れている場合、高効率コージェネレーションシステムの該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握されているか。 <u>※判断理由等に算定で用いた排出係数を記載すること。</u> <u>ここでは小数点以下3けたまでの記載でよい。ただし、算定時は、端数処理していないことを確認すること。</u>	■有（27, 他12） □無	■	■				レ		根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。高効率コージェネレーションシステムには該当しない。		
39	2(2)(4)	＜受入熱の評価＞ No.36において、熱の受入施設が存在し、かつ、受入れた熱は高効率コージェネレーションシステムにより製造されていない熱の場合、低炭素熱としているときに適切に把握されているか。	■有（27, 37-2, 他12） □無	■	■				レ		根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。低炭素熱は受け入れていない。		

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号				
グランパークビル		1068	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2				
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検 証 結 果									
			根拠とした資料 資料の有無 と資料番号	現地 目視	ヒア リング	判断内容				検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
					適合	不備 あり	不明	該当 なし				
40	(6)	<温室効果ガス排出量算定に係るその他の方法> №39において、低炭素熱を受入れている場合、該当する年度の排出係数を（根拠資料に基づき）適切に把握されているか。 <u>※判断理由等により算定で用いた排出係数を記載すること。</u>	■有（27, 37-2, 他12） ☐ 無	■	■				レ	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。低炭素熱は受け入れていない。		
41	2 (2) (4)	<燃料等使用量監視点の特定> 工事による燃料等の使用量を除外している場合、工事への供給ポイントは網羅的に把握されているか。	■有（他1） ☐ 無	■	■				レ	算定報告書に記載がないことから該当なしであることを確認した。		
42	(3)	<燃料等使用量の把握> データ採取、集計、報告等は明確にルール化されているか。 担当者等はルールを遵守しているか。 データは算定体制どおりに集計報告されているか。	■有（他1, 他2） ☐ 無	■	■	レ			/	根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。		
43	(5)	<燃料等使用量の把握> （算定対象から除く排出活動を含め）把握した燃料等使用量監視点に対応して、燃料等使用量が購買伝票等又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。その際、購買伝票等による把握を優先しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
44	(5)	<燃料等使用量の把握> 購買伝票等や実測の記録は年間を通じて漏れはないか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
45	(5)	<温室効果ガス排出量および原油換算エネルギー消費量の算定> 一般送配電事業者の電線路を介して供給された買電がある場合、昼間（8時～22時）、夜間（22時～翌日8時）の電気の使用量が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。正しく把握できない場合は、昼夜不明（その他の買電）とする。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
46	(5)	<燃料等使用量の把握> 非常用発電機等燃料タンクの燃料購入量、燃料種については、購買伝票等の第3者との契約に基づく資料又は取引若しくは証明に使用可能な計量器により把握されているか。把握するに当たっては非常用発電機の運転月報（自主定期点検記録簿）等の燃料残量等に関する記録を確認しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									
47	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象となる排出活動又は算定対象から除く排出活動において、特定計量器を使用せずに実測を行っている場合、保守的な算定を実施しているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）									

C-1号様式（特定温室効果ガス排出量検証ガイドライン）検証チェックリスト

検証先の事業所名称		指定番号	検証対象年度	検証の種類		検証機関名		登録番号					
グランパークビル		1068	2024	年度検証		ビューローベリタスジャパン株式会社		2					
No.	算定報告書の項目番号	検証チェック項目	検 証 結 果										
			根拠とした資料		現地 目視	ヒア リ ン グ	判断内容				検証結果の 判断理由	適合でない場合の 事業者の対応	備 考
			資料の有無 と資料番号	適合			不備 あり	不明	該当 なし				
48	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> その他の（デフォルト値のない）燃料の使用がある場合、燃料の熱量及び排出係数が（根拠資料に基づき）正しく把握されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。										
49	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 事業所外供給に関する排出量の算定における排出係数は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。										
50	(5)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 低炭素電力による削減量、高炭素電力による排出量、低炭素熱による削減量及び高効率コジェネレーションからの受入による削減量は（根拠資料に基づき）適切に算定されているか。	⇒排出量検証実施報告書に検証結果を記入（必要に応じて、根拠資料や補足説明を添付すること。）ただし、本項目については、本欄に排出係数及び確認手段等を記入してもよい。										
51	(6)	<温室効果ガス排出量及び原油換算エネルギー消費量の算定> 算定対象外排出活動（鉄道輸送と不可分な排出活動、住宅用途への供給、他事業所への供給、事業所外利用移動体への供給）、再生可能エネルギーによる発電の自家消費分による削減量が基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通じて一貫していることを正しく把握されているか。	☒ 有 (5, 6, 15, 16, 17, 20, 25, 27, 他1, 他5, 他13) ☐ 無	■	■	レ				根拠資料等に基づき、正しく報告されていることを確認した。算定対象外排出活動は基準排出量の算定期間及び削減計画期間を通じて一貫していることを確認した。再生可能エネルギーは基準排出量の算定期間（2005～2007年度）には利用していなかったが、2012年から太陽光発電を導入して再生可能エネルギーを全量自家消費している。これらは特定計量器で実測しておらず自家消費分の削減量も一貫して実施していない。			

根拠とした図面等資料一覧表

特定重要施設ガスの排出員証付ガソリン	指定番号	根拠の材料年度
ガスボンベ・タビル	1066	2024

記録番号	検証機関名
2	エヌ・オー・スズケン株式会社

資料No.	根拠に用いた資料(資料名等記入のこと)	資料発行元	資料発行年月日	資料確認年月日	備考
1	特定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	H 21/12/24	2025/6/10	
2	指定地球温暖化対策事業所指定通知書	東京都環境局	H 21/12/24	2025/6/10	
5	建築基準法の確認申請、計画通知、確認済証、検査済証 (建築物)	東京都建設工事	H5/6/15	2025/6/10	
6	建築基準法の定期調査報告 (定期調査報告書)	東京都都市整備局	R7/1/7	2025/6/10	配置図、平面図 (B.F, R.F, R.F, B.F)
11	建築物等の登記事項証明書 (登記情報)	法務局	2023/6/14	2025/6/10	
15	テナント契約書 (賃貸借契約書)	(株) ティー・エイ チ・シー・東京	H8/9/30	2025/6/10	増(株) エネスクエア 東京
16	最新の住宅地図	Mapion	2025/5/28	2025/6/10	
17	建物等の配置図 (オフイス棟	NTT都市開発(株)	1996年10月	2025/6/10	
20	都市ガス配管図 (オフイス棟	NTT都市開発(株)	92/12/25	2025/6/10	
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書 A重油 12,000L)	芝消防署	H29/4/28	2025/6/10	監視点No. 15
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書 A重油 20,000L 受付番号15号)	芝消防署	H30/6/22	2025/6/10	監視点No. 16
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書 A重油 20,000L 受付番号16号)	芝消防署	H30/6/22	2025/6/10	監視点No. 16
25	消防法の危険物貯蔵所又は取扱所の届出 (危険物貯蔵所設置許可申請書 A重油 20,000L 受付番号18号)	芝消防署	H30/6/22	2025/6/10	監視点No. 16
27	空気調和設備系統図等 (オフイス 配管系統図 (1) (BHC廻り冷水) 図番 0-MA-89)	NTT都市開発(株)	H8/10	2025/6/10	
27	空気調和設備系統図等 (オフイス 配管系統図 (2) (BHC廻り温水) 図番 0-MA-90)	NTT都市開発(株)	H8/10	2025/6/10	
27	空気調和設備系統図等 (オフイス 配管系統図 (3) 図番 0-MA-91)	NTT都市開発(株)	H8/10	2025/6/10	
37	東京都が公表している「低炭素電力」「高圧電力」「低圧電力」の供給元を示す資料 (C&I施設における低炭素電力 認定電気供給事業者一覧 2024年度)	東京都環境局	2024/2/13	2025/6/10	
37	東京都が公表している「低炭素電力」「高圧電力」「低炭素電力」の供給元を示す資料 (C&I施設における低炭素電力 認定電気供給事業者(区域)一覧 2024年度)	東京都環境局	2024/2/13	2025/6/10	
他	1 (2024年度 異動報告書)	事業者	日付不明	2025/6/10	
他	2 (その他)	事業者	日付不明	2025/6/10	
他	3 (その他)	(株) ティー・エイチ・ シー・東京	2020/3/25	2025/6/10	
他	4 (電気料金等請求書)	東京電力エナジー パートナー(株)	2024年度各月	2025/6/10	
他	5 (R24フラッシング) クリッパ・PV設置工事 総合系統図 図番300-001)	(株) NTT フレッヂテイエス	H24年度	2025/6/10	
他	6 (基幹排出施設定申請書の添へ面付修正にいたる経緯説明書)	事業者	H23/12/20	2025/6/10	
他	7 (防災計画書 建築設備概要)	事業者	H5/1	2025/6/10	
他	8 (テナント入居状況)	事業者	2025/1/20	2025/6/10	
他	9 (その他 (ガス使用量実績 (お客さま番号1105-031-0082, 1105-030-1081, 1105-031-0017)	東京ガス(株)	2025/3/10	2025/6/10	3年分
他	10 (その他 (ガス使用量のお知らせ お客さま番号02698454)	日本瓦斯(株)	2024/5/20	2025/6/10	1件分
他	11 (OPタワー地下4階非常用発電機機油タンク増設工事 油配管系統図 図番P-02)	NTT都市開発 ビルカーブス(株)	2018/9/18	2025/6/10	
他	12 (その他 (冷水・蒸気料金請求書)	(株) エネスクエア 東京	2024年度各月	2025/6/10	
他	13 (その他 (太陽光発電装置発電量記録簿)	事業者	2024年度	2025/6/10	
他	(その他)				

量 監 拠 点	燃料等 使用		燃料等の種類	供給会社等	把握方法	計量器の種類	検定等の 有無	都市ガス メータ種	単位	使用量（2024年4月～2025年3月）													
										月単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	乗率
15	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等					L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	根拠資料	購買伝票なし。NTT-AE 非常用発電設備点検記録表で補充なしを確認。								検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
16	算定報告書の記載	A重油		購買伝票等					L	算定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
	根拠資料	テルウエル東日本(株) 納品書(2025年3月21日)、エンジン運転試験データ記録用紙で2025年3月以外に補充の無かったことを確認。								検証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
	判断結果	○								判断結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	算定報告書の記載									算定													0
	根拠資料									検証													0
	判断結果									判断結果													
	算定報告書の記載									算定													0
	根拠資料									検証													0
	判断結果									判断結果													
	算定報告書の記載									算定													0
	根拠資料									検証													0
	判断結果									判断結果													

備考 算定データ記入ラインの教に合わせ欄を追加して記入する。
判断結果の欄には、「適合」は○、「不備あり」は×、「不明」は／を記入する。